

令和 7 年 度
第 2 回
徳 島 地 方 最 低 賃 金 審 議 会

日 時 令和 7 年 7 月 17 日（木）午前 10 時 00 分～
場 所 四国大学交流プラザ 5 階 フォーラムホール
徳島市寺島本町西 2 丁目 35-8

徳 島 労 働 局

次 第

- 1 徳島県最低賃金の改正決定諮問、徳島県特定最低賃金改正の必要性諮問について
- 2 徳島県最低賃金専門部会、各特定最低賃金専門部会の設置について
- 3 徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会報告について
- 4 その他

<メモ>

第2回 徳島地方最低賃金審議会 資料目次

資料番号・資料名	頁
No.1 第55期徳島地方最低賃金審議会委員名簿	1
No.2 令和7年度徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会委員名簿	2
No.3 令和6年度特定最低賃金専門部会委員名簿	3
No.4 令和6年度徳島県最低賃金専門部会委員名簿	4
No.5 令和7年度特定最低賃金の改正申出書の概要	5
No.6 全国の最低賃金の推移（ランク別）	6
No.7 徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等	7
No.8 四国各県の特定最賃の推移	9
No.9 令和7年度第1回徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会議事要旨	10
No.10 令和7年度最低賃金審議日程（案）	12
No.11 最賃審議会に係る公開状況の推移（徳島）	13
No.12 5月の中小企業月次景況調査（全国中小企業団体中央会）	14
No.13 小規模企業景気動向調査(2025年5月期調査)（全国商工会連合会）	33
No.14 商工会議所 LOBO(早期景気観測)(2025年6月調査結果)（日本商工会議所）	54
No.15 経団連 2025年夏季賞与・一時金大手企業妥結状況(第1回集計)	67
No.16 2025年春闘 第7回（最終）回答集計結果（連合）	70

第55期 徳島地方最低賃金審議会委員名簿

令和7年4月1日

徳島労働局

区分	氏 名 (50音順)	現 職
公益代表	いなくら のりこ 稲倉 典子	四国大学経営情報学部准教授
	たけはら だいすけ 竹原 大輔	弁護士
	だんの さとこ 段野 聡子	徳島大学人と地域共創センター/教授
	むや よしたか 撫養 佳孝	一般社団法人徳島新聞社論説委員
	よねざわ かずみ 米澤 和美	徳島県社会保険労務士会顧問
労働者代表	かわぐち せいじ 川口 誠二	日本労働組合総連合会徳島県連合会事務局長
	たつみ あきひろ 辰巳 明宏	U Aゼンセン徳島県支部主任
	みき ゆうこ 三木 裕子	全国一般徳島地方労働組合書記長
	みなみ れいこ 南 礼子	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
	よこい まい 横井 麻衣	パナソニックエナジー労働組合あわ支部書記長
使用者代表	あいはら りつこ 藍原 理津子	株式会社ネオビエント代表取締役会長
	あまの たえこ 天野 多栄子	有限会社天野鉄工所取締役
	ごとう かんじ 五島 寛治	大麻町商工会会長 有限会社ファイブセキュリティシステム代表取締役
	なかむら あきこ 中村 晃子	社会福祉法人健祥会常務理事
	わきた りょう 脇田 亮	徳島県経営者協会専務理事
任命年月日		令和7年4月1日

令和7年度徳島県最低賃金のあり方に関する

検討小委員会委員名簿

	氏 名	現 職
公益代表	いなくら のりこ 稲倉 典子	四国大学経営情報学部准教授
	だんの さとこ 段野 聡子	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部教授
労働者代表	かわぐち せいじ 川口 誠二	日本労働組合総連合会徳島県連合会事務局長
	みなみ れいこ 南 礼子	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
使用者代表	なかむら あきこ 中村 晃子	社会福祉法人健祥会常務理事
	わきた りょう 脇田 亮	徳島県経営者協会専務理事

令和7年6月27日選出

(各側 五十音順)

令和6年度徳島地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿
(50音字順)

徳島労働局

区分	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業		電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	
	氏 名	現 職	氏 名	現 職
公益代表	○ はし むら りょう 端 村 亮	弁護士	いなくら のりこ 稲 倉 典 子	四国大学経営情報学部 准教授
	◎ む や よし たか 撫 養 佳 孝	一般社団法人徳島新聞社 論説委員	○ だん の さと こ 段 野 聡 子	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部 教授
	よねざわ かず み 米 澤 和 美	徳島県社会保険労務士会 顧問	◎ はし むら りょう 端 村 亮	弁護士
労働者代表	かわぐち せい じ 川 口 誠 二	日本労働組合総連合会徳島県連合会 事務局長	き ど けい い ち ろ う 木 戸 敬 一 朗	大真空労働組合 徳島支部 副支部長
	つじ やす はる 辻 康 晴	JAMジェイテクトシーリングテクノ労働組合 執行委員長	や と う と し ひ ろ 矢 藤 寿 浩	PHC労働組合徳島地区 地区執行委員長
	ほう の やす ひ と 坊 野 靖 仁	ジェイテクト労働組合徳島支部 支部長	よ こ い ま い 横 井 麻 衣	パナソニックエナジー労働組合 あわ支部書記長
使用者代表	あまの た え こ 天 野 多 栄 子	有限会社天野鉄工所 取締役	く め と も ゆ き 久 米 智 之	株式会社NDK 代表取締役
	もり まこと 森 誠	四国化工機株式会社 経営管理本部総務部長	こうのいけ よしかつ 鴻 池 義 勝	山菱電機株式会社 管理グループ課長
	わたなべ と し え 渡 辺 敏 江	西精工株式会社 総務部総務課労務係 主任	ごとう か ん じ 五 島 寛 治	有限会社ファイブセキュリティシステム 代表取締役
任命年月日		令和6年7月30日		

備考: ◎部会長 ○部会長代理

令和6年度徳島地方最低賃金審議会
徳島県最低賃金専門部会委員名簿

徳島労働局

区分	氏 名 (50音字順)	現 職
公益代表	いなくら のりこ 稲倉 典子	四国大学経営情報学部准教授
	だんの さとこ 段野 聡子	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部教授
	よねざわ かずみ 米澤 和美	徳島県社会保険労務士会顧問
オブザーバー委員	はしむら りょう 端村 亮	弁護士
	むや よしたか 撫養 佳孝	一般社団法人徳島新聞社生活文化部長
労働者代表	かがわ けんいち 賀川 健一	パナソニックエナジー労働組合徳島支部執行委員長
	かわぐち せいじ 川口 誠二	日本労働組合総連合会徳島県連合会事務局長
	みなみ れいこ 南 礼子	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
使用者代表	ごとう かんじ 五島 寛治	大麻町商工会会長 有限会社ファイブセキュリティシステム代表取締役
	なかむら あきこ 中村 晃子	社会福祉法人健祥会常務理事
	わきた りょう 脇田 亮	徳島県経営者協会専務理事
任命年月日		令和6年7月23日

備考：オブザーバー委員は、議決権を有しない。

(各側 五十音順)

令和7年度 特定最低賃金の改正申出書の概要

特定最低賃金 件名 (申出内容)	造作材・合板・建築用 組立材料製造業最低 賃金 (改正)	はん用機械器具、生産 用機械器具、業務用機 械器具製造業最低賃金 (改正)	電子部品・デバイス・電子 回路、電気機械器具、情報 通信機械器具製造業最低 賃金(改正)
労働組合 (機関決定日) 〈合意書日付〉 「協定日」 [金額] 人数		四国化工機労働組合 (5/29) 〈5/30〉 315人	PHC 労働組合四国地区 「4/1」 124人
		ジェイテクト労働組合 徳島支部 (5/20) 〈6/4〉 849人	パナソニックエナジー労 働組合連合徳島支部 638人
		JAM ジェイテクトシー リングテクノ労働組合 (5/28) 〈6/5〉 229人	日亜化学共済会 (5/26) 7,196人
		全国一般労働組合ナカ テツ支部 (5/21) 〈6/3〉 123人	
申出受付日		R7/6/26	R7/6/18
申出労働者数 (申出労働者 の占める割合)		合計 1,516 (40.4%)	合計 7,958 (76.9%)
産業従事者数 (適用労働者数) 事業所数		4,236 (3,749) 161 事業所	10,419 (10,342) 32 事業所
申出ケース		公正競争	公正競争
申出必要者数		1,250	3,448
時間換算額 最も低いもの		記載なし	1,301 円

(用語説明)

機関決定：労働組合において最低賃金改正の申し出を決定すること

合意書：労働組合と使用者の間において最低賃金改正の必要について合意をした労使協定書

金額付き協定書：企業内において最低賃金額を取り決めた労使協定書。月額、時間額双方が設定されて
いる場合には時間額を記載適用労働者数：令和6年度に実施した基礎調査の結果から推計した適用除外労働者数を減じた人数（1
の位を四捨五入）

申出必要労働者数：適用労働者数の概ね3分の1

地域別最低賃金一覧（令和２年度⇒令和６年度）

令和2年度				
目安額	ランク	県名	R2最賃額	引上額
-	A	東京都	¥1,013	¥0
		神奈川県	¥1,012	¥1
		大阪府	¥964	¥0
		埼玉県	¥928	¥2
		愛知県	¥927	¥1
		千葉県	¥925	¥2
-	B	京都府	¥909	¥0
		兵庫県	¥900	¥1
		静岡県	¥885	¥0
		三重県	¥874	¥1
		広島県	¥871	¥0
		滋賀県	¥868	¥2
		栃木県	¥854	¥1
		茨城県	¥851	¥2
		富山県	¥849	¥1
		長野県	¥849	¥1
		山梨県	¥838	¥1
		群馬県	¥837	¥2
		岡山県	¥834	¥1
		石川県	¥833	¥1
-	C	北海道	¥861	¥0
		岐阜県	¥852	¥1
		福岡県	¥842	¥1
		奈良県	¥838	¥1
		新潟県	¥831	¥1
		和歌山県	¥831	¥1
		福井県	¥830	¥1
		山口県	¥829	¥0
		宮城県	¥825	¥1
		香川県	¥820	¥2
		徳島県	¥796	¥3
-	D	福島県	¥800	¥2
		青森県	¥793	¥3
		岩手県	¥793	¥3
		山形県	¥793	¥3
		愛媛県	¥793	¥3
		長崎県	¥793	¥3
		熊本県	¥793	¥3
		宮崎県	¥793	¥3
		鹿児島県	¥793	¥3
		秋田県	¥792	¥2
		鳥取県	¥792	¥2
		島根県	¥792	¥2
		高知県	¥792	¥2
		佐賀県	¥792	¥2
		大分県	¥792	¥2
		沖縄県	¥792	¥2

令和３年度				
目安額	ランク	県名	R3最賃額	引上額
¥28	A	東京都	¥1,041	¥28
		神奈川県	¥1,040	¥28
		大阪府	¥992	¥28
		埼玉県	¥956	¥28
		愛知県	¥955	¥28
		千葉県	¥953	¥28
¥28	B	京都府	¥937	¥28
		兵庫県	¥928	¥28
		静岡県	¥913	¥28
		三重県	¥902	¥28
		広島県	¥899	¥28
		滋賀県	¥896	¥28
		栃木県	¥882	¥28
		茨城県	¥879	¥28
		富山県	¥877	¥28
		長野県	¥877	¥28
		山梨県	¥866	¥28
		群馬県	¥865	¥28
		岡山県	¥862	¥28
		石川県	¥861	¥28
¥28	C	北海道	¥889	¥28
		岐阜県	¥880	¥28
		福岡県	¥870	¥28
		奈良県	¥866	¥28
		新潟県	¥859	¥28
		和歌山県	¥859	¥28
		福井県	¥858	¥28
		山口県	¥857	¥28
		宮城県	¥853	¥28
		香川県	¥848	¥28
		徳島県	¥824	¥28
¥28	D	福島県	¥828	¥28
		島根県	¥824	¥32
		青森県	¥822	¥29
		秋田県	¥822	¥30
		山形県	¥822	¥29
		大分県	¥822	¥30
		岩手県	¥821	¥28
		鳥取県	¥821	¥29
		愛媛県	¥821	¥28
		佐賀県	¥821	¥29
		長崎県	¥821	¥28
		熊本県	¥821	¥28
		宮崎県	¥821	¥28
		鹿児島県	¥821	¥28
		高知県	¥820	¥28
		沖縄県	¥820	¥28

令和４年度				
目安額	ランク	県名	R4最賃額	引上額
¥31	A	東京都	¥1,072	¥31
		神奈川県	¥1,071	¥31
		大阪府	¥1,023	¥31
		埼玉県	¥987	¥31
		愛知県	¥986	¥31
		千葉県	¥984	¥31
¥31	B	京都府	¥968	¥31
		兵庫県	¥960	¥32
		静岡県	¥944	¥31
		三重県	¥933	¥31
		広島県	¥930	¥31
		滋賀県	¥927	¥31
		栃木県	¥913	¥31
		茨城県	¥911	¥32
		富山県	¥908	¥31
		長野県	¥908	¥31
		山梨県	¥898	¥32
		群馬県	¥895	¥30
		岡山県	¥892	¥30
		石川県	¥891	¥30
¥30	C	北海道	¥920	¥31
		岐阜県	¥910	¥30
		福岡県	¥900	¥30
		奈良県	¥896	¥30
		新潟県	¥890	¥31
		和歌山県	¥889	¥30
		福井県	¥888	¥30
		山口県	¥888	¥31
		宮城県	¥883	¥30
		香川県	¥878	¥30
		徳島県	¥855	¥31
¥30	D	福島県	¥858	¥30
		島根県	¥857	¥33
		岩手県	¥854	¥33
		山形県	¥854	¥32
		鳥取県	¥854	¥33
		大分県	¥854	¥32
		青森県	¥853	¥31
		秋田県	¥853	¥31
		愛媛県	¥853	¥32
		高知県	¥853	¥33
		佐賀県	¥853	¥32
		長崎県	¥853	¥32
		熊本県	¥853	¥32
		宮崎県	¥853	¥32
		鹿児島県	¥853	¥32
		沖縄県	¥853	¥33

令和５年度				
目安額	ランク	県名	R5最賃額	引上額
¥41	A	東京都	¥1,113	¥41
		神奈川県	¥1,112	¥41
		大阪府	¥1,064	¥41
		埼玉県	¥1,028	¥41
		愛知県	¥1,027	¥41
		千葉県	¥1,026	¥42
¥40	B	京都府	¥1,008	¥40
		兵庫県	¥1,001	¥41
		静岡県	¥984	¥40
		三重県	¥973	¥40
		広島県	¥970	¥40
		滋賀県	¥967	¥40
		北海道	¥960	¥40
		栃木県	¥954	¥41
		茨城県	¥953	¥42
		岐阜県	¥950	¥40
		富山県	¥948	¥40
		長野県	¥948	¥40
		福岡県	¥941	¥41
		山梨県	¥938	¥40
		奈良県	¥936	¥40
		群馬県	¥935	¥40
		石川県	¥933	¥42
		岡山県	¥932	¥40
		新潟県	¥931	¥41
		福井県	¥931	¥43
		和歌山県	¥929	¥40
		山口県	¥928	¥40
		宮城県	¥923	¥40
		香川県	¥918	¥40
¥39	C	島根県	¥904	¥47
		福島県	¥900	¥42
		愛媛県	¥897	¥44
		徳島県	¥896	¥41
		山形県	¥900	¥46
		鳥取県	¥900	¥46
		佐賀県	¥900	¥47
		大分県	¥899	¥45
		青森県	¥898	¥45
		長崎県	¥898	¥45
		熊本県	¥898	¥45
		秋田県	¥897	¥44
		高知県	¥897	¥44
		宮崎県	¥897	¥44
		鹿児島県	¥897	¥44
		沖縄県	¥896	¥43
		岩手県	¥893	¥39

令和６年度				
目安額	ランク	県名	R6最賃額	引上額
¥50	A	東京都	¥1,163	¥50
		神奈川県	¥1,162	¥50
		大阪府	¥1,114	¥50
		埼玉県	¥1,078	¥50
		愛知県	¥1,077	¥50
		千葉県	¥1,076	¥50
¥50	B	京都府	¥1,058	¥50
		兵庫県	¥1,052	¥51
		静岡県	¥1,034	¥50
		三重県	¥1,023	¥50
		広島県	¥1,020	¥50
		滋賀県	¥1,017	¥50
		北海道	¥1,010	¥50
		茨城県	¥1,005	¥52
		栃木県	¥1,004	¥50
		岐阜県	¥1,001	¥51
		富山県	¥998	¥50
		長野県	¥998	¥50
		福岡県	¥992	¥51
		山梨県	¥988	¥50
		奈良県	¥986	¥50
		群馬県	¥985	¥50
		新潟県	¥985	¥54
		石川県	¥984	¥51
		福井県	¥984	¥53
		岡山県	¥982	¥50
		和歌山県	¥980	¥51
		徳島県	¥980	¥84
		山口県	¥979	¥51
¥50	C	宮城県	¥973	¥50
		香川県	¥970	¥52
		島根県	¥962	¥58
		愛媛県	¥956	¥59
		福島県	¥955	¥55
		鳥取県	¥957	¥57
		佐賀県	¥956	¥56
		山形県	¥955	¥55
		大分県	¥954	¥55
		青森県	¥953	¥55
		長崎県	¥953	¥55
		鹿児島県	¥953	¥56
		岩手県	¥952	¥59
		高知県	¥952	¥55
		熊本県	¥952	¥54
		宮崎県	¥952	¥55
		沖縄県	¥952	¥56
		秋田県	¥951	¥54

徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等

(平成23～令和6年度)

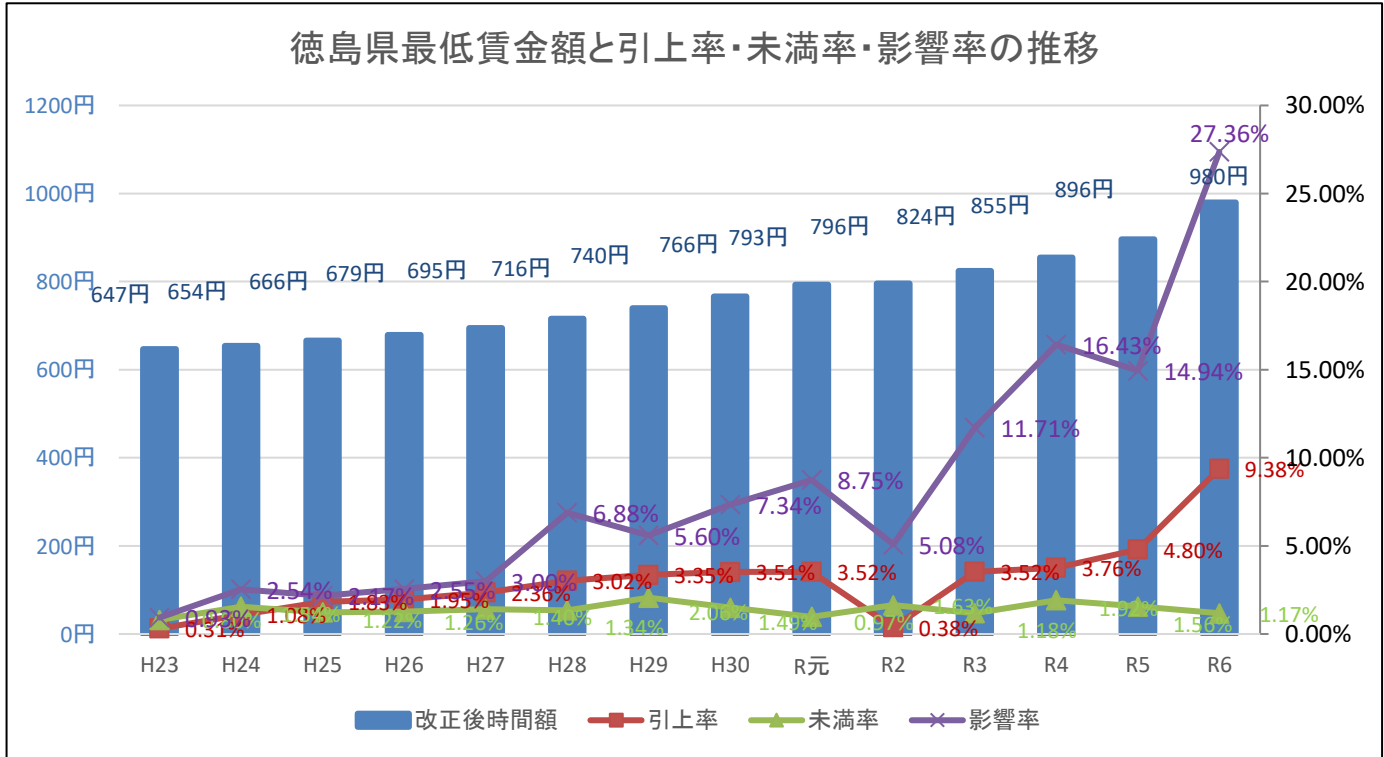
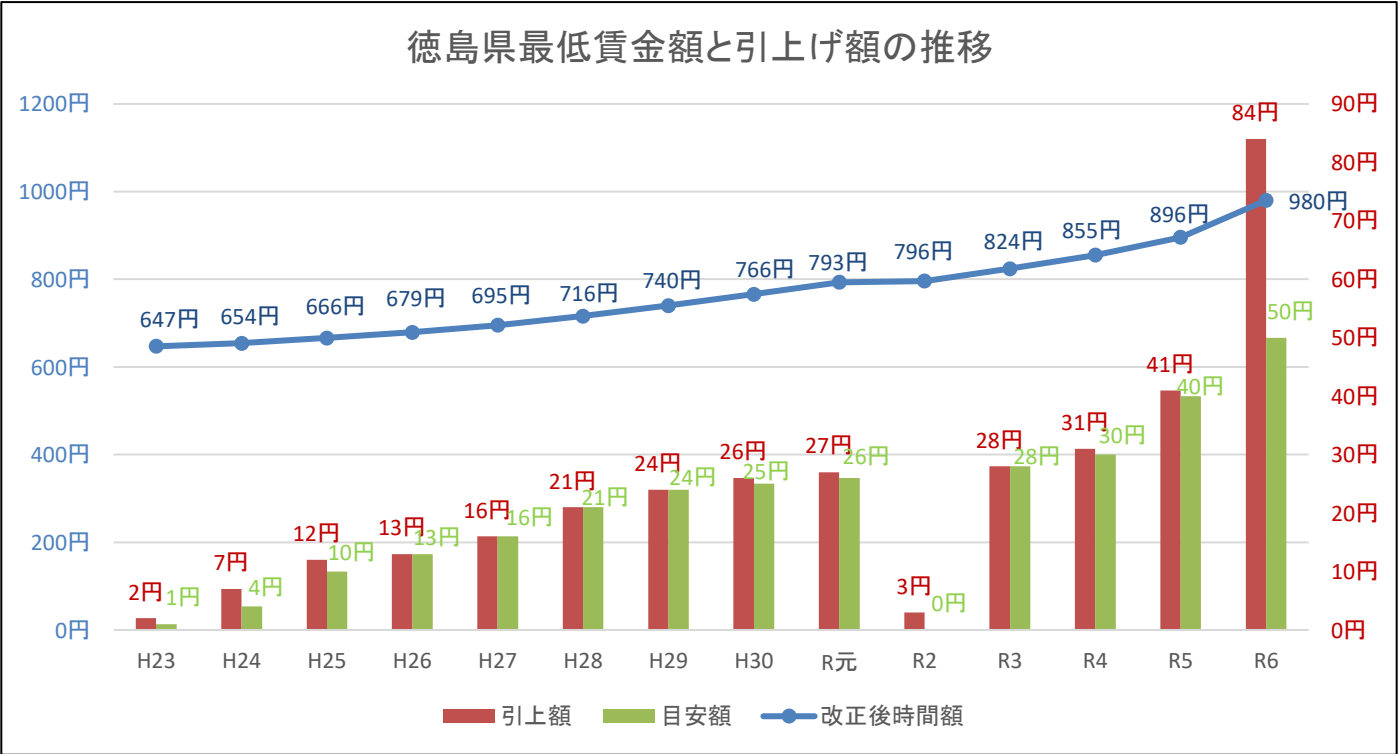
	年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
県最賃	改正前時間額	645円	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円	896円
	改正後時間額	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円	896円	980円
	引上額	2円	7円	12円	13円	16円	21円	24円	26円	27円	3円	28円	31円	41円	84円
	引上率	0.31%	1.08%	1.83%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.51%	3.52%	0.38%	3.52%	3.76%	4.80%	9.38%
	目安額	1円	4円	10円	13円	16円	21円	24円	25円	26円	—	28円	30円	40円	50円
	目安率	0.16%	0.62%	1.53%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.38%	3.39%	—	3.52%	3.64%	4.68%	5.58%
	引上額-目安額	1円	3円	2円	0円	0円	0円	0円	1円	1円	—	0円	1円	1円	34円
	未満率	0.80%	1.54%	1.22%	1.26%	1.40%	1.34%	2.06%	1.49%	0.97%	1.63%	1.18%	1.92%	1.56%	1.17%
	影響率	0.93%	2.54%	2.17%	2.55%	3.00%	6.88%	5.60%	7.34%	8.75%	5.08%	11.71%	16.43%	14.94%	27.36%
造作材等	改正前時間額	773円	775円	780円	788円	798円	810円	824円	840円	857円	873円	875円	876円	876円	—
	改正後時間額	775円	780円	788円	798円	810円	824円	840円	857円	873円	875円	876円	876円	—	—
	引上額	2円	5円	8円	10円	12円	14円	16円	17円	16円	2円	1円	—	—	—
	引上率	0.26%	0.65%	1.03%	1.27%	1.50%	1.73%	1.94%	2.02%	1.87%	0.23%	0.11%	—	—	—
	地域引上との差	0円	-2円	-4円	-3円	-4円	-7円	-8円	14円	-11円	-11円	-27円	—	—	—
	未満率	8.65%	7.68%	6.71%	5.41%	1.65%	7.77%	11.61%	10.14%	11.19%	3.02%	5.77%	—	—	—
	影響率	8.65%	7.68%	6.71%	5.41%	1.65%	10.68%	17.00%	12.60%	11.89%	3.81%	6.85%	—	—	—
一般機械器具	改正前時間額	797円	801円	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円	945円	977円	1020円
	改正後時間額	801円	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円	945円	977円	1020円	1070円
	引上額	4円	6円	9円	11円	13円	17円	20円	23円	25円	3円	17円	32円	43円	50円
	引上率	0.50%	0.75%	1.12%	1.35%	1.57%	2.02%	2.33%	2.62%	2.78%	0.32%	1.83%	3.39%	4.40%	4.90%
	地域引上との差	2円	-1円	-3円	-2円	-3円	-4円	-4円	20円	-2円	0円	-11円	1円	2円	-34円
	未満率	5.31%	4.41%	9.17%	6.21%	7.40%	7.04%	6.27%	7.47%	7.80%	7.40%	3.81%	2.89%	3.59%	3.27%
	影響率	5.54%	5.30%	9.67%	6.73%	9.82%	9.32%	9.27%	12.00%	11.66%	10.89%	7.69%	8.86%	10.41%	10.63%
電気機械器具	改正前時間額	753円	759円	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円	911円	942円	983円
	改正後時間額	759円	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円	911円	942円	983円	1038円
	引上額	6円	7円	11円	15円	13円	17円	19円	21円	23円	3円	23円	31円	41円	55円
	引上率	0.80%	0.92%	1.44%	1.93%	1.64%	2.11%	2.31%	2.50%	2.67%	0.34%	2.59%	3.40%	4.35%	5.60%
	地域引上との差	4円	0円	-1円	2円	-3円	-4円	-5円	18円	-4円	0円	-5円	0円	0円	-29円
	未満率	7.62%	8.43%	9.46%	8.76%	2.81%	8.86%	12.32%	10.83%	7.89%	4.99%	1.99%	19.71%	8.86%	9.73%
	影響率	12.96%	14.27%	15.62%	22.94%	10.57%	18.95%	23.95%	22.29%	24.09%	9.72%	22.15%	35.69%	41.70%	30.63%

備 1) 算出は小数点以下第3位を四捨五入している。
考 2) 未満率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正前の最低賃金額を下回っている労働者の割合
3) 影響率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正後の最低賃金額を下回っている労働者の割合

徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等

(平成23～令和6年度)

	年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
県最賃	改正前時間額	645円	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円	896円
	改正後時間額	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円	896円	980円
	引上額	2円	7円	12円	13円	16円	21円	24円	26円	27円	3円	28円	31円	41円	84円
	引上率	0.31%	1.08%	1.83%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.51%	3.52%	0.38%	3.52%	3.76%	4.80%	9.38%
	目安額	1円	4円	10円	13円	16円	21円	24円	25円	26円	—	28円	30円	40円	50円
	目安率	0.16%	0.62%	1.53%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.38%	3.39%	—	3.52%	3.64%	4.68%	5.58%
	引上額-目安額	1円	3円	2円	0円	0円	0円	0円	1円	1円	—	0円	1円	1円	34円
	未満率	0.80%	1.54%	1.22%	1.26%	1.40%	1.34%	2.06%	1.49%	0.97%	1.63%	1.18%	1.92%	1.56%	1.17%
	影響率	0.93%	2.54%	2.17%	2.55%	3.00%	6.88%	5.60%	7.34%	8.75%	5.08%	11.71%	16.43%	14.94%	27.36%



備 1) 算出は小数点以下第3位を四捨五入している。
2) 未満率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正前の最低賃金額を下回っている労働者の割合
考 3) 影響率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正後の最低賃金額を下回っている労働者の割合

四国各県の特定最低賃金の推移

はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H20	時 間 額	789	10	791	11	779	9	－	
21	時 間 額	791	2	794	3	781	2	－	
22	時 間 額	797	6	801	7	788	7	－	
23	時 間 額	801	4	806	5	792	4	－	
24	時 間 額	807	6	813	7	798	6	－	
25	時 間 額	816	9	823	10	807	9	－	
26	時 間 額	827	11	836	13	820	13	－	
27	時 間 額	840	13	850	14	835	15	－	
28	時 間 額	857	17	869	19	856	21	－	
29	時 間 額	877	20	890	21	877	21	－	
30	時 間 額	900	23	915	25	902	25	－	
R元	時 間 額	925	25	940	25	927	25	－	
2	時 間 額	928	3	943	3	930	3	－	
3	時 間 額	945	17	970	27	957	27	－	
4	時 間 額	977	32	1,000	30	963	6	－	
5	時 間 額	1,020	43	1,040	40	997	34	－	
6	時 間 額	1,070	50	1,092	52	1,049	52	－	

電子部品・デバイス・電子回路等製造業最低賃金

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H20	時 間 額	743	10	743	10	742	10	730	9
21	時 間 額	746	3	746	3	745	3	731	1
22	時 間 額	753	7	753	7	753	8	738	7
23	時 間 額	759	6	759	6	760	7	738	0
24	時 間 額	766	7	767	8	767	7	741	3
25	時 間 額	777	11	777	10	778	11	745	4
26	時 間 額	792	15	790	13	792	14	750	5
27	時 間 額	805	13	805	15	808	16	756	6
28	時 間 額	822	17	822	17	829	21	766	10
29	時 間 額	841	19	841	19	849	20	776	10
30	時 間 額	862	21	862	21	870	21	788	12
R元	時 間 額	885	23	883	21	892	22	793	5
2	時 間 額	888	3	886	3	895	3	793	0
3	時 間 額	911	23	913	27	921	26	793	0
4	時 間 額	942	31	942	29	947	26	793	0
5	時 間 額	983	41	982	40	987	40	793	0
6	時 間 額	1,038	55	1,030	48	1,038	51	793	0

注：徳島県、香川県、愛媛県は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業。
高知県は、電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業。

令和7年度第1回
徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会
議事要旨

1 開催日時、場所

日時 令和7年6月27日(金) 10:55 ～ 12:10

場所 四国大学交流プラザ5階 フォーラムホール
(徳島市寺島本町西2丁目35-8)

2 出席者

(公益委員) 段野委員 稲倉委員

(労側委員) 川口委員 南委員

(使側委員) 脇田委員 中村委員

3 議事要旨

- (1) 徳島県最低賃金（以下「地賃」という。）及び同県特定最低賃金（以下「特賃」という。）の改正に係る審議日程を現状次のとおりとする。

第2回本審（地賃金額諮問・特賃必要性諮問）	7月17日（木）	午前10時00分
第3回本審（目安伝達）	7月31日（木）	午前9時30分
第1回地賃専門部会	7月31日（木）	午前11時00分
第2回地賃専門部会	8月1日（金）	午後1時30分
第3回地賃専門部会	8月4日（月）	午前9時00分
第4回本審（地賃答申）	8月4日（月）	午前10時30分
第5回本審（異議審）	8月21日（木）	午前10時30分
特賃合同専門部会	8月21日（木）	午後1時30分
第5回本審（特賃金額諮問）	8月21日（木）	午後3時00分

- (2) 地賃専門部会について、今年度から新たに会議を公開する（ただし、採決及び審議の間に行われる二者協議を除く。）とともに、議事録における発言者氏名を公開する。議事録公開までの間は議事要旨を公開する。

- (3) 特賃専門部会については、昨年度と同様、会議を非公開とし、議事録を公開する。その際、発言者氏名は非公開（公労使の別は公開）とする。議事録公開までの間は議事要旨を公開する。なお、特賃専門部会と合同で開催する本審については、今年度から新たに会議を公開するとともに、議事録における発言者氏名を公開する。

- (4) 地賃専門部会の公益委員のオブザーバーを廃止する。なお、地賃専門部会の委員ではない公益委員に同部会の審議の状況を共有いただくため、必要に応じて、別途打合せの時間を設ける等の対策を行うこととする。

- (5) 今年度の特定最賃「造作材」の最低賃金改正の必要性審議はしない。

また、今年度は廃止の議論は行わない。

- (6) 今年度の実地視察対象は地賃適用業種、できれば小売・サービス業の企業から選定することとする。

- (7) 付帯決議を議論する場を本審及び地賃専門部会の後で設け、付帯決議を検討し、答申時、あるいは異議審の際の答申に併せて付帯決議を出す。
- (8) 要請書等は、目安伝達が行われる第3回本審の資料として議事に入れる。
- (9) 審議会の申し合わせ事項としては以下のとおり。
 - ・ 地賃及び特賃に関し、専門部会で全会一致となった場合、最低賃金審議会令第6条第5項の規定を適用するが、地賃の答申は地賃専門部会終了後に引き続き開催される本審において行う。
 - ・ 特賃に関しては、改正の必要性審議及び改正金額審議の2つの審議を行うことから本審及び特賃専門部会を同日開催し、審議を効率化する。

令和7年度 最低賃金審議日程(案)

日付		本審	本審以外	特定最賃	公示等
1月					特定最低賃金、適用事業者数、労働者数確定
3月				特定最低賃金改正の意向表明受付	
6/6	金		公益委員会議(公益委員の役割検討、検討事項確認)		
6/27	金	第1回本審 (9:30～四国大学交流プラザ) 会長・会長代理選出、日程調整	第1回あり方検討小委員会 (10:30～四国大学交流プラザ) 公開に関する検討、実地視察検討		
6月				特定最低賃金改正の申出書受付	
7/11		中賃諮問			
7/17	木	第2回本審 (10:00～四国大学交流プラザ) 県最賃諮問、特定最賃必要性諮問			専門委員推薦公示、意見聴取の公示、特定最賃専門部会推薦公示
7月下旬		7/30中賃目安答申予定（7/29中賃目安第4回小員会開催予定）			
7/31	木	第3回本審(9:30～) 中賃目安答申伝達、聴取意見伝達	第1回県最賃専門部会(11:00～) 部会長・部会長代理選出、金額審議		
8/1	金		第2回県最賃専門部会(13:30～) 金額審議、部会報告		
8/4	月	第4回本審(10:30～) 県最賃答申	第3回県最賃専門部会(9:00～) 金額審議、部会報告		地賃要旨公示(異議)
8/19	火				異議申出締切日
8/21	木	第5回本審 県最賃異議審(10:30～) 特賃必要性答申、特賃金額改正諮問 (15:00～)		第1回特定最賃合同専門部会(13:30～) 必要性審議、答申、審議日程調整	特賃意見聴取の公示
8/22	金				
8/28	木				
8/29	金				
9/1	月				県最賃 官報公示
9月	下旬			実地視察(特定最賃(電機)事業場)	
9～10月				第2～3回 特定最賃 専門部会 金額審議	要旨公示(異議)
10/1	水				県最賃 発効予定日
10/23	木			第4回 特定最賃 専門部会 金額審議、答申	要旨公示(異議)
11/7	金				異議申出締切日(特定最賃)
11/21					官報公示(特定最賃)
12月		第6回本審		第2回特定最賃合同専門部会	
12/21	日				特定最賃 発効予定日

最賃審議会に係る公開状況の推移（徳島）

	徳島県最低賃金のあり方に 関する検討小委員会			本審			徳島県最低賃金専門部会						特定（産業別）最低賃金専門部会					
							三者協議			二者協議			三者協議			二者協議		
令和6年度	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨
	×	○	○	○ （一部除く）	○ （一部除く）	○	×	○ （一部除く）	○	×	×	×	×	○ （一部除く）	○	×	×	×
	傍聴：不可 議事録：公開			傍聴：特賃専門部会との合同開催の 回は傍聴不可。 議事録：特賃専門部会との合同開催の 回も公開 発言者氏名のみ非 公開（公労使の別は公開）			傍聴：1回目のみ可 議事録：公開（発言者氏名のみ非公開 （公労使の別は公開））。			傍聴：不可 議事録：作成しない 議事要旨：作成しない			傍聴：不可 議事録：公開（発言者氏名のみ非公開 （公労使の別は公開））。			傍聴：不可 議事録：作成しない 議事要旨：作成しない		
令和5年度	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨
	×	×	○	○ （一部除く）	○ （一部除く）	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
	傍聴：不可 議事録：作成するが非公開			傍聴：特賃専門部会との合同開催の 回は傍聴不可。 議事録：特賃専門部会との合同開催の 回は作成するが非公開。			傍聴：1回目のみ可 議事録：作成し1回目のみ公開			傍聴：不可 議事録：作成しない 議事要旨：作成しない			傍聴：不可 議事録：作成するが非公開			傍聴：不可 議事録：作成しない 議事要旨：作成しない		
令和4年度	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨
	×	×	○	○ （一部除く）	○ （一部除く）	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
	傍聴：不可 議事録：作成するが非公開			傍聴：特賃専門部会との合同開催の 回は傍聴不可。 議事録：特賃専門部会との合同開催の 回は作成するが非公開。			傍聴：不可 議事録：作成するが非公開			傍聴：不可 議事録：作成しない 議事要旨：作成しない			傍聴：不可 議事録：作成するが非公開			傍聴：不可 議事録：作成しない 議事要旨：作成しない		
令和3年度	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨
	×	×	○	○ （一部除く）	○ （一部除く）	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
	傍聴：不可 議事録：作成するが非公開			傍聴：特賃専門部会との合同開催の 回は傍聴不可。 議事録：特賃専門部会との合同開催の 回は作成するが非公開。			傍聴：不可 議事録：作成するが非公開			傍聴：不可 議事録：作成しない 議事要旨：作成しない			傍聴：不可 議事録：作成するが非公開			傍聴：不可 議事録：作成しない 議事要旨：作成しない		

5月の中小企業月次景況調査

〔令和7年5月末現在〕



全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

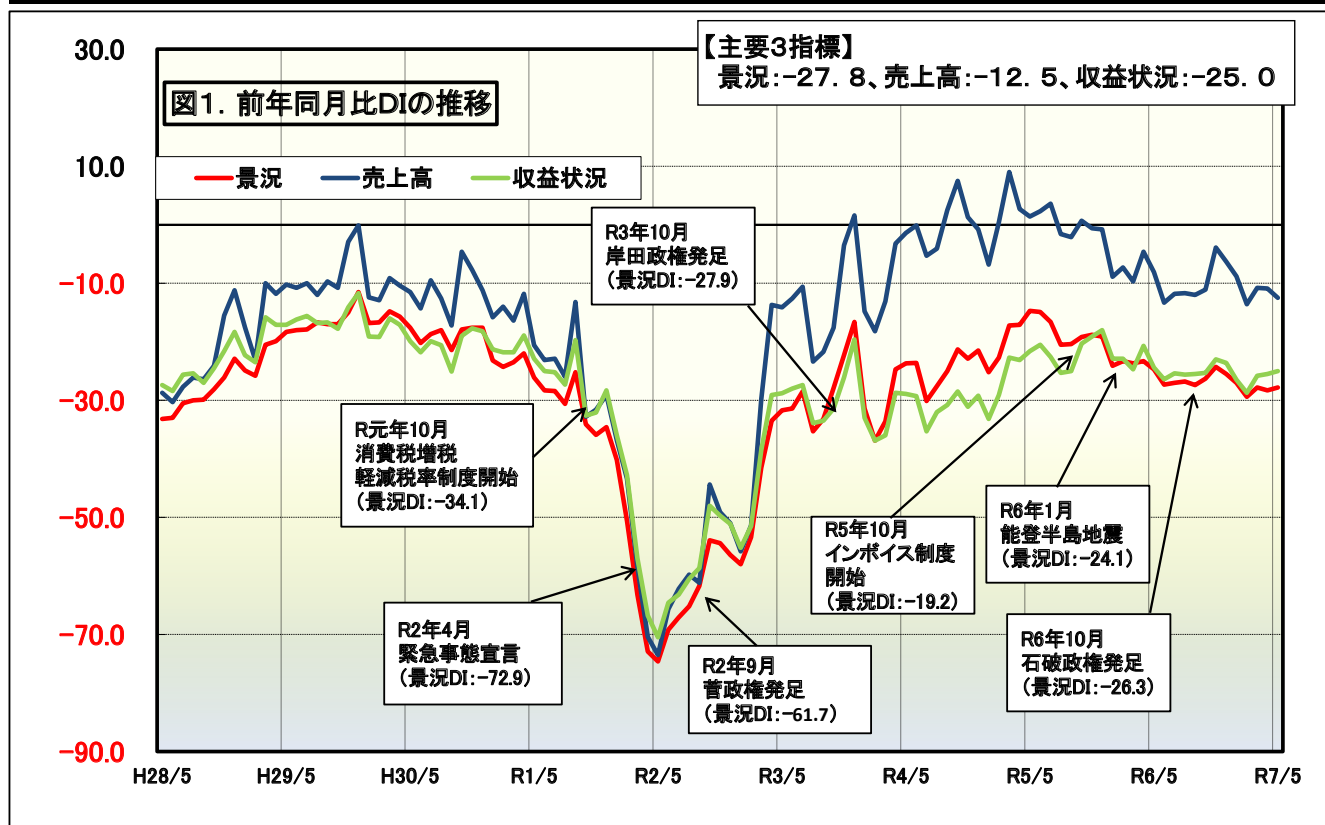
令和7年6月25日発表

◎5月の景況DIは製造業・非製造業ともに小幅上昇。

○製造業では、価格転嫁が徐々に進行しており、コストの上昇についても落ち着きを見せてはいるものの、先行きに対する不透明感が強くあり、景況感はずかな改善に止まっている。

○非製造業では、引き続き堅調なインバウンド需要に支えられていることにより、サービス業・運輸業の景況感が回復したことで、全体としても小幅ながら上昇となった。

○今後の米国関税政策の影響を懸念する声が、業種を問わず、数多く寄せられている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,500名に委嘱〕による調査結果です。

調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

<https://www.chuokai.or.jp>

5月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 5月のD Iは、先行きの不透明感に対する不安はあるものの、米国関税措置の影響が大きくは具現化していないこと、物価の上昇に落ち着きが見られることから、景況感は上昇に転じた。主要3指標は、景況が0.5ポイント上昇、売上高が1.6ポイント低下、収益状況は0.5ポイント上昇した。
2. 主要3指標以外では、販売価格のD Iが3.6ポイント低下した。
3. 引き続き原材料、燃料、人件費等のコスト上昇に価格転嫁が追いついていない状況にはあり、景況感は前月比で多少上昇に転じたものの、概ね横ばいで推移している。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

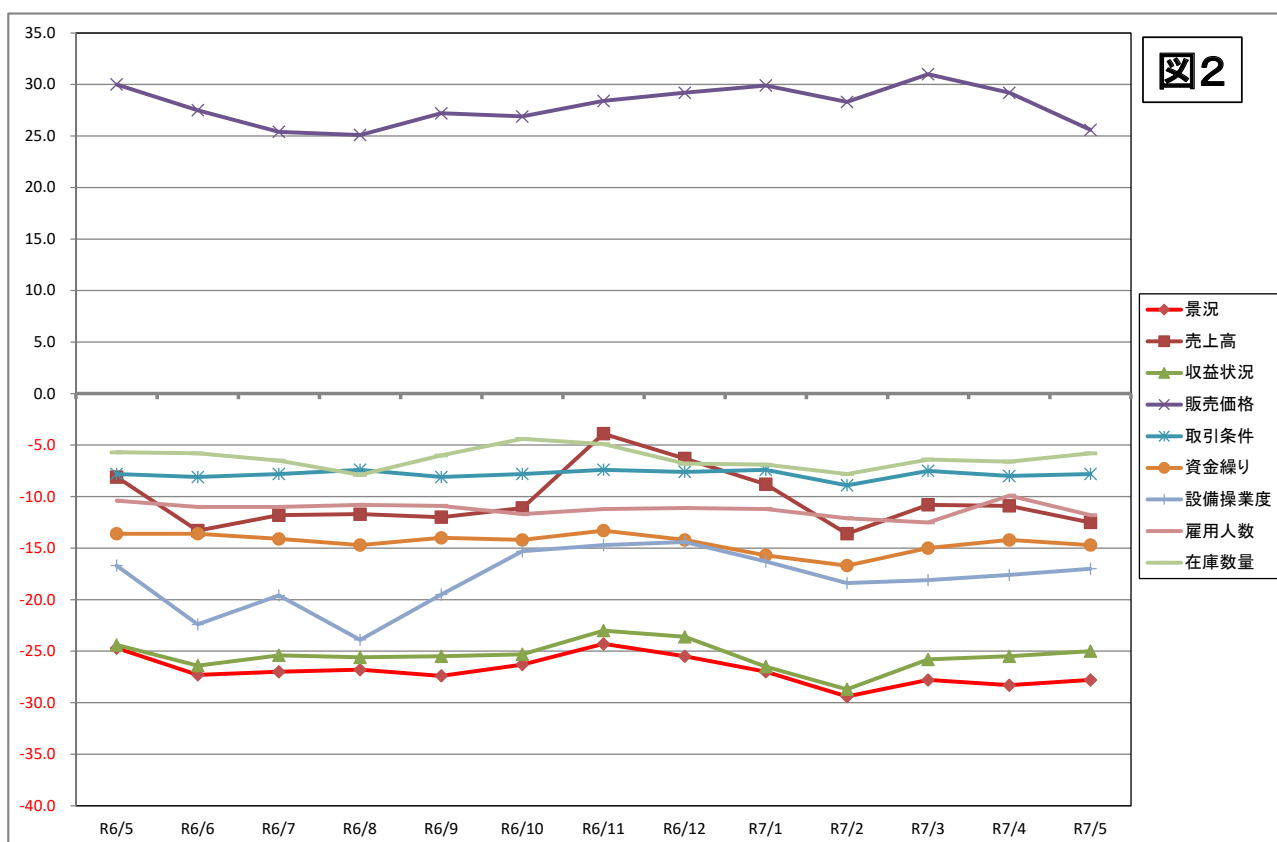


表1	R6 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7 1月	2月	3月	4月	5月	前月比
景況	-24.7	-27.3	-27.0	-26.8	-27.4	-26.3	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	0.5
売上高	-8.1	-13.3	-11.8	-11.7	-12.0	-11.1	-3.9	-6.3	-8.8	-13.6	-10.8	-10.9	-12.5	-1.6
収益状況	-24.4	-26.4	-25.4	-25.6	-25.5	-25.3	-23.0	-23.6	-26.5	-28.7	-25.8	-25.5	-25.0	0.5
販売価格	30.0	27.5	25.4	25.1	27.2	26.9	28.4	29.2	29.9	28.3	31.0	29.2	25.6	-3.6
取引条件	-7.8	-8.1	-7.8	-7.4	-8.1	-7.8	-7.4	-7.6	-7.4	-8.9	-7.5	-8.0	-7.8	0.2
資金繰り	-13.6	-13.6	-14.1	-14.7	-14.0	-14.2	-13.3	-14.2	-15.7	-16.7	-15.0	-14.2	-14.7	-0.5
設備操業度	-16.7	-22.4	-19.6	-23.9	-19.5	-15.3	-14.7	-14.4	-16.3	-18.4	-18.1	-17.6	-17.0	0.6
雇用人員	-10.4	-11.0	-11.0	-10.8	-10.9	-11.7	-11.2	-11.1	-11.2	-12.1	-12.5	-9.9	-11.8	-1.9
在庫数量	-5.7	-5.8	-6.5	-7.9	-6.0	-4.4	-4.9	-6.8	-6.9	-7.8	-6.4	-6.6	-5.8	0.8

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 米国関税政策の影響を不安視する声、現時点における影響に関する声が、業種を問わず、数多く寄せられている。
2. 人手不足が経営の足かせとなっているとの声が、依然として多く報告されている。
3. 原材料価格、人件費等各種コストの上昇への対応に苦慮している声についても多数寄せられた。

《主な報告内容》

◇米国関税政策に関する事業者の声

- ・米国関税の影響はまだ出ていないものの、客先からの発注内示が低下しつつあり、将来の売上高を不安視している。（群馬/輸送機器）
- ・米国関税による影響はほとんどみられていないが、原材料費の高止まりや、今後の金利引上げの懸念から景気動向に慎重になっている。（埼玉/一般機器）
- ・米国関税の影響はまだ明確に出ていないが、一部業種で生産調整が生じている。（千葉/鉄鋼・金属）
- ・米国関税の影響により、米国での伐採量が減少し、丸太の購入が難しい状況。（東京/木材・木製品）
- ・米国関税の影響により、部品によっては生産の国内回帰や海外展開の動きが複雑化して来ている。（東京/鉄鋼・金属）
- ・米国関税問題の見通しが付かないことから、米国向け輸出の受注は様子見で最低量である。（新潟/鉄鋼・金属）
- ・米国関税に関しては、自動車関連企業でははっきりとした動きは出ていない。ただ、例年この時期は大手自動車メーカーから夏から秋にかけての内示が出されるのが通例であるが、何の提言もなく先行き不透明。（愛知/鉄鋼・金属）
- ・米国関税問題による先行きの不安から設備投資を控える雰囲気が出てきている。（三重/一般機器）
- ・米国関税影響が今後どのように現れてくるのか読めず、材料発注に苦慮している。（三重/一般機器）
- ・米国関税措置の影響が落ち着くまで、自動車関連企業や輸出関連企業の不安が解消されず、疑心暗鬼な状態が継続中で、新規設備投資を見送るなど悪影響が現れ始めている。（広島/鉄鋼・金属）

◇人手不足、人材確保の問題に対する経営への影響

- ・人材確保は変わらず厳しく、65歳以上の高齢者や外国人実習生などで補わざるを得ない状況となっている。今後も中小企業の人材確保は厳しさを増すため、賃金アップに加えて福利厚生面や職場環境の改善など、複合的な取り組みが必要となる。（栃木/一般機器）
- ・ドライバー不足が深刻化している。そのため組合員は、完全週休二日制の導入など、労務環境を改善して求人している。（東京/卸売）
- ・新規採用が思うように進まないことから、中途採用や外国人を含む派遣作業員により、かろうじて対応している。このような中でも、今後は、就職希望者の動向を分析して、魅力ある企業環境を構築するなど、より積極的な求人活動に取り組む必要があると感じている。（岐阜/輸送機器）
- ・縫製業界では熟練工の高年齢化が進み、若い世代の職人が不足している。特に国内縫製工場では、技術を持つ労働者の確保が難しくなっており、技術の継承が大きな課題となっている。特にミシンを使った縫製作業は習得に時間が掛かるため、即戦力となる人材育成は難しい。こうした課題に対応するためには、企業による技術研修の強化や外国人技能実習生の受け入れが急務となっている。しかし、近年では外国人技能実習生の技術習得力の低下も新たな問題となっている。（徳島/繊維）

◇原材料価格、エネルギー価格高騰、人件費上昇に対する価格転嫁への対応等

- ・製造経費の増加分を販売価格に転嫁してきているので、売上は増加してはいるが、全般的な注文数量は減少傾向にある。（和歌山/繊維）
- ・外注加工費・原材料費の上昇が収益状況を厳しくしている。値上げ交渉については比較的応じてもらっているが、人手不足・設備不足による生産量の減少が外注加工費の増加に繋がり、材料費の高騰と合わせて収益状況の改善を難しくしている。（山口/一般機器）

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 28.3	▲ 27.8	0.5	上昇	↗
製造業	▲ 36.1	▲ 35.7	0.4	上昇	↗
非製造業	▲ 22.4	▲ 22.0	0.4	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	窯業・土石製品、鉄鋼・金属			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	食料品			

表2. 業種別【景 況】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	6/5	6/6	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	前月比
全 体	-24.7	-27.3	-27.0	-26.8	-27.4	-26.3	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	0.5
製 造 業	-32.4	-35.2	-35.7	-37.6	-35.9	-33.7	-32.3	-31.5	-33.2	-35.0	-35.3	-36.1	-35.7	0.4
食 料 品	-19.3	-21.6	-27.2	-22.3	-27.5	-25.9	-25.0	-18.6	-27.8	-30.2	-25.6	-26.5	-33.4	-6.9
織 維 工 業	-41.4	-41.8	-43.2	-45.9	-49.0	-45.5	-43.5	-39.6	-40.0	-40.9	-43.6	-44.1	-43.2	0.9
木 材 ・ 木 製 品	-45.1	-49.5	-45.6	-54.9	-48.7	-46.8	-46.0	-39.2	-37.8	-46.1	-45.6	-34.8	-39.6	-4.8
紙 ・ 紙 加 工 品	-36.0	-48.0	-28.0	-44.0	-54.1	-50.0	-40.0	-13.1	-28.0	-37.5	-36.4	-29.2	-30.4	-1.2
印 刷	-39.3	-36.2	-47.3	-53.5	-47.4	-41.0	-47.3	-39.0	-50.0	-42.4	-50.8	-48.3	-45.8	2.5
化 学 ・ ゴ ム	-32.1	-34.6	-25.0	-28.6	-21.5	-28.5	-14.3	-21.5	-18.5	-22.2	-25.9	-29.6	-25.9	3.7
窯 業 ・ 土 石 製 品	-35.6	-41.3	-41.9	-39.1	-35.8	-39.8	-35.3	-36.9	-34.8	-42.5	-37.6	-41.7	-35.5	6.2
鉄 鋼 ・ 金 属	-38.6	-39.8	-40.9	-44.2	-38.2	-30.1	-27.5	-41.6	-34.1	-36.1	-37.4	-45.0	-38.1	6.9
一 般 機 器	-24.7	-37.8	-35.3	-38.5	-33.3	-31.1	-30.1	-31.7	-30.4	-28.9	-32.4	-38.1	-34.2	3.9
電 気 機 器	-35.7	-17.9	-10.7	-17.8	-3.7	-3.7	-19.2	-21.4	-25.0	-14.3	-7.4	-17.8	-14.3	3.5
輸 送 機 器	-6.7	-8.9	-15.5	-15.9	-16.3	-13.6	-9.3	-16.3	-20.4	-16.7	-17.0	-15.9	-18.2	-2.3
そ の 他 の 製 造 業	-38.8	-34.0	-28.6	-29.7	-30.6	-28.6	-30.7	-28.6	-35.4	-29.1	-41.7	-38.0	-38.0	0.0
非 製 造 業	-18.7	-21.3	-20.3	-18.6	-20.9	-20.5	-18.3	-20.9	-22.3	-25.3	-22.1	-22.4	-22.0	0.4
卸 売 業	-18.2	-22.3	-22.8	-22.8	-22.2	-25.4	-18.4	-18.4	-22.1	-20.7	-24.2	-32.0	-28.2	3.8
小 売 業	-30.7	-32.2	-28.9	-25.2	-29.3	-32.0	-30.3	-32.9	-36.7	-36.1	-36.2	-30.3	-32.9	-2.6
商 店 街	-17.4	-21.9	-23.3	-24.7	-28.4	-23.0	-27.1	-24.7	-27.0	-33.1	-29.9	-28.6	-30.0	-1.4
サ ー ビ ス 業	2.2	-4.0	-6.0	-2.9	-5.8	-5.4	-1.1	-8.0	-4.7	-13.8	0.8	-2.2	-0.3	1.9
建 設 業	-22.9	-24.3	-20.4	-19.7	-20.1	-21.1	-20.6	-22.2	-20.9	-24.1	-22.6	-20.7	-22.4	-1.7
運 輸 業	-29.1	-27.7	-25.0	-23.4	-27.9	-18.8	-19.7	-18.7	-27.6	-29.9	-28.8	-29.6	-25.2	4.4
そ の 他 の 非 製 造 業	-13.4	-6.7	-9.7	-6.4	3.3	0.0	16.2	-9.6	0.0	3.2	3.2	-6.4	-6.4	0.0

Pick up!

「鉄鋼・金属」：景況D I は前月比6.9ポイント、売上高D I は前月比2.3ポイント、収益状況D I は前月比9.9ポイントと主要3指標ともに上昇したものの、米国関税影響への不安感、コスト増加に対する負担感に対する声は多く寄せられている。

「食料品」：米価格、原材料・燃料価格等が上昇しており、先行きへの不安感から、景況D I は▲33.4と、前月比6.9ポイント低下した。

2. 売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 10.9	▲ 12.5	▲ 1.6	悪化	↘
製造業	▲ 13.5	▲ 15.5	▲ 2.0	悪化	↘
非製造業	▲ 9.0	▲ 10.1	▲ 1.1	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	その他の非製造業			
	5～10ポイント	卸売業、サービス業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、化学・ゴム、電気機器、小売業			
	5～10ポイント	一般機器、建設業			

表3. 業種別【売上高】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	6/5	6/6	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	前月比
全 体	-8.1	-13.3	-11.8	-11.7	-12.0	-11.1	-3.9	-6.3	-8.8	-13.6	-10.8	-10.9	-12.5	-1.6
製 造 業	-15.5	-23.6	-19.2	-24.2	-21.8	-16.0	-12.7	-15.0	-16.2	-20.1	-18.2	-13.5	-15.5	-2.0
食 料 品	8.1	-3.6	-3.7	-4.6	-12.5	-9.8	5.5	3.1	-8.1	-12.6	-10.0	-2.5	-6.1	-3.6
織 維 工 業	-24.3	-22.7	-26.6	-26.1	-26.8	-24.6	-19.5	-18.0	-22.7	-20.0	-17.2	-19.8	-19.8	0.0
木 材 ・ 木 製 品	-40.7	-39.7	-21.9	-41.6	-31.8	-21.1	-31.0	-25.0	-21.0	-32.2	-33.4	-11.6	-8.1	3.5
紙 ・ 紙 加 工 品	-24.0	-8.0	-8.0	-16.0	-20.9	-16.7	4.0	4.3	12.0	-33.3	13.7	8.4	-4.4	-12.8
印 刷	-14.2	-27.6	-29.8	-32.8	-32.2	-21.4	-26.3	-18.7	-36.2	-13.5	-35.1	-29.4	-28.8	0.6
化 学 ・ ゴ ム	0.0	-11.5	-25.0	-21.4	-25.0	-17.8	-14.3	-21.4	-11.1	-14.8	-7.4	-7.4	-18.5	-11.1
窯 業 ・ 土 石 製 品	-16.3	-32.7	-24.5	-35.3	-30.7	-24.1	-19.1	-18.8	-14.5	-31.4	-32.4	-20.5	-20.0	0.5
鉄 鋼 ・ 金 属	-23.5	-29.4	-28.1	-35.1	-25.2	-9.0	-10.7	-19.7	-19.0	-18.7	-17.9	-20.6	-18.3	2.3
一 般 機 器	-15.9	-30.0	-18.6	-22.1	-18.6	-17.5	-12.7	-20.2	-26.4	-23.1	-15.1	-16.2	-24.8	-8.6
電 気 機 器	-39.3	-39.3	-10.7	-17.9	18.5	14.8	-11.6	-21.5	-7.1	3.5	14.8	14.2	-3.6	-17.8
輸 送 機 器	-2.2	-2.2	-6.7	-13.6	-13.9	-6.8	4.6	-23.2	-2.2	2.4	-14.6	-11.3	-6.8	4.5
そ の 他 の 製 造 業	-26.5	-38.0	-30.6	-21.2	-24.5	-22.4	-28.5	-28.6	-25.0	-35.4	-18.8	-26.0	-28.0	-2.0
非 製 造 業	-2.4	-5.4	-6.1	-2.3	-4.6	-7.4	2.7	0.2	-3.2	-8.8	-5.3	-9.0	-10.1	-1.1
卸 売 業	-0.5	-11.4	-4.1	6.0	-10.9	-10.9	3.4	6.9	6.6	2.0	-1.5	-19.2	-12.9	6.3
小 売 業	-9.6	-10.4	-17.8	-6.9	-12.4	-26.5	-0.9	-5.7	-5.7	-17.0	-16.8	-11.8	-24.3	-12.5
商 店 街	-5.6	-5.0	-14.9	-12.7	-8.1	-7.7	-5.6	-3.7	-10.4	-24.0	-18.5	-15.3	-14.4	0.9
サ ー ビ ス 業	13.0	5.4	8.9	6.5	13.9	11.7	16.4	9.5	9.1	0.0	14.2	12.2	18.4	6.2
建 設 業	-12.5	-10.9	-5.7	-6.4	-6.0	-12.0	-8.6	-13.6	-19.5	-12.0	-14.4	-14.6	-19.8	-5.2
運 輸 業	-0.7	-2.3	-3.1	-7.0	-9.3	5.4	7.9	11.7	-2.4	-6.3	-0.8	-16.8	-17.3	-0.5
そ の 他 の 非 製 造 業	10.0	13.3	-3.3	16.2	0.0	19.4	19.4	12.9	12.5	19.4	32.2	6.4	19.4	13.0

Pick up!

「卸売業」：米国関税影響への不安感はあるものの、物価およびコストの上昇に多少落ち着きが見られたことから、景況D I ▲28.2と前月比3.8ポイント上昇した。また、売上高D I については6.3ポイント、収益状況D I については5.8ポイント上昇した。

「電気機器」：半導体関連受注の低迷により、売上高D I は▲3.6と、前月比17.8ポイント低下と4カ月ぶりに低下した。また、収益状況D I についても▲17.8となり、前月比14.3ポイント低下した。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 25.5	▲ 25.0	0.5	上昇	↗
製造業	▲ 31.1	▲ 29.9	1.2	上昇	↗
非製造業	▲ 21.4	▲ 21.4	0.0	不変	→
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	印刷、鉄鋼・金属、卸売業、運輸業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	電気機器			
	5～10ポイント	化学・ゴム、その他の製造業、小売業、その他の非製造業			

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	6/5	6/6	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	前月比
全 体	-24.4	-26.4	-25.4	-25.6	-25.5	-25.3	-23.0	-23.6	-26.5	-28.7	-25.8	-25.5	-25.0	0.5
製 造 業	-29.6	-31.5	-32.0	-32.2	-32.1	-29.6	-28.5	-26.9	-29.8	-31.8	-31.1	-31.1	-29.9	1.2
食 料 品	-13.7	-19.1	-24.1	-19.3	-30.0	-29.1	-24.0	-20.7	-29.8	-38.7	-29.8	-31.5	-30.3	1.2
織 維 工 業	-33.3	-32.7	-38.5	-44.2	-41.7	-37.2	-41.7	-35.1	-32.8	-37.2	-36.4	-35.1	-32.4	2.7
木 材 ・ 木 製 品	-43.4	-43.2	-42.1	-46.0	-36.3	-36.7	-31.0	-32.2	-35.0	-40.0	-43.0	-25.9	-30.6	-4.7
紙 ・ 紙 加 工 品	-20.0	-28.0	-16.0	-16.0	-29.1	-20.8	-20.0	-17.4	-20.0	-25.0	-18.2	-12.5	-17.4	-4.9
印 刷	-39.3	-48.2	-43.8	-46.6	-44.1	-41.0	-45.6	-37.3	-41.4	-33.9	-45.6	-46.6	-39.0	7.6
化 学 ・ ゴ ム	-25.0	-23.1	-25.0	-25.0	-35.7	-32.1	-14.3	-14.3	-11.1	-14.8	-22.2	-18.5	-25.9	-7.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	-34.1	-32.7	-36.6	-34.6	-31.4	-30.8	-26.4	-22.6	-26.9	-30.6	-36.9	-28.8	-25.2	3.6
鉄 鋼 ・ 金 属	-32.6	-33.8	-34.1	-32.1	-34.4	-26.3	-30.5	-27.3	-27.2	-28.6	-27.6	-38.9	-29.0	9.9
一 般 機 器	-28.8	-34.9	-32.4	-27.9	-24.5	-26.2	-27.2	-30.8	-33.3	-27.9	-23.2	-34.3	-34.2	0.1
電 気 機 器	-39.3	-21.4	-3.5	-14.3	11.1	3.7	-3.8	-28.6	-17.8	-10.7	7.4	-3.5	-17.8	-14.3
輸 送 機 器	-24.4	-17.8	-15.6	-29.6	-23.3	-20.5	-14.0	-18.6	-20.5	-9.5	-17.1	-20.5	-20.5	0.0
そ の 他 の 製 造 業	-30.6	-40.0	-34.7	-38.3	-36.7	-26.6	-32.7	-28.6	-35.4	-33.3	-33.3	-32.0	-38.0	-6.0
非 製 造 業	-20.5	-22.6	-20.5	-20.5	-20.7	-22.2	-18.9	-21.0	-24.1	-26.5	-21.8	-21.4	-21.4	0.0
卸 売 業	-21.7	-23.3	-17.7	-19.3	-24.6	-23.3	-18.0	-14.3	-24.6	-23.3	-18.7	-25.1	-19.3	5.8
小 売 業	-31.1	-32.5	-30.9	-28.6	-29.7	-35.8	-32.2	-33.8	-33.1	-36.4	-36.9	-25.2	-31.3	-6.1
商 店 街	-21.7	-21.2	-29.0	-26.6	-29.6	-28.2	-25.9	-22.1	-28.2	-35.6	-26.8	-28.0	-31.2	-3.2
サ ー ビ ス 業	-9.2	-13.0	-8.5	-11.9	-5.8	-8.1	-7.5	-11.0	-11.2	-16.7	-5.1	-7.8	-3.7	4.1
建 設 業	-22.1	-22.2	-22.6	-22.3	-18.9	-23.1	-21.5	-24.7	-22.5	-24.2	-21.8	-23.3	-27.2	-3.9
運 輸 業	-16.0	-25.4	-13.3	-15.6	-22.5	-16.4	-9.5	-18.0	-32.3	-28.4	-27.2	-27.2	-18.1	9.1
そ の 他 の 非 製 造 業	-3.3	0.0	-6.5	0.0	6.7	9.7	22.5	-3.2	0.0	3.2	6.5	-3.3	-12.9	-9.6

Pick up!

「運輸業」：価格転嫁の進行に加え、燃料価格が多少落ち着きを見せていることから、収益状況DI ▲18.1と、前月比9.1ポイント上昇した。

「化学・ゴム」：半導体関連、及び自動車関連受注の減少に加え、コスト上昇に価格転嫁が追いついていないことにより収益状況DIは▲25.9と、前月比7.4ポイント低下。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 14.2	▲ 14.7	▲ 0.5	悪化	↘
製造業	▲ 15.7	▲ 16.4	▲ 0.7	悪化	↘
非製造業	▲ 13.0	▲ 13.3	▲ 0.3	悪化	↘
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	29.2	25.6	▲ 3.6	悪化	↘
製造業	27.3	24.9	▲ 2.4	悪化	↘
非製造業	30.7	26.0	▲ 4.7	悪化	↘
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 8.0	▲ 7.8	0.2	上昇	↗
製造業	▲ 5.2	▲ 5.9	▲ 0.7	悪化	↘
非製造業	▲ 10.2	▲ 9.3	0.9	上昇	↗
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 17.6	▲ 17.0	0.6	上昇	↗
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 9.9	▲ 11.8	▲ 1.9	悪化	↘
製造業	▲ 12.1	▲ 13.6	▲ 1.5	悪化	↘
非製造業	▲ 8.1	▲ 10.4	▲ 2.3	悪化	↘
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 6.6	▲ 5.8	0.8	上昇	↗
製造業	▲ 6.5	▲ 5.9	0.6	上昇	↗
非製造業	▲ 6.8	▲ 5.8	1.0	上昇	↗

Calendar 2025

～～ 国内外の主なトピックス（令和7年6月）～～

6月9日（月）	4月の国際収支統計：財務省。経常収支は2兆2580億円の黒字となった。4月単月では比較可能な1985年からみて過去最高を更新。半導体等電子部品の輸出が好調であった。貿易収支は328億円の赤字となったが前年同月比で6028億円改善し赤字幅は縮小した。
6月10日（火）	5月の景気ウォッチャー調査：内閣府。現状判断指数は前月比1.8ポイント上昇の44.4と5カ月振りに上昇した。飲食関連が低下したものの、小売関連が上昇した。基調判断は、「景気はこのところ回復に弱さがみられる」と前月を据え置いた。
6月10日（火）	5月の工作機械受注額：日本工作機械工業会。前年同月比3.4%増の1287億円と8カ月連続で増加した。前月比は1.2%減と2カ月連続減少したが、3カ月続けて1250億円を上回った。外需が主導する形で底堅い需要が続いた。
6月13日（金）	第1四半期の法人企業景気予測調査：財務省・内閣府。企業の景況感を示す景況判断指数(BSI)は大企業全産業でマイナス1.9となり5期ぶりにマイナスに転じた。中堅企業はマイナス0.9、中小企業はマイナス12.3となった。自動車・同付属品と鉄鋼業が景況判断を厳しく見たのが影響した。第2四半期の先行きは、大企業全産業がプラス5.2、中堅企業がプラス5.2、中小企業はマイナス5.8となった。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和7年5月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-27.8	-12.5	-25.0	25.6	-7.8	-14.7	-17.0	-11.8	-5.8
製 造 業	-35.7	-15.5	-29.9	24.9	-5.9	-16.4	-17.0	-13.6	-5.9
非 製 造 業	-22.0	-10.1	-21.4	26.0	-9.3	-13.3		-10.4	-5.8

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-33.4	-6.1	-30.3	38.9	-8.6	-17.7	-8.1	-11.6	-6.1
織 維 工 業	-43.2	-19.8	-32.4	12.6	-10.8	-21.6	-17.1	-13.5	-7.2
木 材 ・ 木 製 品	-39.6	-8.1	-30.6	9.0	-9.0	-16.2	-10.8	-14.4	-11.7
紙 ・ 紙 加 工 品	-30.4	-4.4	-17.4	47.9	4.4	-13.0	-34.8	-17.4	-4.3
印 刷	-45.8	-28.8	-39.0	20.3	-6.8	-13.5	-39.0	-27.1	-11.9
化 学 ・ ゴ ム	-25.9	-18.5	-25.9	37.0	-3.7	-22.2	3.7	-3.7	7.4
窯業・土石製品	-35.5	-20.0	-25.2	47.4	2.2	-11.9	-14.8	-17.7	-3.7
鉄 鋼 ・ 金 属	-38.1	-18.3	-29.0	12.2	-6.1	-14.5	-19.8	-12.2	-8.4
一 般 機 器	-34.2	-24.8	-34.2	21.0	1.0	-16.1	-29.5	-9.5	-0.9
電 気 機 器	-14.3	-3.6	-17.8	17.8	-7.1	-21.4	-21.5	-10.7	14.3
輸 送 機 器	-18.2	-6.8	-20.5	11.4	-9.1	-11.3	-11.3	-9.1	-9.1
その他の製造業	-38.0	-28.0	-38.0	18.0	-14.0	-22.0	-16.0	-14.0	-8.0

(非製造業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-28.2	-12.9	-19.3	25.7	-9.4	-12.8		-3.9	-10.4
小 売 業	-32.9	-24.3	-31.3	23.7	-14.7	-19.5		-14.1	-5.4
商 店 街	-30.0	-14.4	-31.2	42.5	-18.8	-22.5		-8.1	-0.6
サ ー ビ ス 業	-0.3	18.4	-3.7	32.9	-4.7	-4.3		-7.2	
建 設 業	-22.4	-19.8	-27.2	15.5	-10.3	-11.6		-11.2	
運 輸 業	-25.2	-17.3	-18.1	14.2	1.6	-10.3		-22.0	
その他の非製造業	-6.4	19.4	-12.9	32.3	0.0	-9.6		0.0	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和 7年 5月 末現在)

(単位:%)

項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体	4.6	63.0	32.4	20.2	47.2	32.7	8.4	58.2	33.4	32.2	61.2	6.6	3.4	85.4	11.2	2.5	80.3	17.2	7.9	67.2	24.9	4.8	78.6	16.6	9.0	76.3	14.8
製 造 業	2.8	58.7	38.5	19.5	45.5	35.0	7.2	55.7	37.1	29.9	65.1	5.0	2.9	88.3	8.8	2.2	79.3	18.6	7.9	67.2	24.9	5.5	75.4	19.1	8.1	77.9	14.0
非 製 造 業	5.9	66.2	27.9	20.7	48.4	30.8	9.2	60.1	30.6	33.9	58.2	7.9	3.7	83.2	13.0	2.8	81.1	16.1	0.0	0.0	0.0	4.3	81.0	14.7	10.2	73.8	16.0

(製造業)

項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食 料 品	2.0	62.6	35.4	24.2	45.5	30.3	7.6	54.5	37.9	40.9	57.1	2.0	1.0	89.4	9.6	1.5	79.3	19.2	7.6	76.8	15.7	5.1	78.3	16.7	9.6	74.7	15.7
織 維 工 業	0.9	55.0	44.1	11.7	56.8	31.5	3.6	60.4	36.0	18.9	74.8	6.3	0.9	87.4	11.7	0.0	78.4	21.6	5.4	72.1	22.5	5.4	75.7	18.9	4.5	83.8	11.7
木 材・木 製 品	1.8	56.8	41.4	25.2	41.4	33.3	5.4	58.6	36.0	20.7	67.6	11.7	3.6	83.8	12.6	1.8	80.2	18.0	7.2	74.8	18.0	4.5	76.6	18.9	7.2	73.9	18.9
紙・紙 加 工 品	8.7	52.2	39.1	30.4	34.8	34.8	17.4	47.8	34.8	52.2	43.5	4.3	8.7	87.0	4.3	0.0	87.0	13.0	13.0	39.1	47.8	4.3	73.9	21.7	17.4	60.9	21.7
印 刷	1.7	50.8	47.5	11.9	47.5	40.7	5.1	50.8	44.1	27.1	66.1	6.8	8.5	76.3	15.3	3.4	79.7	16.9	5.1	50.8	44.1	3.4	66.1	30.5	1.7	84.7	13.6
化 学・ゴ ム	3.7	66.7	29.6	18.5	44.4	37.0	7.4	59.3	33.3	37.0	63.0	0.0	0.0	96.3	3.7	0.0	77.8	22.2	22.2	59.3	18.5	11.1	74.1	14.8	18.5	70.4	11.1
窯 業・土 石 製 品	3.0	58.5	38.5	24.4	31.1	44.4	12.6	49.6	37.8	48.1	51.1	0.7	5.9	90.4	3.7	5.9	76.3	17.8	10.4	64.4	25.2	3.0	76.3	20.7	6.7	83.0	10.4
鉄 鋼・金 属	3.1	55.7	41.2	17.6	46.6	35.9	6.9	57.3	35.9	19.8	72.5	7.6	1.5	90.8	7.6	3.1	79.4	17.6	9.2	61.8	29.0	6.1	75.6	18.3	8.4	74.8	16.8
一 般 機 器	1.0	63.8	35.2	13.3	48.6	38.1	4.8	56.2	39.0	24.8	71.4	3.8	4.8	91.4	3.8	1.0	81.9	17.1	4.8	61.0	34.3	6.7	77.1	16.2	8.6	81.9	9.5
電 気 機 器	10.7	64.3	25.0	25.0	46.4	28.6	14.3	53.6	32.1	21.4	75.0	3.6	0.0	92.9	7.1	0.0	78.6	21.4	7.1	64.3	28.6	3.6	82.1	14.3	21.4	71.4	7.1
輸 送 機 器	9.1	63.6	27.3	20.5	52.3	27.3	6.8	65.9	27.3	15.9	79.5	4.5	0.0	90.9	9.1	2.3	84.1	13.6	11.4	65.9	22.7	13.6	63.6	22.7	4.5	81.8	13.6
そ の 他 の 製 造 業	4.0	54.0	42.0	10.0	52.0	38.0	4.0	54.0	42.0	26.0	66.0	8.0	2.0	82.0	16.0	2.0	74.0	24.0	4.0	76.0	20.0	6.0	74.0	20.0	8.0	76.0	16.0

(非製造業)

項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸 売 業	2.5	66.8	30.7	21.3	44.6	34.2	10.4	59.9	29.7	37.1	51.5	11.4	5.0	80.7	14.4	4.0	79.2	16.8				4.0	88.1	7.9	8.9	71.8	19.3
小 売 業	4.5	58.1	37.4	17.9	39.9	42.2	7.0	54.6	38.3	37.1	49.5	13.4	2.2	80.8	16.9	1.6	77.3	21.1				3.2	79.6	17.3	9.9	74.8	15.3
商 店 街	5.0	60.0	35.0	19.4	46.9	33.8	6.9	55.0	38.1	46.9	48.8	4.4	0.6	80.0	19.4	0.0	77.5	22.5				4.4	83.1	12.5	12.5	74.4	13.1
サ ー ビ ス 業	13.4	72.9	13.7	32.1	54.2	13.7	14.4	67.5	18.1	35.4	62.1	2.5	6.5	82.3	11.2	5.4	84.8	9.7				6.5	79.8	13.7			
建 設 業	1.7	74.1	24.1	10.8	58.6	30.6	3.4	65.9	30.6	22.8	69.8	7.3		87.5	10.3	0.9	86.6	12.5				5.2	78.4	16.4			
運 輸 業	6.3	62.2	31.5	18.9	44.9	36.2	15.0	52.0	33.1	21.3	71.7	7.1	4.7	92.1	3.1	4.7	80.3	15.0				0.8	76.4	22.8			
その他の非製造業	9.7	74.2	16.1	32.3	54.8	12.9	9.7	67.7	22.6	35.5	71.2	3.2	9.7	80.6	9.7	6.5	77.4	16.1				6.5	87.1	6.5			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和 7年 5月 末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.6	63.0	32.4	-27.8	20.2	47.2	32.7	-12.5	8.4	58.2	33.4	-25.0
製 造 業	2.8	58.7	38.5	-35.7	19.5	45.5	35.0	-15.5	7.2	55.7	37.1	-29.9
非製造業	5.9	66.2	27.9	-22.0	20.7	48.4	30.8	-10.1	9.2	60.1	30.6	-21.4

〔北海道・東北地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、
山形県、福島県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.6	61.6	33.8	-29.2	19.3	41.6	39.0	-19.7	9.5	54.4	36.1	-26.6
製 造 業	1.9	56.5	41.7	-39.8	12.0	42.6	45.4	-33.4	8.3	47.2	44.4	-36.1
非製造業	6.1	64.5	29.4	-23.3	23.4	41.1	35.5	-12.1	10.2	58.4	31.5	-21.3

〔関東・甲信越地方〕

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、
東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.4	66.1	29.5	-25.1	19.2	50.0	30.8	-11.6	8.6	60.6	30.8	-22.2
製 造 業	3.0	61.1	35.8	-32.8	19.2	49.8	30.9	-11.7	7.9	57.4	34.7	-26.8
非製造業	5.3	69.6	25.1	-19.8	19.2	50.1	30.7	-11.5	9.1	62.9	28.0	-18.9

〔東海・北陸地方〕

静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、
石川県、福井県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.1	60.2	35.7	-31.6	17.2	51.4	31.4	-14.2	7.2	58.6	34.2	-27.0
製 造 業	4.1	52.3	43.6	-39.5	20.0	44.6	35.4	-15.4	7.2	51.3	41.5	-34.3
非製造業	4.1	68.0	27.8	-23.7	14.4	58.2	27.3	-12.9	7.2	66.0	26.8	-19.6

〔近畿地方〕

滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、
和歌山県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	3.2	58.7	38.1	-34.9	16.6	46.6	36.8	-20.2	5.7	56.3	38.1	-32.4
製 造 業	0.0	55.2	44.8	-44.8	14.7	41.4	44.0	-29.3	3.4	56.0	40.5	-37.1
非製造業	6.1	61.8	32.1	-26.0	18.3	51.1	30.5	-12.2	7.6	56.5	35.9	-28.3

〔中国地方〕

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	5.8	65.0	29.2	-23.4	27.9	40.4	31.7	-3.8	12.9	55.0	32.1	-19.2
製 造 業	5.3	59.6	35.1	-29.8	28.1	42.1	29.8	-1.7	11.4	53.5	35.1	-23.7
非製造業	6.3	69.8	23.8	-17.5	27.8	38.9	33.3	-5.5	14.3	56.3	29.4	-15.1

〔四国地方〕

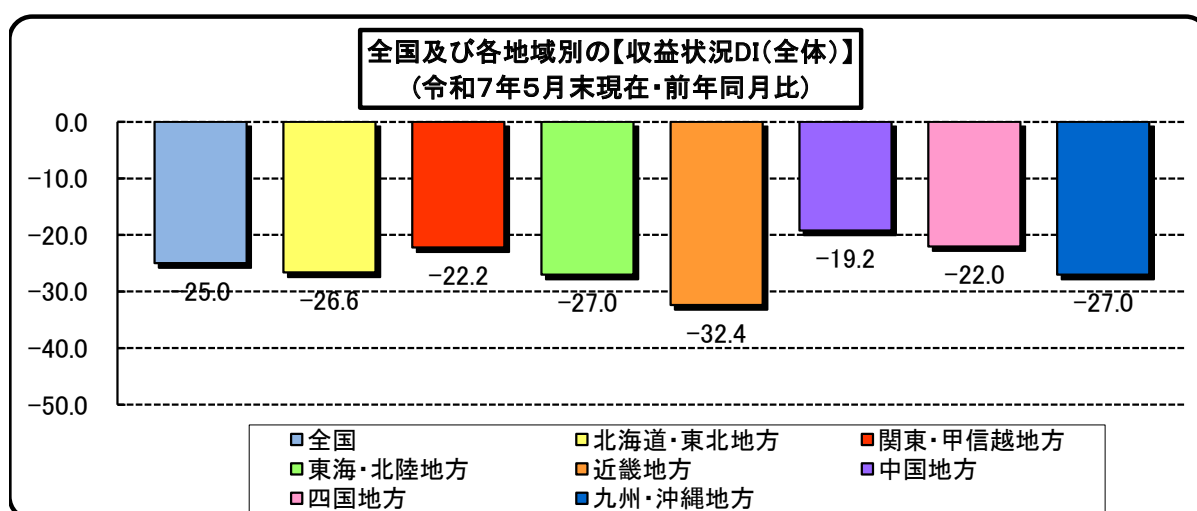
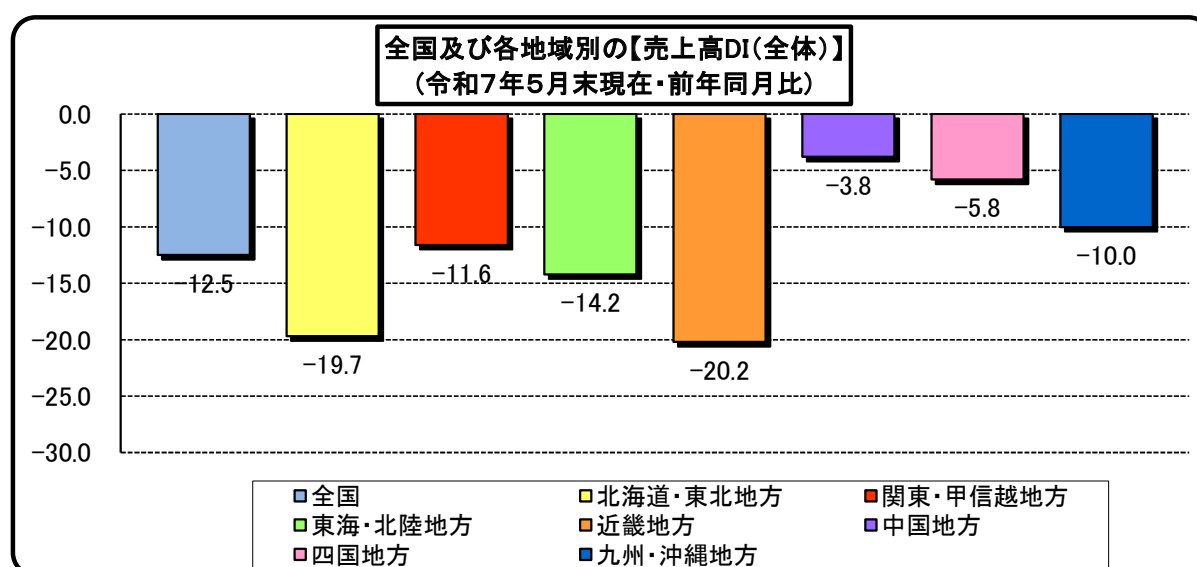
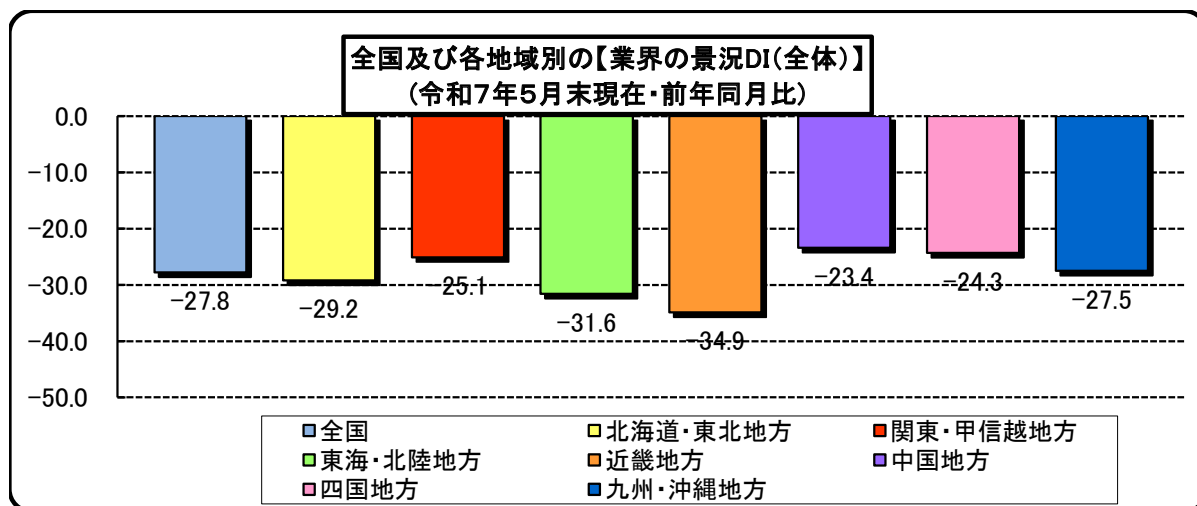
徳島県、香川県、愛媛県、高知県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.0	67.6	28.3	-24.3	21.4	51.4	27.2	-5.8	8.1	61.8	30.1	-22.0
製 造 業	1.3	69.6	29.1	-27.8	19.0	51.9	29.1	-10.1	5.1	64.6	30.4	-25.3
非製造業	6.4	66.0	27.7	-21.3	23.4	51.1	25.5	-2.1	10.6	59.6	29.8	-19.2

〔九州・沖縄地方〕

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、
宮崎県、鹿児島県、沖縄県

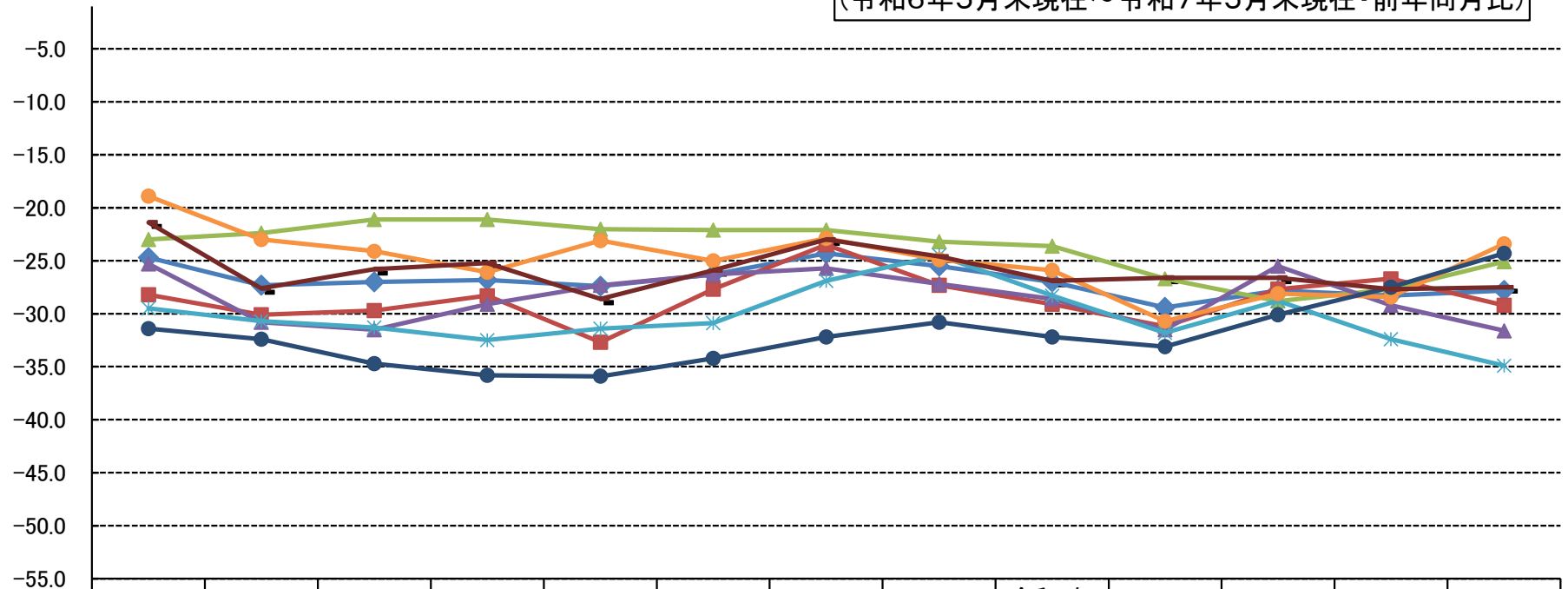
項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	5.7	61.1	33.2	-27.5	22.4	45.1	32.4	-10.0	7.3	58.4	34.3	-27.0
製 造 業	2.8	60.7	36.6	-33.8	22.1	43.4	34.5	-12.4	6.2	61.4	32.4	-26.2
非製造業	7.6	61.3	31.1	-23.5	22.7	46.2	31.1	-8.4	8.0	56.4	35.6	-27.6



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和6年5月末現在～令和7年5月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県

〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県

〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県

〔中国地方(系列6)〕 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

〔四国地方(系列7)〕 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. < 青 森 県 乳製品 >
生乳需給の緩和状態が9カ月連続となり、牛乳類の販売加重平均単価が下向き傾向にあるが、価格の高止まりが続いた結果、全牛乳類の消費量低迷につながった。
2. < 東 京 都 米菓 >
加工用原料米の値上がりが止まらない。前年度の2倍以上値上がりした品種もあり、組合員の収益を圧迫している。
3. < 山 梨 県 パン・菓子 >
前年同月と比べ売上は10%増加しているものの、原材料、包材、光熱費、運送賃の値上げが利益を圧迫している。利益を確保できる商品単価に設定する必要がある。
4. < 滋 賀 県 菓子 >
原材料の高騰から販売価格に転嫁したことで売上高増の状況が続いている。一方で収益状況は前年度に比べあまり変わらない。
5. < 山 口 県 水産食料品 >
原料や水道光熱費の高騰、人件費（最低賃金）の上がり幅が大きいため、商品の値上げが追い付かない状況。商品の単価設定を見直していく必要がある。
6. < 沖 縄 県 パン >
人件費高騰、従業員確保難で残業や負担が増えている。1月からの価格改定が順調に進み、定着している。その分の売上増に繋がっていると思われる。

繊維工業

7. < 秋 田 県 繊維 >
前年度に比べて小ロット化が進んでおり、採算が悪化している。価格交渉をしているが、取引先からは生産拠点を他社や海外に変更する可能性を示唆されることもある。
8. < 山 形 県 成人女子・少女服 >
原材料や加工賃の値上げなどの影響により、事業所においては取引先の状況や、同業他社の状況などをうかがいながら販売価格を検討せざるを得ない状況である。
9. < 山 梨 県 織物 >
物価やエネルギー価格の高騰で、原材料費・人件費等諸経費の増加が見込まれるなど経営環境は悪化している。消費者の購買意欲低下が、需要の停滞を引き起こすことを懸念している。
10. < 石 川 県 織物 >
インテリア関係の受注では高級ゾーンが好調であり織機が不足している状況である。和装は一定量の受注はあるが、機屋の数と織機台数の減少により一定量以上の対応は困難である。
11. < 岡 山 県 アパレル >
企業での熱中症対策義務化を受け、例年より早めにEF（電動ファン）付きウェアが本格化し、各社は対前年比同月実績比10%以上の増加と業績好調の企業が多い様子。
12. < 愛 媛 県 縫製 >
技能実習制度においてタオル縫製が対象職種になっておらず、専門家委員から難色を示されている。タオル製造の集積地としてサプライチェーン・マネージメントの根幹を揺るがしかねない。

木材・木製品

13. < 岩 手 県 家具・装備品 >
5月の出荷額は前年同月比57%の減少となった。2カ月連続で前年の半分程度の出荷額となったほか、11カ月連続で前年実績を下回り、危機的な状況が続いている。
14. < 東 京 都 建具 >
住宅着工戸数の減少に伴い仕事量は減少。建設コストの上昇や金利の先高観が住宅需要を抑制し、先行きは不透明。
15. < 京 都 府 製材・木製品 >
生産コストが上昇しているため価格を上げたいが、需要が少ないことから現状の価格に据え置いている。米国の関税の影響は今のところ出ていないが、今後の影響に注意が必要である。
16. < 徳 島 県 木材 >
徳島は大型工場2社の稼働も始まり、原木不足・高騰が続く。製品の動きも悪く、業界は非常に厳しい。

17. <香川県 家具>
資材価格の高止まりが続く中、4月から7月に多くの資材が10%から35%値上げされる。商談を終え価格が決まっている商品については価格転嫁が出来ず、収益悪化は回避出来ない状態である。
18. <鹿児島県 木材・木製品>
製材製品は需要低迷が長引いており、暫く好転する兆しは見えない。関税問題と諸物価高騰があらゆる業界に影響していると考えられ、木材産業界の先行きが読めない状況である。

紙・紙加工品

19. <茨城県 段ボール>
大手企業の段ボールの生産量は、数%減少でとどまっているが、中小企業は3%~10%ほど生産量が落ちてきている。生産量は3年連続で減少しており、収益確保が厳しい状況。
20. <愛知県 紙器、段ボール>
好調であったインバウンドが頭打ちとなり、国内旅行者を含めた全体の観光客も減少しているため、土産物関係の落ち込みが大きい。工業品関係は米国関税の行方が不透明なので動きが鈍い。
21. <岐阜県 機械すき和紙>
収益改善のための製品価格の値上げを重点的に対応し、徐々にユーザー各社との妥結に結びついてきた。ただ、米国相互関税及び物価高騰の影響により荷動きが悪く、不安材料となっている。
22. <福井県 和紙>
土産用和紙製品や体験サービスの需要が高まり、売上増加につながった組合員が見られる。人手不足は引き続き深刻であるが、価格転嫁の浸透により収益状況はやや改善傾向を示している。
23. <京都府 紙製容器>
全体的に売上収益が悪化している。4月の紙器段ボール関連値上げによる影響なのか、産業全体の需要減少の影響なのかは定かでない。米国関税の影響が出始めているとの回答もあった。
24. <高知県 機械すき和紙>
紙製品全体の販売金額及び販売量は、昨年同月を上回った。特に、衛生用紙のトイレットペーパーおよび工業用雑種紙は、先月と同様に販売金額・販売量ともに好調に推移している。

印刷

25. <茨城県 総合印刷>
紙を中心とする仕入資材の値上がり分を十分に価格転嫁出来ていないことに加え、需要が低迷し、収益状況と資金繰りが厳しくなっている。
26. <栃木県 印刷>
5月は連休による稼働日数の減少に加え、クライアントの長期休暇も重なり、引き合いは低調だった。官公需に期待したが案件は少なく、過当競争になっている。
27. <神奈川県 印刷>
DX、ペーパーレスの進行により広告・事務用印刷を中心に需要が減少している。加えて、需要減と原材料費上昇による用紙・資材の高騰が収益圧迫の要因となっている。
28. <徳島県 印刷>
用紙等原材料費の高騰も重なり、受注条件は一層厳しさを増している。休みが多い時期においても短納期対応が求められており、効率的な働き方についての工夫が不可欠になっている。
29. <長崎県 印刷>
販売価格は安定はしてきたが、需要の回復が伴わず収益状況の好転には繋がっていない。また、設備の老朽化問題についても度々話題に上っている。景況としては厳しい状況に変わりはない。
30. <宮崎県 印刷・同関連>
受注状況は多少上向いてきたものの、依然として市場動向は鈍く、経営状況が厳しい事業所が多い。自治体予算の多くをDXに投入しているためか、例年以上に物件が出ていない状況である。

化学・ゴム

31. <神奈川県 石油製品>
組合員から、「半導体需給動向の不透明感が続いている」、及び「造船業界の再編に伴う売上げ減少により、収益が悪化している」という情報が寄せられた。
32. <奈良県 プラスチック>
米国関税影響により、輸出関連や自動車関連分野では出荷を抑える動きが見られる。一方で出荷が増加していると回答する企業も多く、業界として一方向に動いているとは言い難い状況である。
33. <大阪府 石鹼洗剤>
価格転嫁についてはまだ十分とは言えず、物足りなさを感じる。各種の内的・外的要因により厳しい環境が続く、加えて物価の高騰により消費者の購買意欲低迷が大きな懸念材料である。

34. **＜兵庫県 ゴム製品＞**
 市場の動きは鈍いまま。米価をはじめとする生活必需品の価格上昇の影響もあり、消費者の買い控え傾向は一段と強まっている。コストアップを価格転嫁するのが難しい状況。
35. **＜島根県 プラスチック製品＞**
 製品受注の状況としては、昨年と比較し緩やかな回復基調にある。各客先の短期見通しでも“平行線”もしくは“緩やかに上昇”というコメントが多数を占め、ネガティブな確定情報は無い。
36. **＜岡山県 ゴム＞**
 24年は一部取引先の減産要因があったが、25年は回復したことにより5月売上は回復。現時点では、米国関税の影響は出ていないが、引き続き状況を注視。

窯業・土石製品

37. **＜山形県 コンクリート製品＞**
 人件費高騰、資材費高騰(4月納入分から主要材料のセメントが値上げ)などの要因により製造原価が上昇しているが、設計価格(販売価格)が上昇しないため収益が悪化している。
38. **＜千葉県 生コン＞**
 原材料費、及び人件費の高騰が経営を圧迫、生コン価格への転嫁が必要である。更に、運転手が不足している。
39. **＜東京都 セメント製品＞**
 人手不足が続いている。また、販売価格は上昇しているが、原材料費や燃料費、運送費の高騰により、価格転嫁が出来ていない状況。
40. **＜岐阜県 タイル＞**
 米国関税政策の影響で、最大の輸出先である米国向けの出荷が停滞している。一方で、国内最大の需要先である関東地区においては、数量は少ないものの物件数はそれなりにある。
41. **＜福井県 瓦＞**
 全体的に規模の小さい仕事が多く、瓦の出荷量が伸びない。鬼瓦をつくる職人は、需要低迷により2年も製作していない工房もあり、技術や設備の維持に不安を感じている。
42. **＜宮崎県 窯業・土石製品＞**
 5月単月出荷数量は昨年同月比82%、累計では昨年同月比95%となった。大型物件の出荷開始待ちの状況が続いており、梅雨入りも重なって厳しい出荷状況が続いている。

鉄鋼・金属

43. **＜秋田県 鉄鋼＞**
 受注金額は前年同月比約95%まで減少している。企業によって受注状況に差はあるが、人件費や原材料費の高騰により、建設投資を見送る発注者も見られ、その影響が出ていると考えられる。
44. **＜栃木県 金属製品＞**
 自動車部品は5月連休明けから減産に転じた。電機部品も全体的に動きが鈍く、受注減が続く。自動車金型は新規案件が皆無であり先行きが見えない。賃上げも困難な状況である。
45. **＜愛知県 鉄鋼＞**
 自動車関連企業は比較的受注安定しているが、金属加工(切削・金型)企業は売上の伸び悩みが続き苦しい状況となっている。各地にある工場を集約し効率化を図る企業もみられる。
46. **＜富山県 建築用金属製品＞**
 一部の組合員企業は、建設機械・産業機械業界の冷え込みの影響を受けつつある。自動車産業において米国関税政策の影響が懸念されるが、部品需要は総じて好調である。
47. **＜熊本県 異業種＞**
 売上減少傾向が継続している。人材不足と原材料費の高騰が回復していないことが、経営者にとって大きな負担となっている。また、米国関税の影響が徐々に高まりつつある。
48. **＜鹿児島県 金属製品＞**
 物価高のあおりを受けて、工事の延期や中止が続いている。企業規模を問わず全体的に仕事量や工場稼働率が低下傾向であり、大変厳しい経営環境が続く見通しである。

一般機器

49. **＜栃木県 一般機械器具＞**
 受注量が前年並みに回復した。その結果、資金繰りは好転した。しかし、米国関税の動向は依然として不透明である。良い方向に向かうことは期待できないため、かなり厳しくなると予測する。
50. **＜群馬県 はん用機械器具＞**
 米国関税による影響はないが、今秋以降に影響が出るのではないかと懸念している。新規顧客獲得に取り組む組合員の受注は増加傾向だが、設備投資が間に合っていない状況。

51. < 山 梨 県 業務用機械器具 >

昨年から業界全体で設備関連が落ち込み、売上収益ともに前年同月比25%減。米国関税対応として生産拠点の海外移転や、大手メーカーの工場閉鎖等も懸念され先行き不透明な状況が続く。

52. < 三 重 県 一般機械器具 >

状況に余り変化は無く、相変わらずの低調。収益状況は悪化し、受注状況も余り良くない。特に自動車関連は引き続き悪く、設備関連投資も抑え込まれている。

53. < 大 阪 府 一般産業機械 >

自動車・建機向け部品、及び部品メーカーへの納入は、各社より生産数量内示に大きな変化は無く予定通りの進捗となっている。米国関税の行方が不透明である。

54. < 福 岡 県 一般機械器具 >

企業間で売上、在庫、操業度に関してややバラツキがあった。米国関税の影響は現時点ではないが、先行き不透明な状況。

電気機器

55. < 福 島 県 電子部品 >

前月同様に自動車関連機器製造に好転の兆しは見られないが、他の電子機器類また住宅関連設備の製造に動きが見られる。生産管理体制を維持し受注増加に応えられるようにしていく。

56. < 長 野 県 電子機械器具 >

依然として一番の問題点は、受注があってもその後の受注が不安定であり、今後の見通しが不透明である点に不安感が続いていることである。

57. < 山 梨 県 電気機械器具 >

半導体製造装置関連は低迷が続く、売上は前年同月比10%減、収益は15%減となった。今年中の回復は見込めないとの声が多い。

58. < 静 岡 県 電気機械器具 >

白物家電の4月の業界統計では国内出荷金額は2カ月ぶりのプラス。4月の気温が高かったこと等によりルームエアコンは、4月単月では過去最高の国内出荷数量だった。

59. < 三 重 県 電気機械器具 >

状況はなかなか好転せず、動きが見れない。70%の稼働であるが、半導体に関しては受注はゼロに近い状態で苦慮している。

60. < 京 都 府 電機機械器具 >

米国相互関税措置の影響は現時点では具体的な影響は無いが、大きな景気後退要因となることを危惧する。多くの組合員が4月に防衛的賃上げを実施しており経営を圧迫している。

輸送機器

61. < 愛 知 県 輸送機器 >

景況に大きな変化等はない。先々米国関税がどのように影響するか動向を注視するしかないのが現状です。

62. < 三 重 県 輸送機器 >

物量は前年比改善するも採算面はまだ厳しい。賃上げ、金利上昇、企業物価の高止まり等、国内における経営圧迫材料増加に対し、物量・単価面ともにカバー出来る状況には至っていない。

63. < 兵 庫 県 輸送用機械器具 >

現在のところ米国関税問題の影響は少ないと予想されてはいるが、間接費の影響が計算されない為、予断を許さない状況である。

64. < 島 根 県 自動車部品 >

5月の売上額は前期比17%減となった。自動車関連売上が低下していることの影響が大きい。受注数量が昨年比10%弱減少し、価格転嫁しても売上は下がり続けている。

65. < 山 口 県 鉄道車両・同部品 >

鉄道車両関係は、全体の受注量が減少傾向にあり大幅な受注減の見通し。11月頃から多少増加予定ではあるが、本格稼働は2026年度以降になる見通し。収益面で厳しい状況が続く。

66. < 長 崎 県 輸送機器 >

米海軍が顧客にいる組合員は、トランプ政権による日米同盟の変化に不安を感じている。

その他の製造業

67. < 神 奈 川 県 工業中心複合 >

組合員各社、業種に関わらず受注に波があるが、低位安定している。米国関税の影響はまだ見当たらないが、米国企業と取引のある企業は、米国からの受注が5月から全てストップしている。

68. **＜愛知県 工業用模型＞**
先が読めず不安な状態が相変わらず続いている状態。工作機関係も落ち着き始め、新規の仕事より型変更や修理等が多いようだ。
69. **＜愛知県 アウトソーシング＞**
現在は米国関税の影響はまだ感じられないが、今後の影響が懸念される。人材募集においては外国人労働者には動きがあり、募集を行えば応募者は得られる状況。
70. **＜石川県 プラスチック製品＞**
米国や中国の経済動向が不安定で輸出向けの製品需要が減少し、それに伴い設備投資の意欲減退も感じられる。多くの業界が低迷しており、組合員の多くも低調な様子となっている。
71. **＜福井県 眼鏡＞**
業況に大きな変化はなく、引き続き海外向けOEMを中心に堅調。米国向けのシェアは高いものの、相互関税の影響は見られず、各企業とも状況を注視している状況。
72. **＜兵庫県 その他＞**
靴製造については、小規模企業では人手不足が続いており、従業員を雇わず、家族経営の企業が増えている。家族経営的な企業は、従業員を解雇し、廃業もしくは事業承継の道を検討している。

《非製造業》

卸売業

73. **＜福島県 その他＞**
依然として人手不足に悩む中小企業事業者が多く、人材確保と定着のため賃上げや福利厚生の見直しなどによって対応している。
74. **＜埼玉県 その他＞**
常用雇用者確保のため賃上げを実施しているが、大手取引先に対する価格転嫁交渉がここへ来て徐々に理解を得ており進展し、収益が幾分好転に向かっている。
75. **＜東京都 玩具＞**
カードゲームの勢いが衰え、全体の売上は前年同月比で減少。しかし、カードゲーム以外の玩具の売上は、キャラクター商品の好調やインバウンド需要の恩恵により、前年同月比で増加。
76. **＜広島県 総合＞**
米国関税により自動車関連部材の受注が減少し始めており、見通しを厳しめに予想する企業が散見される。一方で為替がやや円高方向にあることにより、輸入仕入は前年よりやや改善している。
77. **＜福岡県 電気機械器具＞**
米国関税により工場の新設や設備投資が先延ばしになるなどの影響が出ている。今は、直接数字に影響はしていないが先行きの不透明感が否めない状況である。
78. **＜沖縄県 青果＞**
4月までの県産・国産青果物の価格高騰から一変して市場には多くの品種が出回ってきたことで価格は下落傾向となっている。価格下落により販売は好調だが、収益は上がっていない。

小売業

79. **＜青森県 食料品＞**
消費活動は、闊達傾向にある事を感じつつも、飲食店事業は仕入食材の価格の不安感に否めない。やはり主食である米の流通状況、在庫数量、値段の動向が気になるので、注視していきたい。
80. **＜千葉県 中古車仕入・販売＞**
中古車においては、今のところ米国関税は影響を受けにくいものの、他の輸出国ごとの状況により車両や車種の需要が安定せず、オートオークション価格にも影響あり。
81. **＜東京都 酒＞**
物価高の影響により、消費者の購買意欲が減少傾向。また、紙の小切手廃止に伴い、代替決済方法を検討しているが、デジタル化推進が困難な状況。
82. **＜神奈川県 タイヤ＞**
タイヤ原料高騰により、各メーカーが4月から6月にかけて値上げを発表した。米国関税の影響が今後出てくることが予想されることから、近いうちにまた値上げが行われるかもしれない。
83. **＜長野県 家具・什器・機械器具＞**
5月に入り、若干人流も増加しており、それに伴い受注額も増加傾向となってきたが、依然足元は厳しい状況。
84. **＜宮崎県 機械器具＞**
米国関税の影響で様子を見る形となったため、中古車市場は安定しなかった。また、原材料や人件費高騰が経営を圧迫している状況でもある。

商店街

85. <青森県 商店街>
ゴールデンウィーク中は観光客が目立ち、商店街も活気があった。物価高による買い控えが影響し、物販は低迷した。商店街は、既製品の販売する店舗が多く、苦しい状況が続いている。
86. <秋田県 商店街>
各店でのキャッシュレス決済の利用割合は30～40%に達し、前年度より増加傾向にある。一方で、手数料は2.5～4%と高く、店舗側の負担が大きいため、採算面で課題となっている。
87. <長野県 商店街>
多くの観光客で賑わい、当地区への来街者も大幅に伸びた感じである。当組合の駐車場売上も前年比10%以上増加したが諸経費も軒並み値上げで、利益については大きな伸びは感じられない。
88. <高知県 商店街>
5月のクルーズ船入港は12隻となり（前年4隻）、入港日は多くの外国人観光客が商店街を訪れ、賑わいを見た。この影響もあり、免税売上は月間ペースでコロナ以降最高額を記録した。
89. <長崎県 商店街>
商店街の空き店舗に対する入居の問い合わせが数件あり、長年の底打ちの状況からすると少し光明が見えてきた感じはある。フラッグや吊り下げ看板の需要も増えてきた。
90. <沖縄県 商店街>
インバウンド需要に支えられているものの、コスト上昇と先行きの不透明感から景況感は横這い。また、引き続きコストの上昇に価格転嫁が追いついていない店舗が多くなっている状況が続く。

サービス業

91. <北海道 ソフトウェア>
リモートワークが急速に拡大したが、コミュニケーション不足等の問題点が露呈しており、原則出社への回帰やハイブリッド勤務を進める道内中小IT企業が増加している。
92. <宮城県 廃棄物回収>
働き方改革により夜間・休日作業を避ける工夫がされるなか、夜間・休日ではしか対応出来ない作業の受け皿となる企業数が減少し、対応可能な企業に集中することで人員不足が起こっている。
93. <京都府 旅行>
クーポン発行高は前年比119.91%、クーポン発行件数は前年比86.76%であった。国内宿泊の発行高は121.57%、国内外のパッケージツアーは148.99%とともに大幅に増加している。
94. <奈良県 広告>
インバウンド客の影響を受け、さまざまな業種で動きが活発化しており、広告関連の業務も増加傾向にある。一方で、人手不足が深刻な課題となっている。
95. <佐賀県 サービス>
民間の業務効率化の取り組みや自治体の情報システム標準化などで引き続き案件は活況だった。一方で人材不足は続いており、協力会社を含めて人材を十分に確保出来ていない。
96. <沖縄県 ビルメンテナンス>
わが業界において、人材確保に関し、外国人技能実習生の活用から、特定技能外国人材制度の活用に移行していく過渡期と思われる。

建設業

97. <福島県 電気通信工事>
共同受注や共同購買で対応してきた公共案件について、価格転嫁範囲が読めず、失注するケースが出てきている。労務単価を最新価格としても最低制限価格以下となるケースがある。
98. <群馬県 電気工事>
受注状況は落ち着いてきているが、時間外労働の上限規制から担当業務の振り分け等に苦慮。熱中症対策義務化のため、体制強化と予防対応に追われている。
99. <東京都 重機工事>
販売価格は若干上昇しているが、機械本体や整備費などの経費上昇分を価格転嫁出来ず、収益を圧迫している。
100. <石川県 板金・金物工事>
震災復旧関連の仕事を行っている組合員は忙しく利益が出ているが、現場への移動で従業員の負担が重くなっている。収益状況は価格転嫁も落ち着き、安定的に収益を出せている。
101. <和歌山県 職別工事>
全体的に工事の経過はあまり芳しくないような状態である。倉庫関連の工事は好調であるが、住宅関連の工事の受注は例年の5割程度と悪化している。

102. <大分県 総合建設 >
管内の公共工事は、前年度に比べ32%減少している。人手不足が大きな問題であり、担い手の確保・育成が課題になっており、若者等に向けた業界のイメージアップが必要となっている。

運輸業

103. <北海道 一般貨物自動車 >
全般的に物の動きはよくない。鉄骨の本州輸送は活発であるが段ボール輸送が減少。次世代半導体工場関連の輸送は小休止のため動きが少ない。農産物は本州よりも道内への輸送が活発。
104. <福島県 トラック団地 >
荷主に対して適正な運賃への値上げ交渉を行っているが、燃料や車両費が上昇しており、収益状況の改善に繋がりにくい。慢性的な人材不足もあり業界の景況好転に至らない状況が続いている。
105. <神奈川県 道路貨物 >
堅調であった食料品や建材関連貨物も含めて、全ての貨物の荷量が減少。特に自動車関連部品及び鋼材関連製品の輸送が大幅に減少。スポット運賃も下落し、原価割れも多くなってきている。
106. <岡山県 バス >
観光バス集客人員は前年同月比113%の増加。瀬戸芸や万博開催、旺盛な観光・インバンド需要に支えられて堅調な伸びをみせた。高速バスは前年同月比106%と微増となった。
107. <福岡県 道路貨物 >
ドライバーの時間外労働の上限規制の影響もあり、労働時間短縮のため高速道路利用が増加。燃料価格の高止まりに加え、慢性的なドライバー不足の状況であり、厳しい経営環境が続いている。
108. <宮崎県 軽貨物 >
新規案件の見積作成において金額設定に苦慮している。適正価格での取引が求められているが、地方では割安な業者を優先して探す傾向が強く、成約に至らないケースが多いと感じる。

その他の非製造業

109. <神奈川県 デイサービス >
業界の人材不足が深刻化しており、施設運営に必要な人員の確保が困難な状況が続いているため、人員配置や職員の配置加算を取得出来ない施設が増加している。
110. <神奈川県 質屋 >
景況に変化はありません、年初のように急激に入質数や買取数が増えたわけではなく、例年通りの5月でした。昭和の質屋の暗いイメージを持たない若い世代の客が増えているようです。
111. <新潟県 砂利採取 >
骨材生産量は、前年同月比125.7%、前年累計比で121%であり、前年同期と比較して好調である。民間設備投資等による生コン需要の増加に伴い、骨材供給が堅調に伸びている。
112. <滋賀県 砂利採取 >
材料となる原石の供給が今後減少するとの見込みにより、引き続き原石の仕入れを積極的に行っている。
113. <奈良県 質屋 >
世界経済の不安定さから、市場は様子見の状態が続いており、高級時計やジュエリーの相場は下落傾向にある。金相場も乱高下を繰り返しており、商いは低調な状況が続いている。
114. <兵庫県 物品質貸 >
4月から仕事量が減少傾向にあり、5月も引き続き減少傾向。万博などのイベント特需も見込めないため暫くは苦戦が続くそう。

小規模企業景気動向調査 [2025年5月期調査]

～物価高に苦しみ廃業懸念が強まる中、支援を求める声が広がる小規模企業景況～

＜産業全体＞

5月期の産業全体の景況は、売上額DIがわずかに低下し、採算・資金繰り・業況DIはわずかに上昇した。売上額DI以外は緩やかな回復を見せたが、前年ベースではマイナスで推移しており、回復基調にはなお時間を要する。物価高騰をはじめとする経営上の課題により、廃業検討の声も多くあることから、国や自治体による抜本的な小規模企業支援を求める。

	DI	4月	5月	前月比	前年 同月比
売上額		3.6	2.9	▲ 0.7	▲ 2.0
採算	▲	20.2	▲ 19.2	1.0	▲ 2.0
資金繰り	▲	16.8	▲ 15.7	1.1	▲ 1.0
業況	▲	17.5	▲ 16.8	0.7	▲ 4.9

＜製造業(食料品、繊維、機械・金属)＞外部環境に対する不安と挑戦が交錯する製造業

製造業は、売上額DIが小幅に上昇、採算・資金繰りDIはわずかに上昇し、業況DIは不変であった。食料品関連は、依然として原材料費やエネルギーコスト高に苦む声が多い。繊維関連は、季節要因により受注が伸び悩み、売上や採算が悪化した。機械・金属関連は、前月比での改善は見られたが、関税政策による先行き不安の声は続いている。一方で、一部事業所では新分野進出に取り組むなど、前向きな姿勢も確認された。

	DI	4月	5月	前月比	前年 同月比
売上額		2.7	4.8	2.1	▲ 3.5
採算	▲	23.7	▲ 21.8	1.9	▲ 5.7
資金繰り	▲	17.9	▲ 16.2	1.7	0.4
業況	▲	21.4	▲ 21.8	▲ 0.4	▲ 8.5

＜建設業＞前年同月からは改善が見られるも、依然として人材確保が急務な建設業

建設業は、売上額がわずかに低下、資金繰り・業況DIはわずかに上昇し、採算DIは不変であった。前年同月比では、全てのDIが上昇。コロナ禍の影響が落ち着いたことによる受注件数の増加が一部で報告されたが、慢性的な人手不足に伴い外注への依存度が高まり、採算が取れない状況が続いている。廃業する事業所も散見される中、企業存続の為、人材確保や育成等の取り組みが急がれる。

	DI	4月	5月	前月比	前年 同月比
売上額		7.0	5.5	▲ 1.5	8.1
採算	▲	16.9	▲ 17.1	▲ 0.2	4.8
資金繰り	▲	17.1	▲ 15.6	1.5	2.8
業況	▲	14.9	▲ 13.7	1.2	2.1

＜小売業(衣料品、食料品、耐久消費財)＞全業種のうち、唯一全DIがマイナス値となった小売業

小売業は、売上額DIが小幅に低下、資金繰り・業況DIはわずかに上昇し、採算DIは不変であった。衣料品関連・食料品関連ともに物価高騰による買い控えの影響が目立つ結果となった。特に衣料品関連は、売上高DIが前年同月比で約10ポイント低下、食料品関連は米の不足や高騰の影響に関する声も多く、前月からマイナス推移となった。耐久消費財関連は、仕入価格の上昇に対し価格転嫁が進まず、採算に影響があるとの声も聞かれた。

	DI	4月	5月	前月比	前年 同月比
売上額		0.0	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 1.7
採算	▲	25.6	▲ 25.7	▲ 0.1	▲ 3.5
資金繰り	▲	21.1	▲ 20.4	0.7	▲ 2.1
業況	▲	24.7	▲ 22.8	1.9	▲ 5.4

＜サービス業(旅館、クリーニング、理・美容)＞業種間格差と、地方の苦戦が続くサービス業

サービス業は、売上額DIがわずかに低下、採算DIは小幅に上昇し、資金繰り・業況DIは不変であった。売上額について、業界としては前年ベースで大幅に低下したが、旅館関連の売上にけん引され、5月DIとしてはプラスを維持。クリーニング関連は、仕入や水道・電気料金高騰の影響から、肯定的な声は少ない。理・美容関連は、引き続き地方での人口や利用頻度の減少から、売上が伸び悩んでおり、廃業を検討する事業所も多い。

	DI	4月	5月	前月比	前年 同月比
売上額		5.0	3.3	▲ 1.7	▲ 11.1
採算	▲	14.7	▲ 12.5	2.2	▲ 3.7
資金繰り	▲	11.0	▲ 10.6	0.4	▲ 5.1
業況	▲	9.1	▲ 8.8	0.3	▲ 7.9

調査概要

・調査対象：全国303商工会の経営指導員(有効回答数：250/回答率82.5%)

・調査時点：2025年5月末

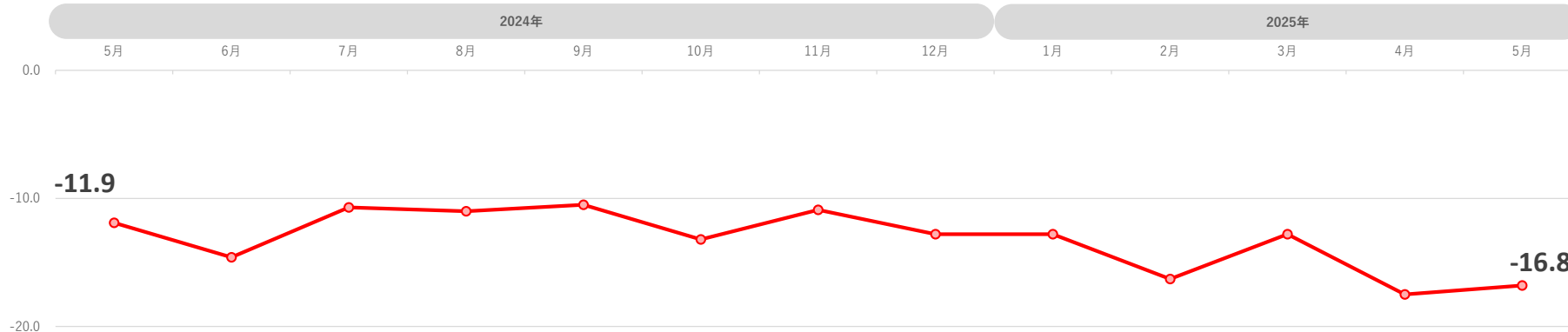
・調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

※ DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査 産業全体の業況DIグラフ～過去20年のトレンド～



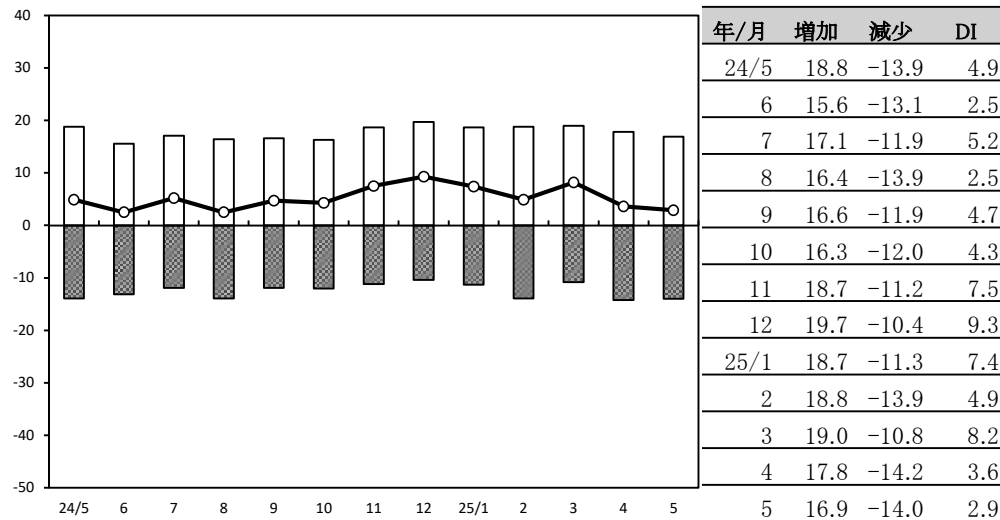
産業全体の業況DIグラフ～直近1年間～



小規模企業景気動向調査(2025年5月期)

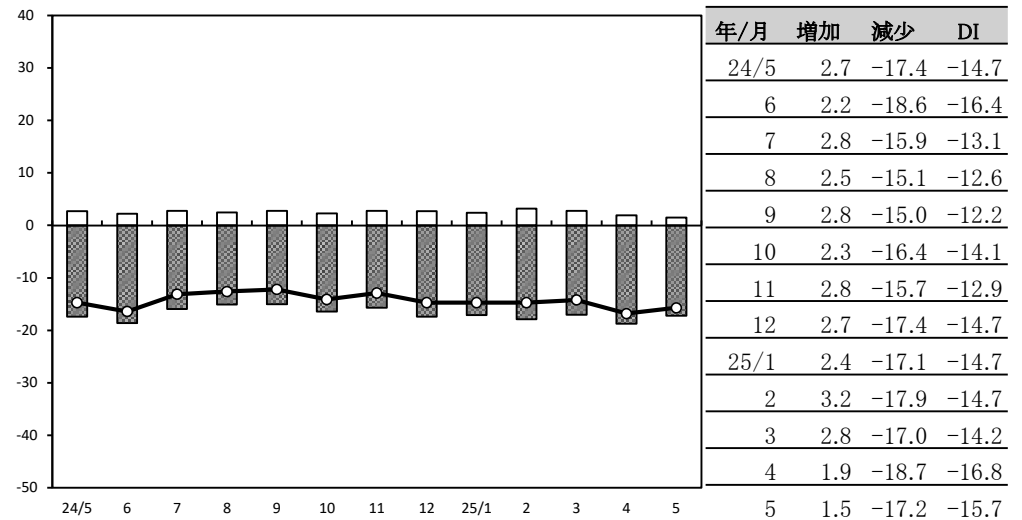
産業全体(前年同月比)

売上額



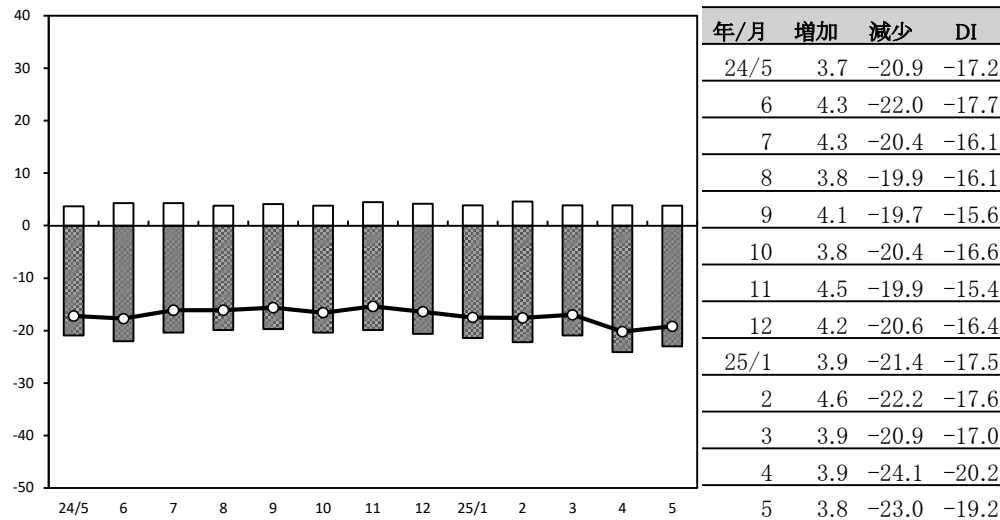
(年月)

資金繰り



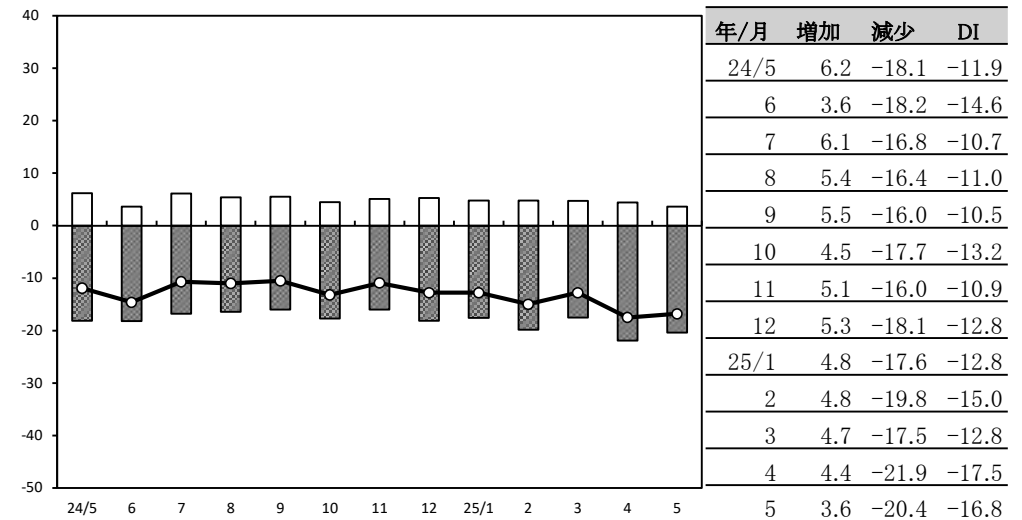
(年月)

採算



(年月)

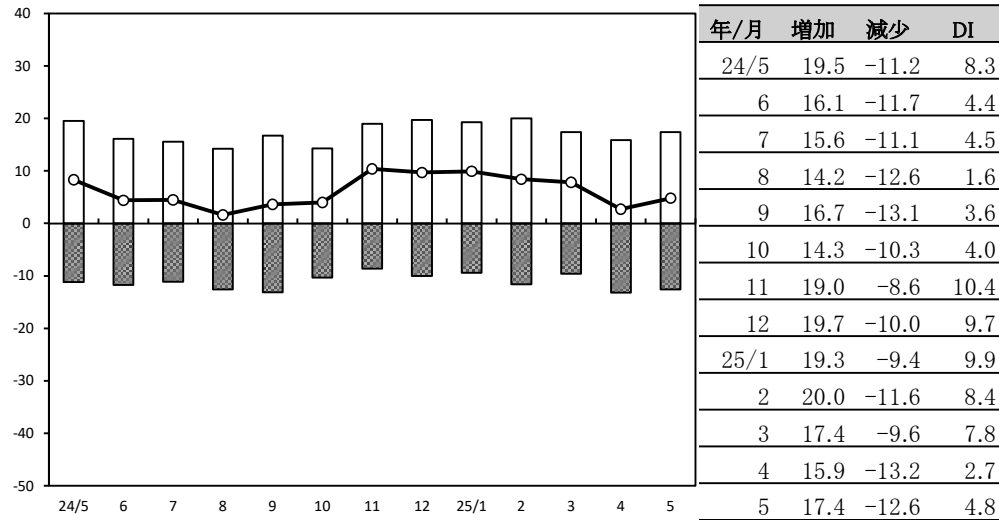
業界の業況



(年月)

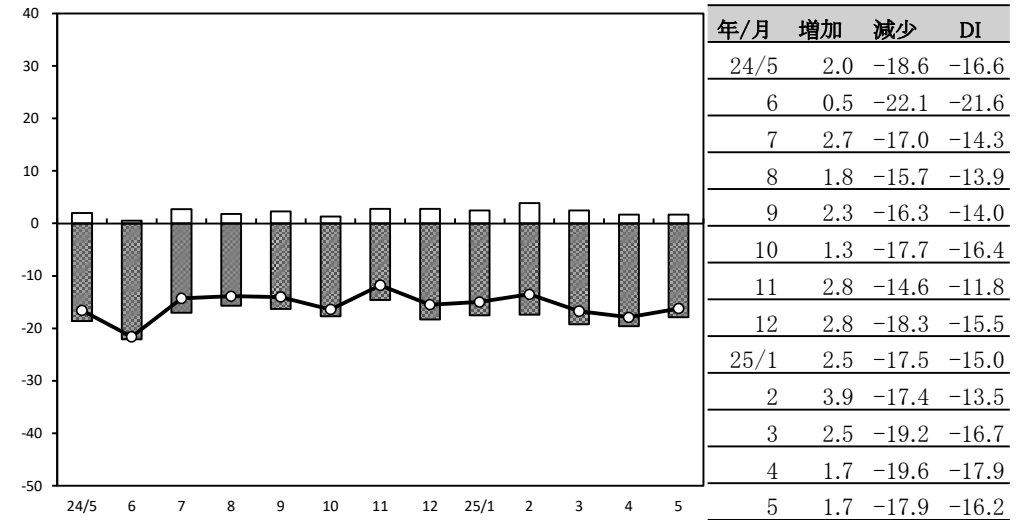
製 造 業(前年同月比)

売上額



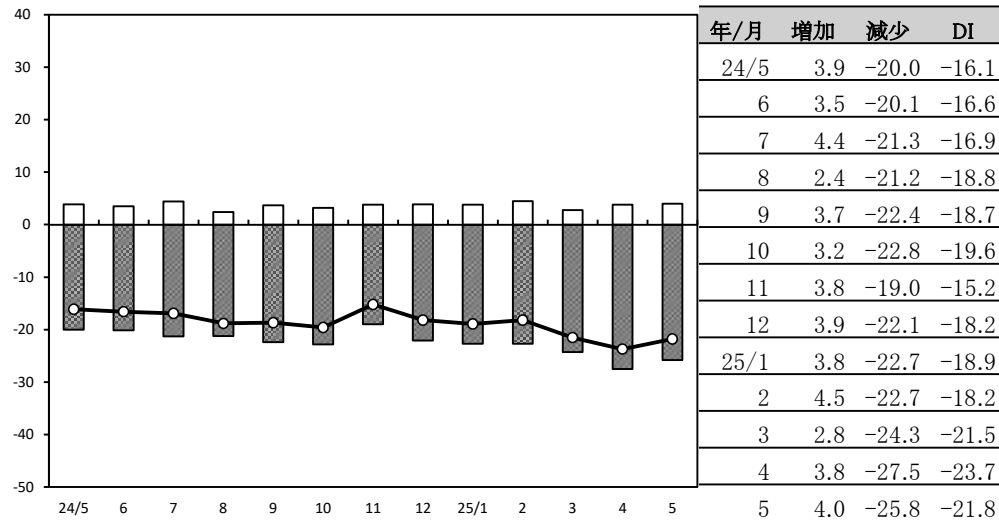
(年月)

資金繰り



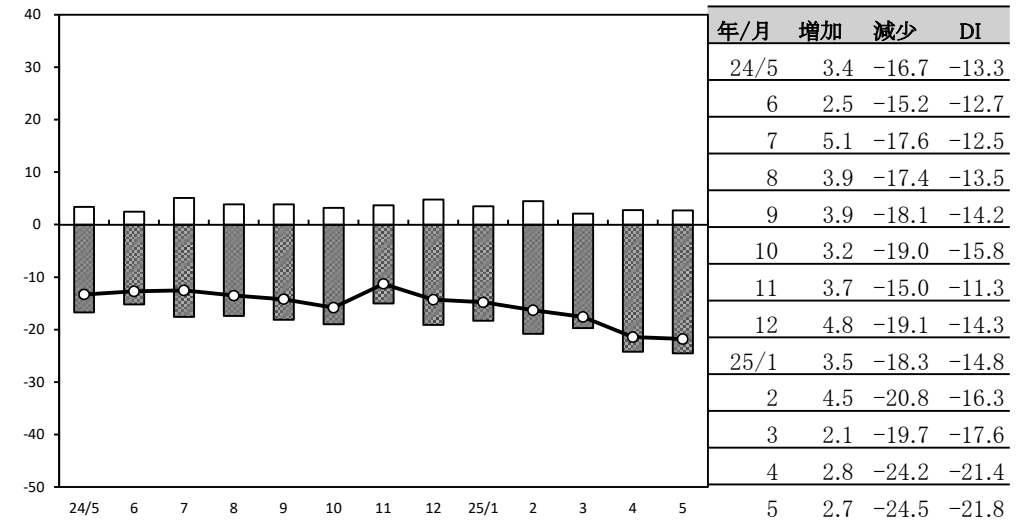
(年月)

採算



(年月)

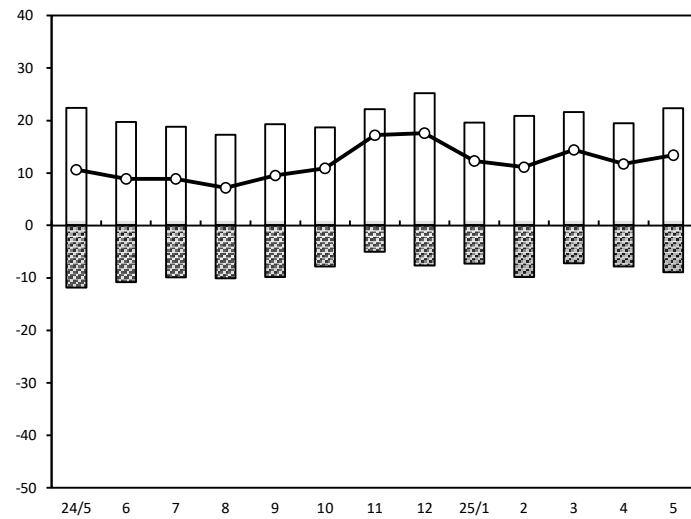
業界の業況



(年月)

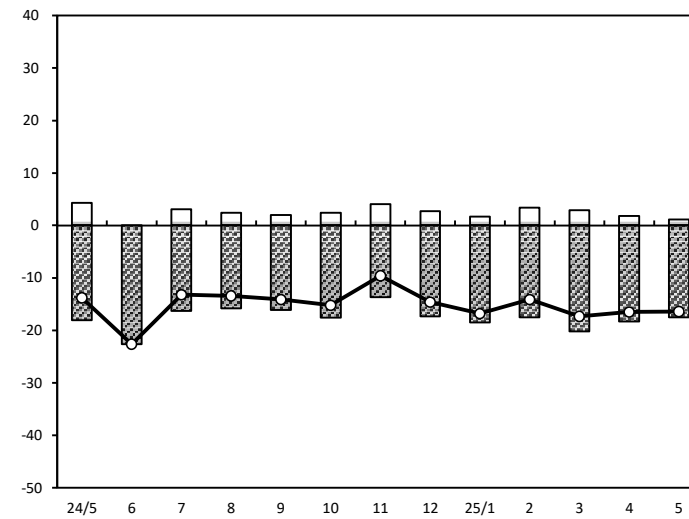
製 造 業【食料品】（前年同月比）

売上額



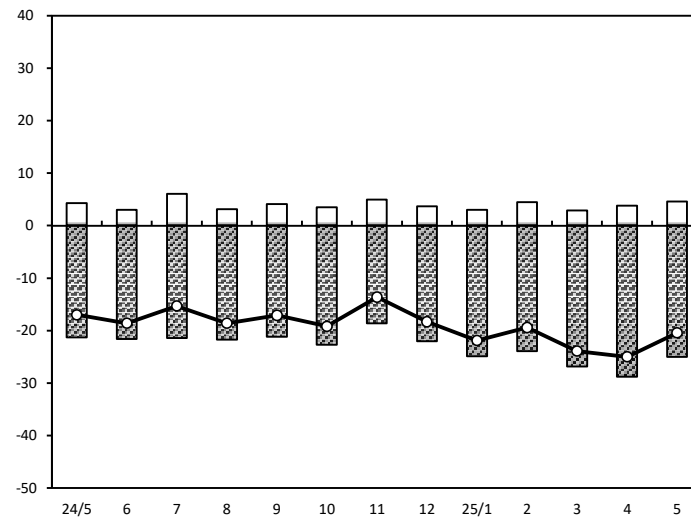
(年月)

資金繰り



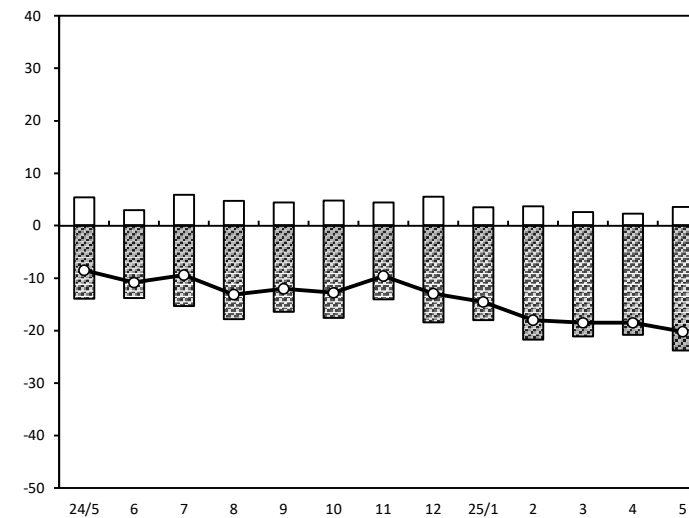
(年月)

採算



(年月)

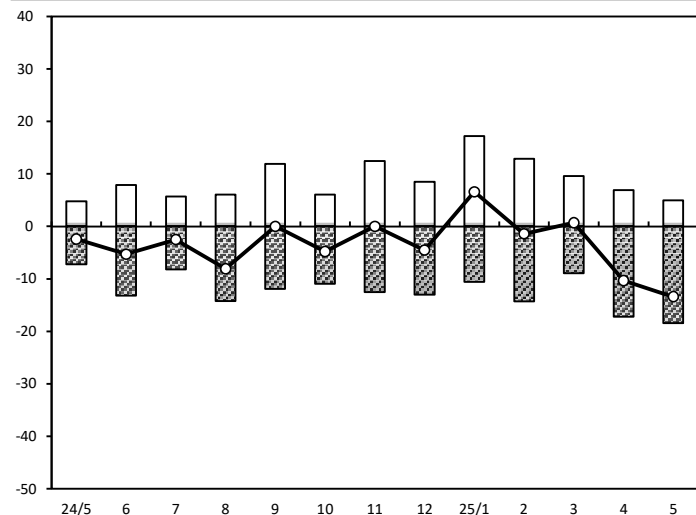
業界の業況



(年月)

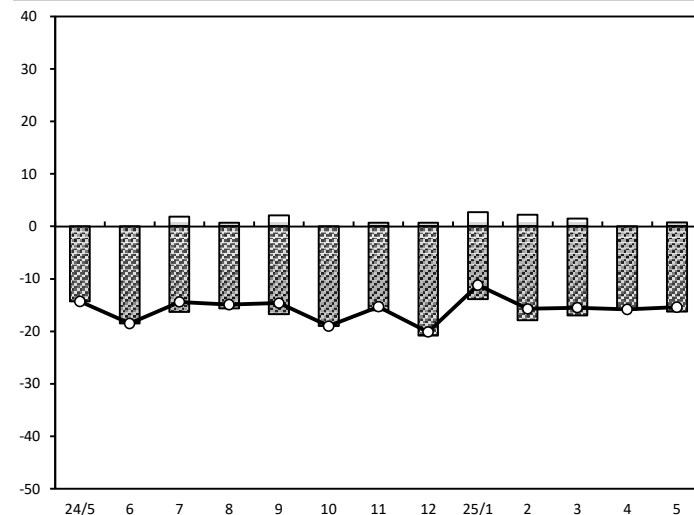
製 造 業【繊維】（前年同月比）

売上額



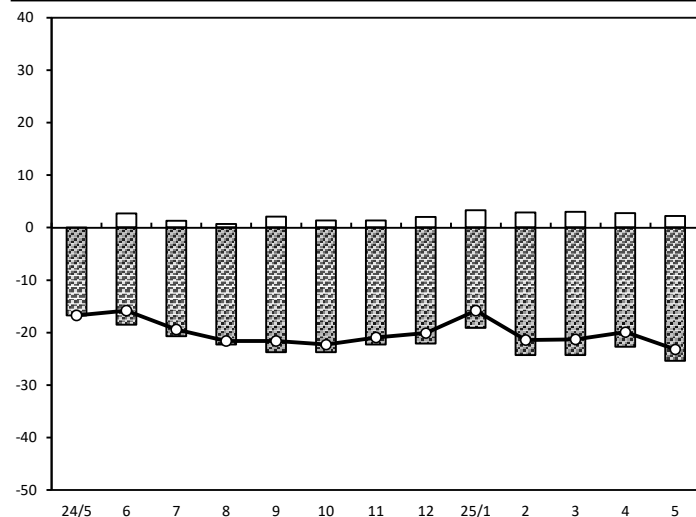
（年月）

資金繰り



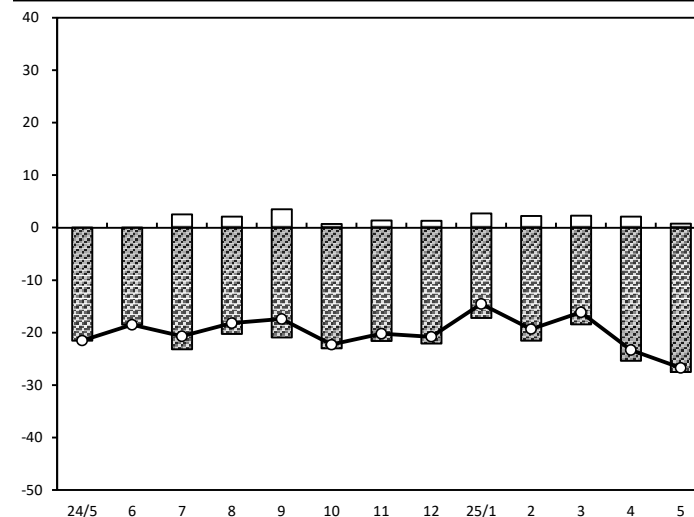
（年月）

採算



（年月）

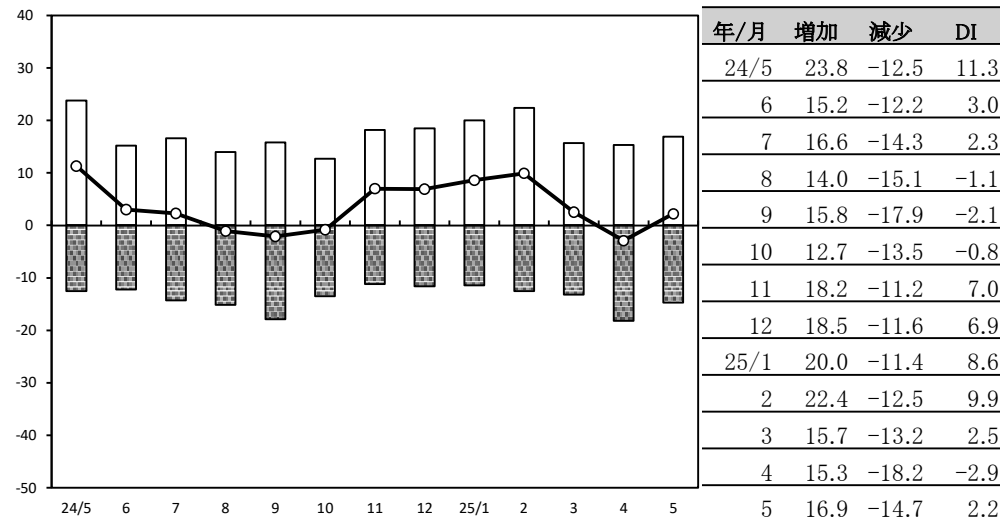
業界の業況



（年月）

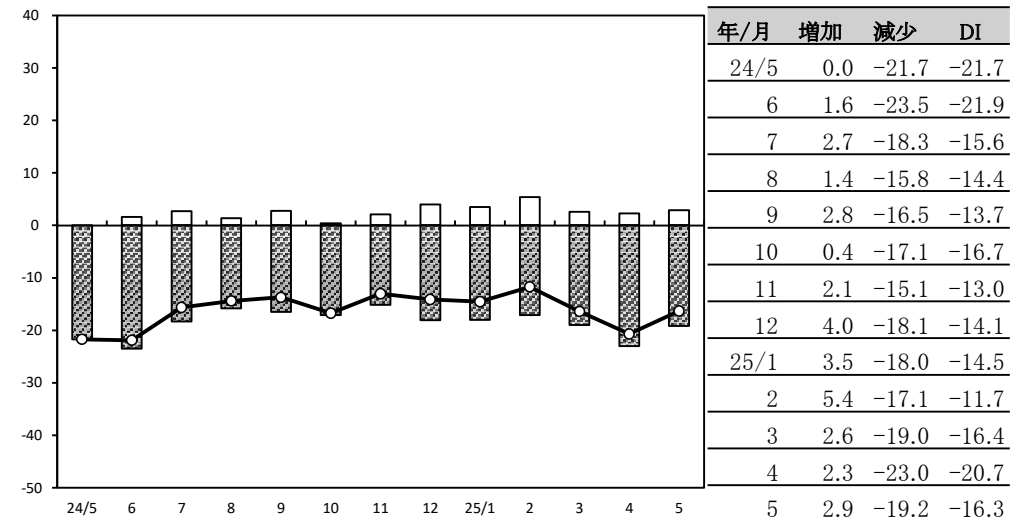
製 造 業【機械・金属】（前年同月比）

売上額



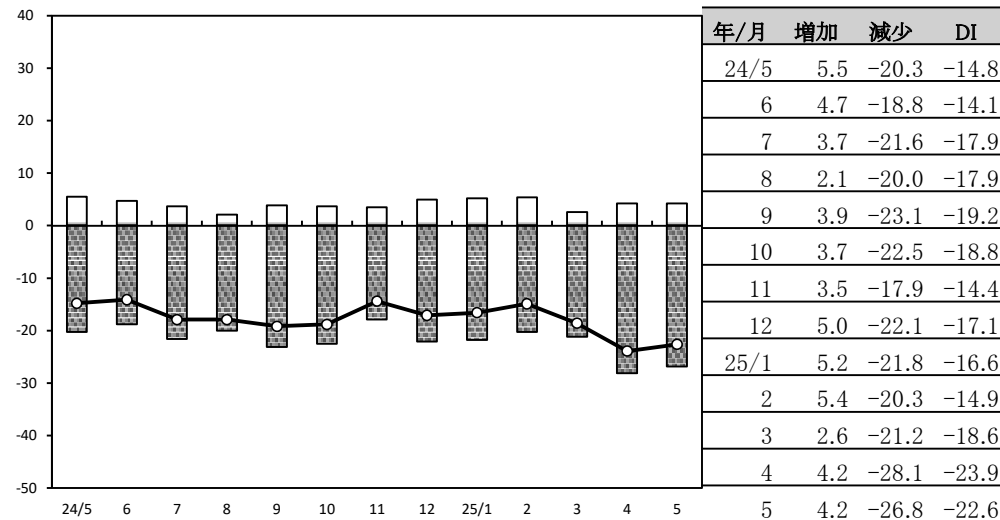
(年月)

資金繰り



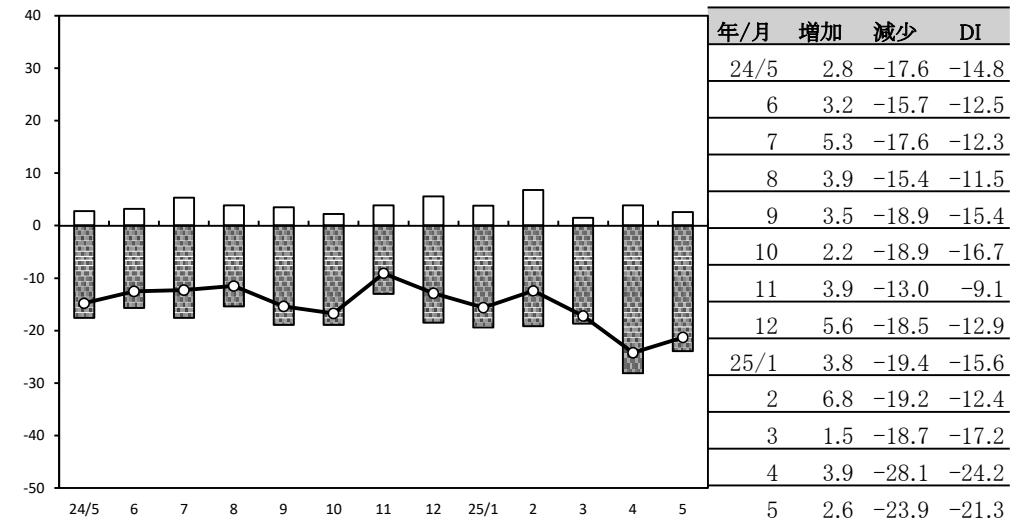
(年月)

採算



(年月)

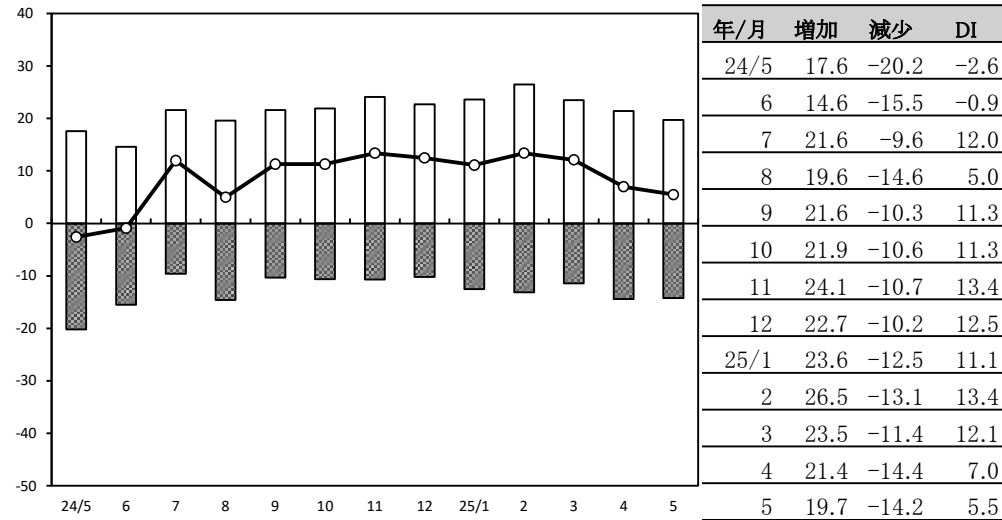
業界の業況



(年月)

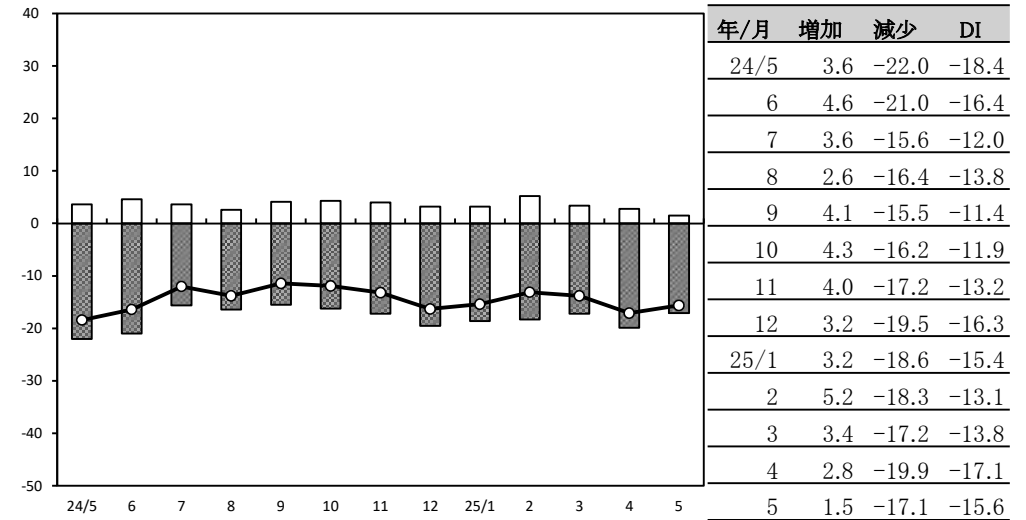
建設業(前年同月比)

売上額



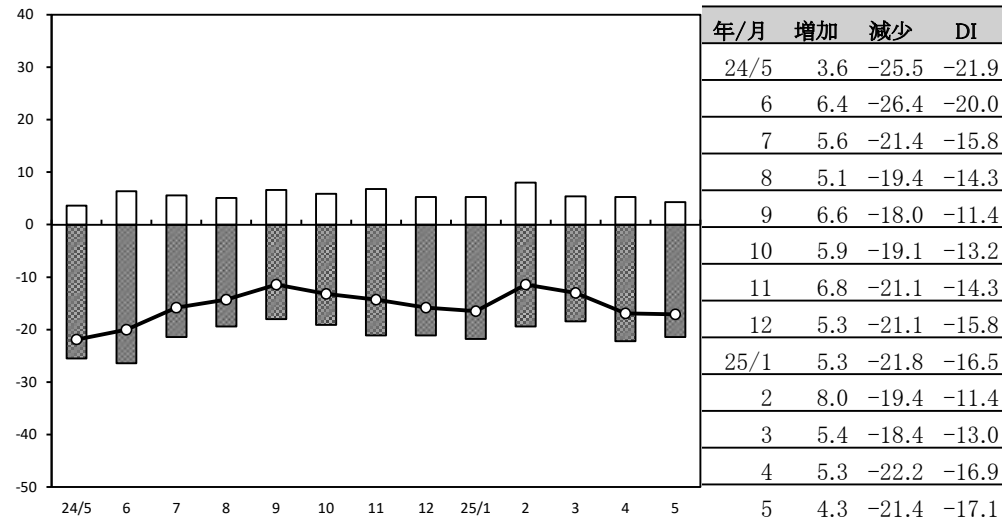
(年月)

資金繰り



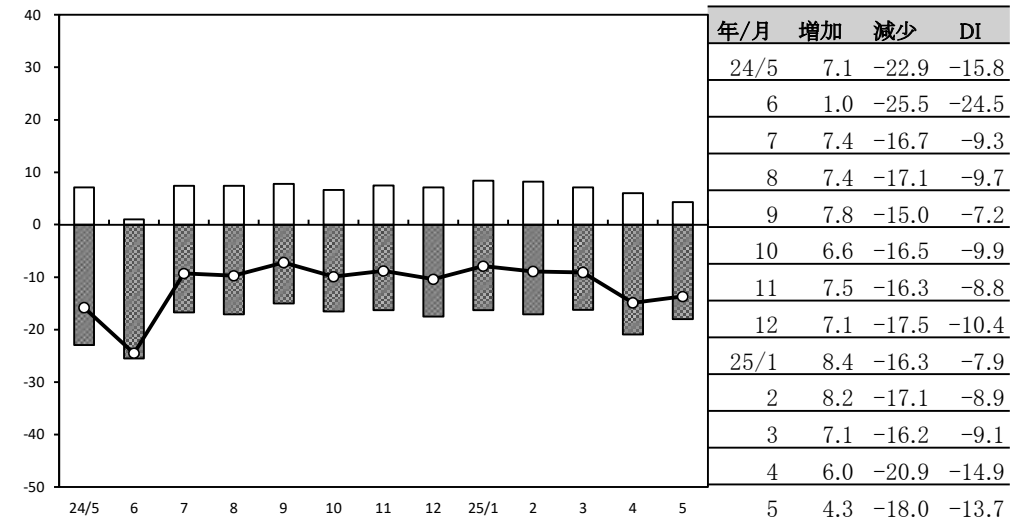
(年月)

採算



(年月)

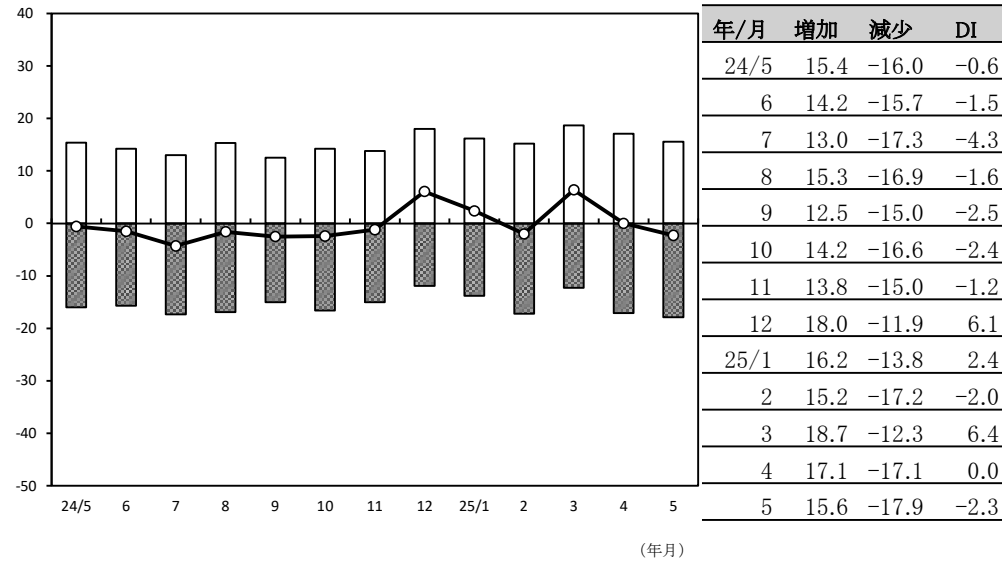
業界の業況



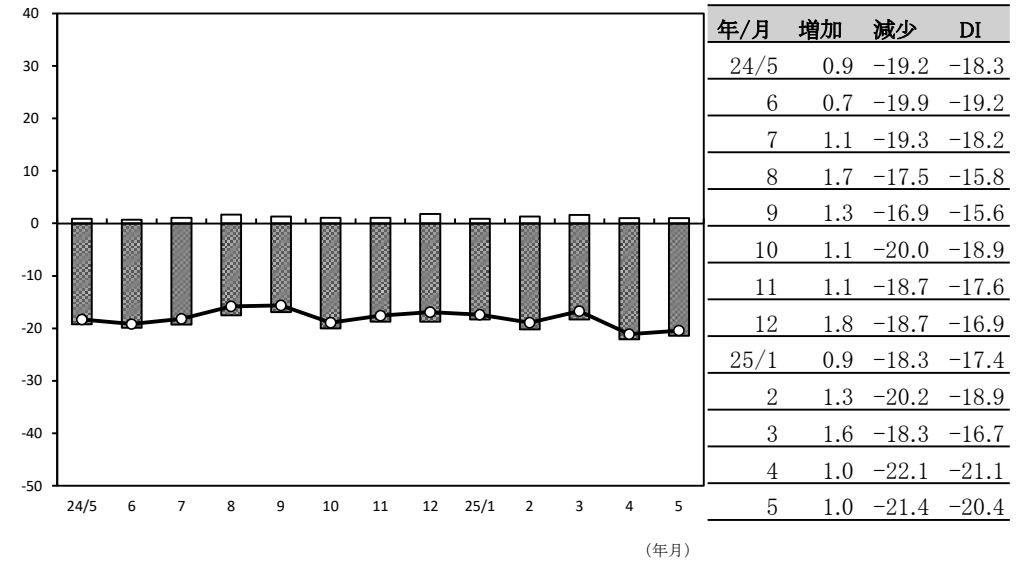
(年月)

小 売 業(前年同月比)

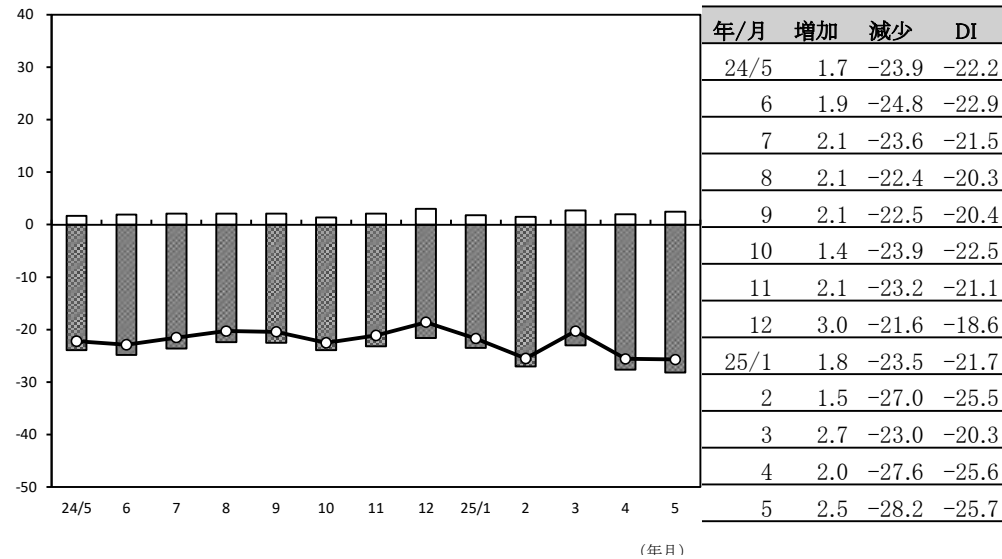
売上額



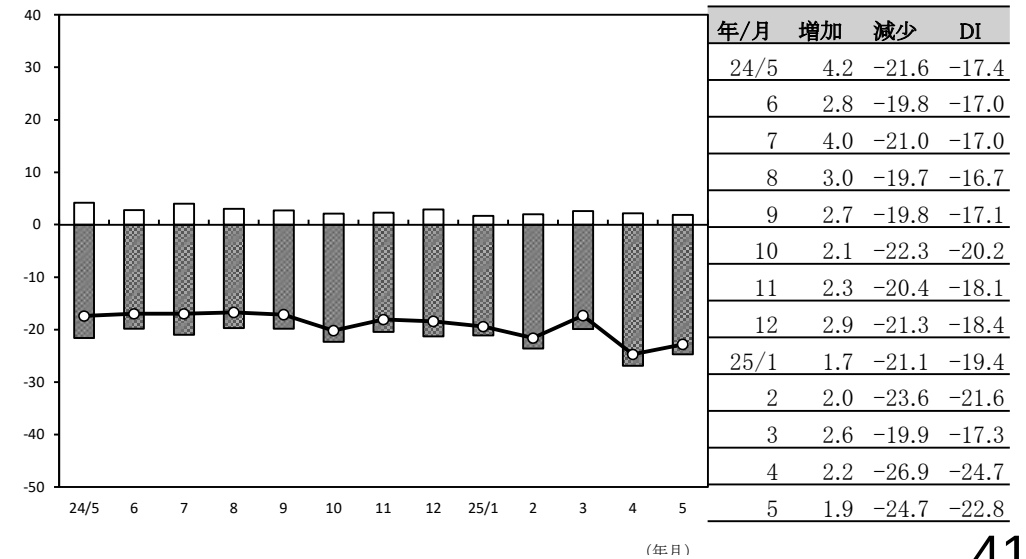
資金繰り



採算

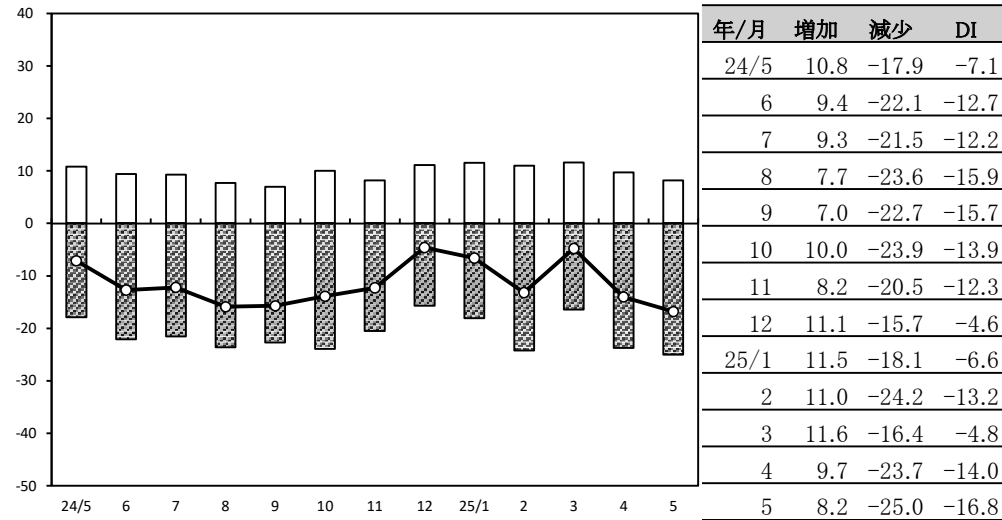


業界の業況



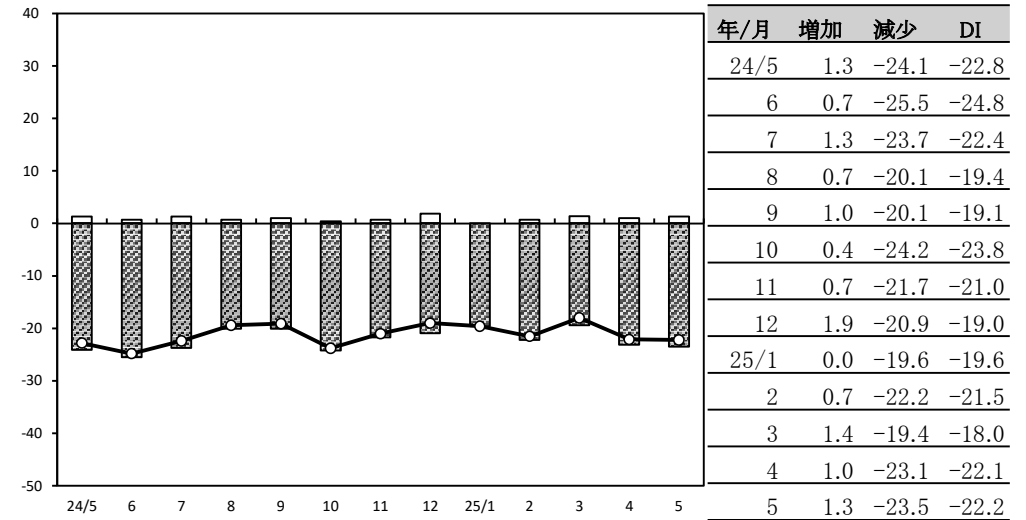
小 売 業【衣料品】（前年同月比）

売上額



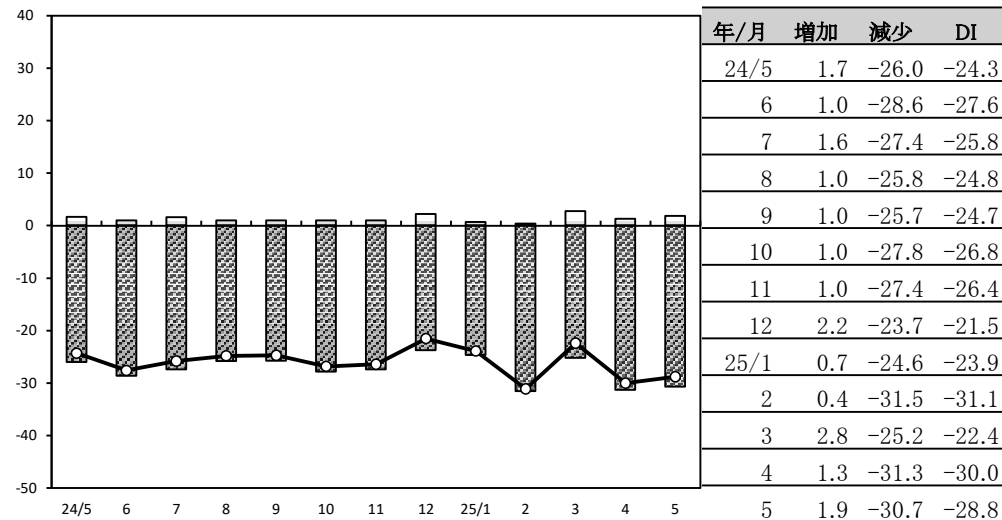
（年月）

資金繰り



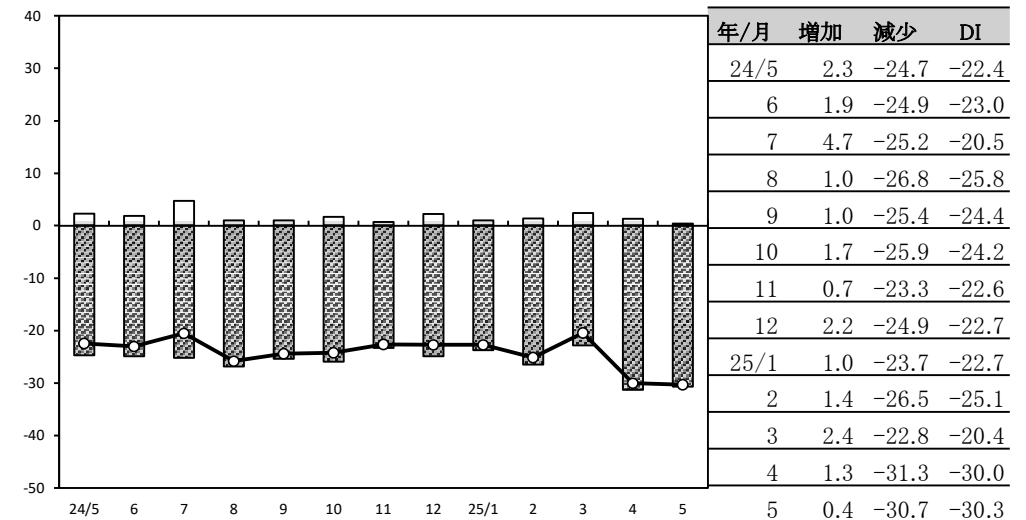
（年月）

採算



（年月）

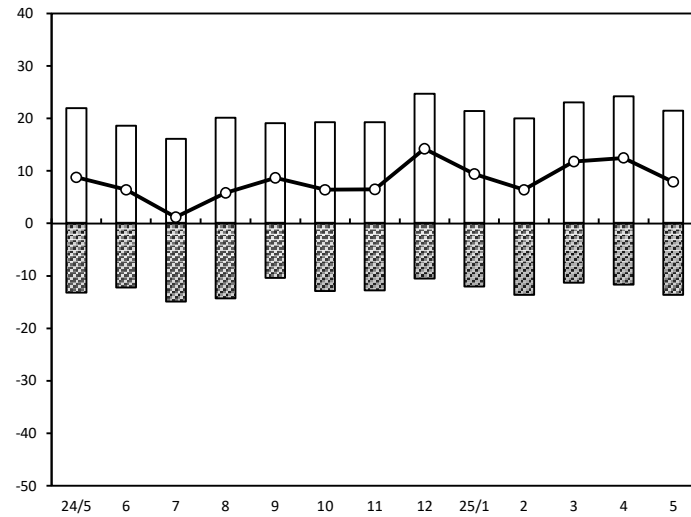
業界の業況



（年月）

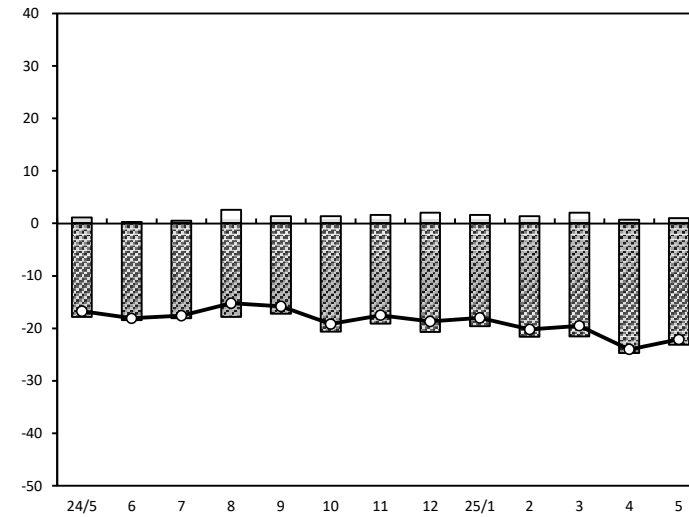
小 売 業【食料品】（前年同月比）

売上額



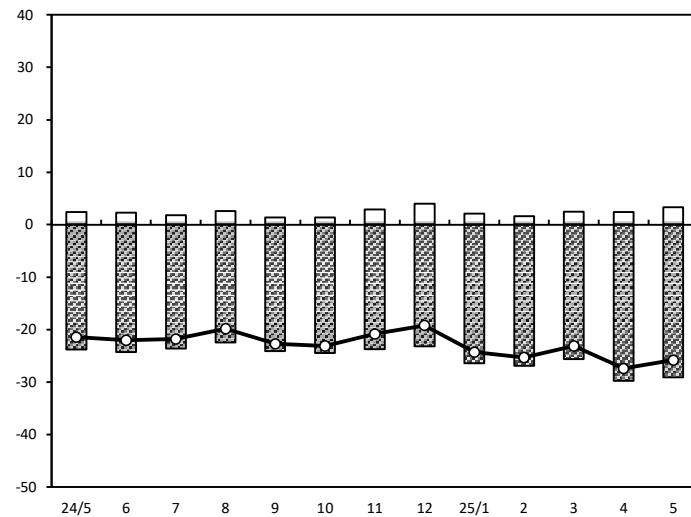
(年月)

資金繰り



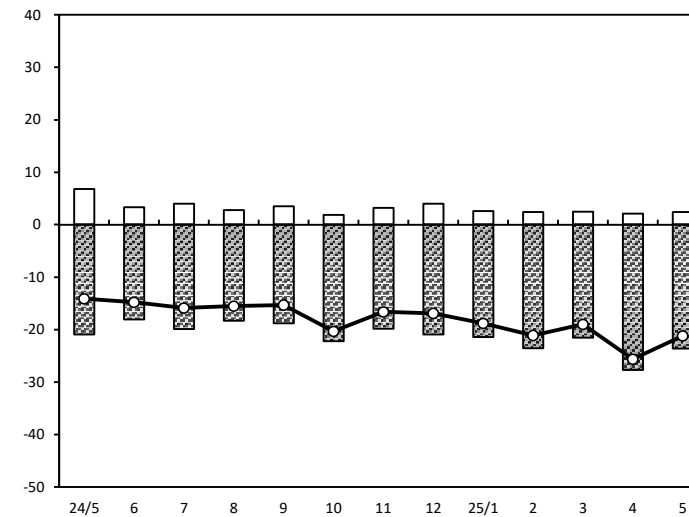
(年月)

採算



(年月)

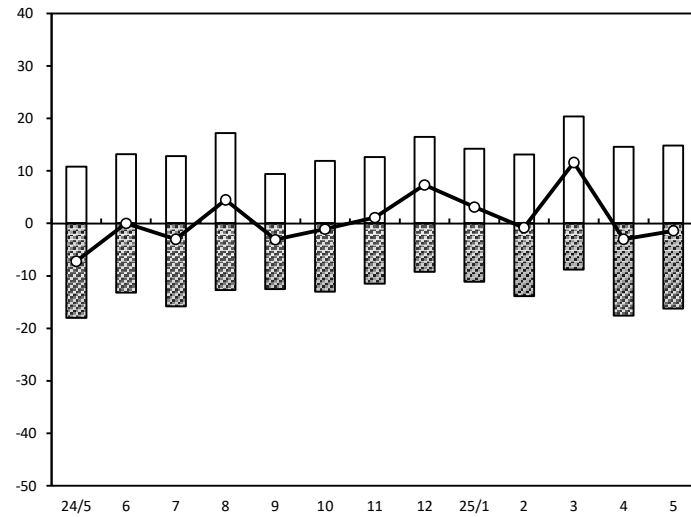
業界の業況



(年月)

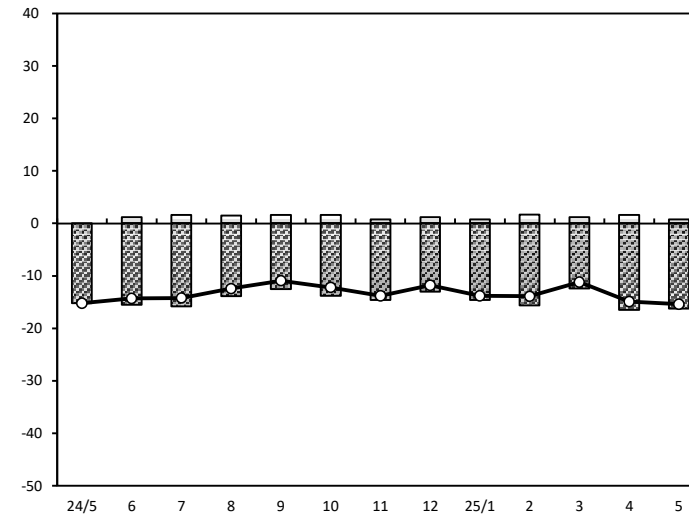
小 売 業【耐久消費財】（前年同月比）

売上額



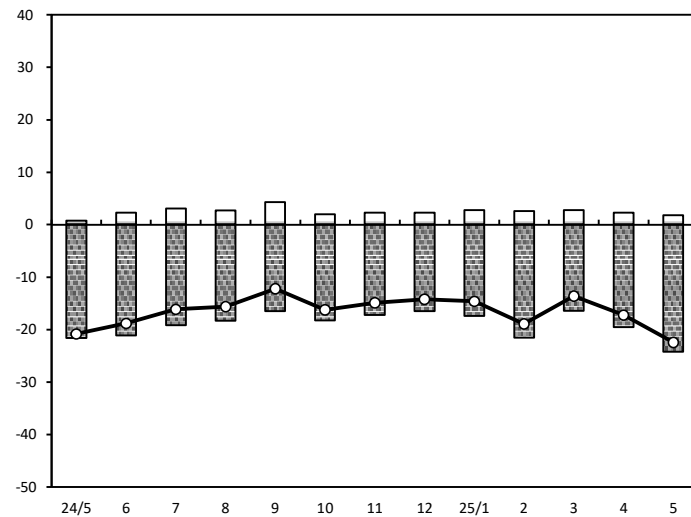
(年月)

資金繰り



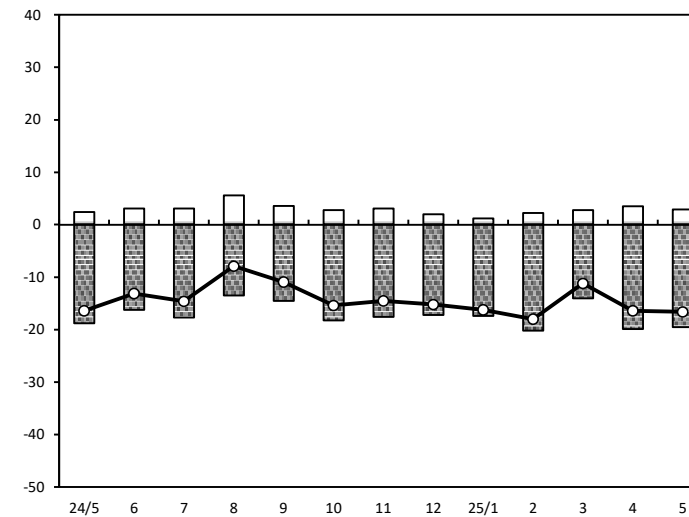
(年月)

採算



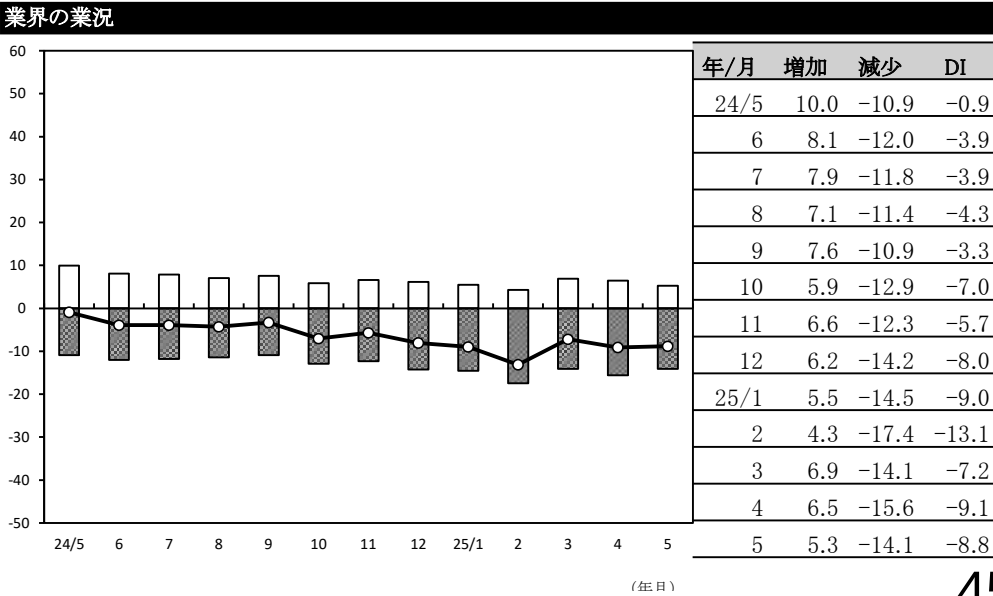
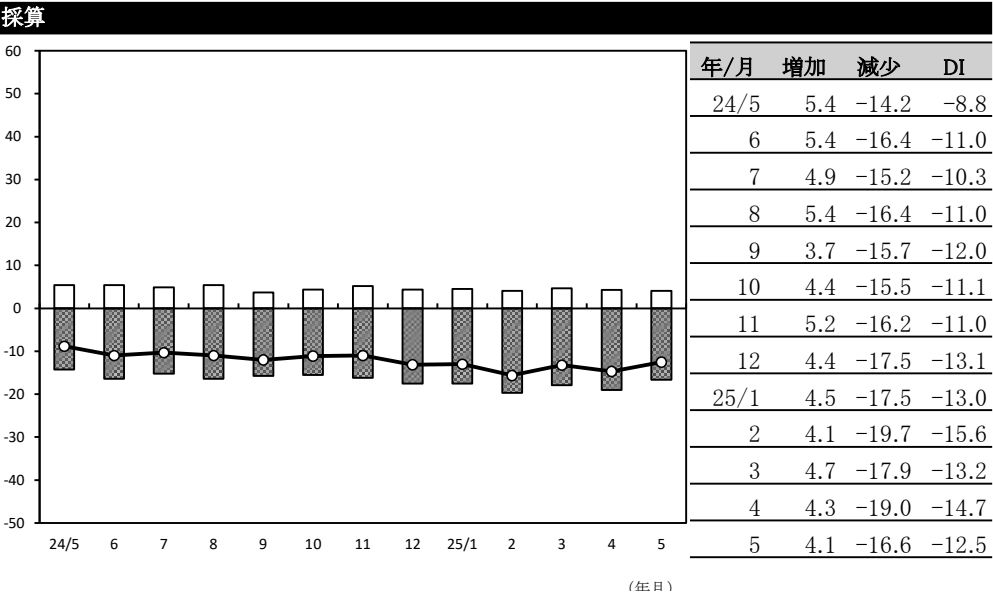
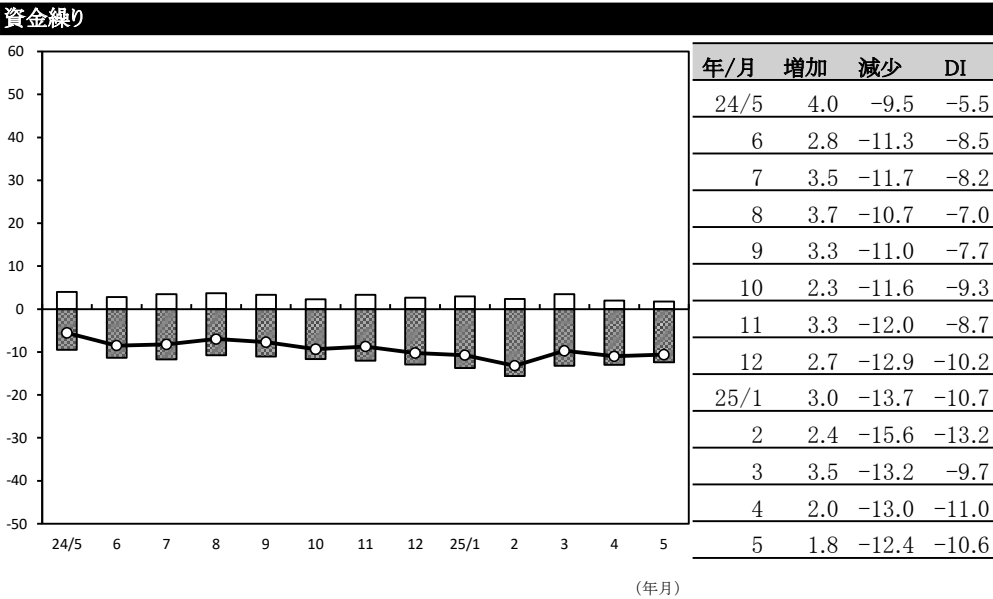
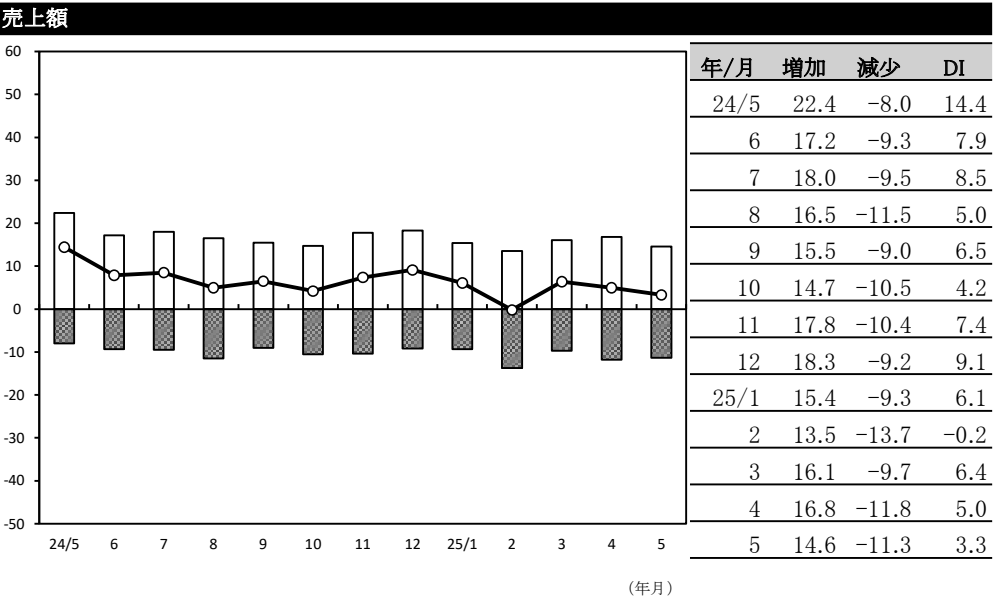
(年月)

業界の業況



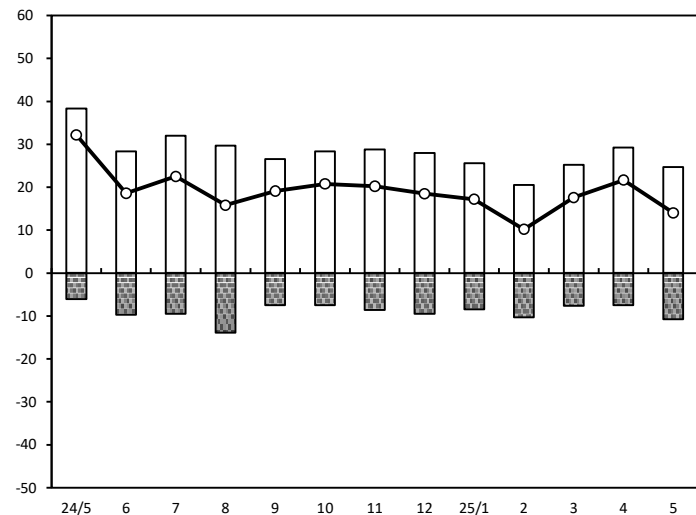
(年月)

サービス業(前年同月比)



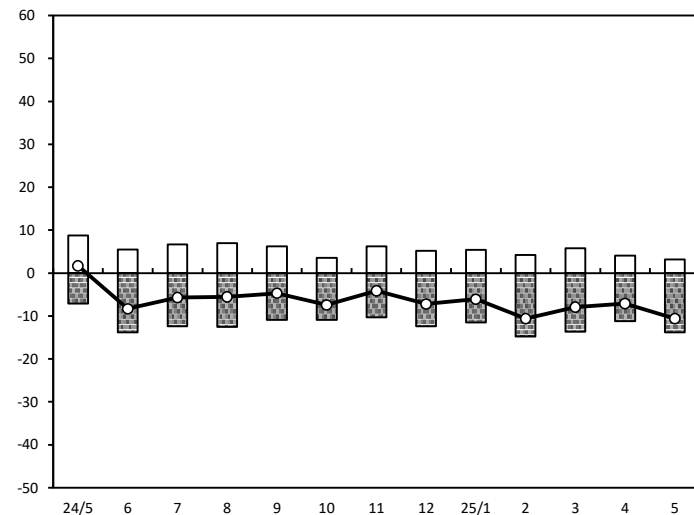
サービス業【旅館】（前年同月比）

売上額



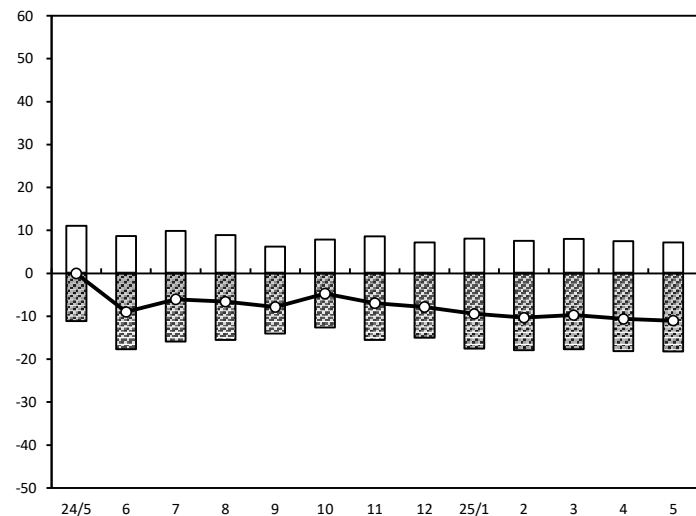
(年月)

資金繰り



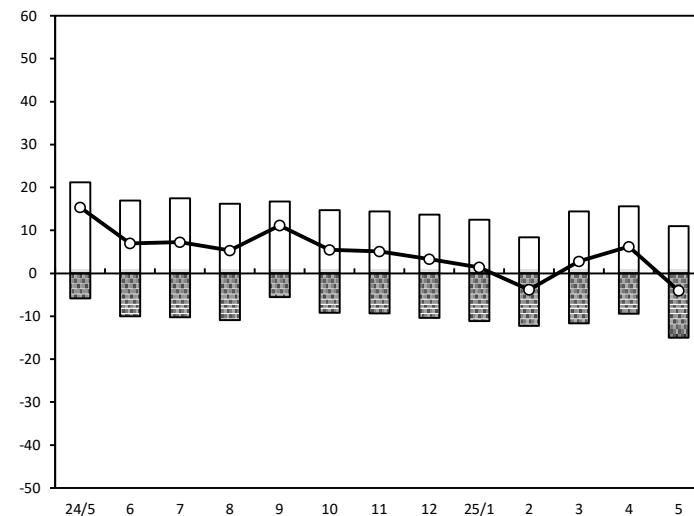
(年月)

採算



(年月)

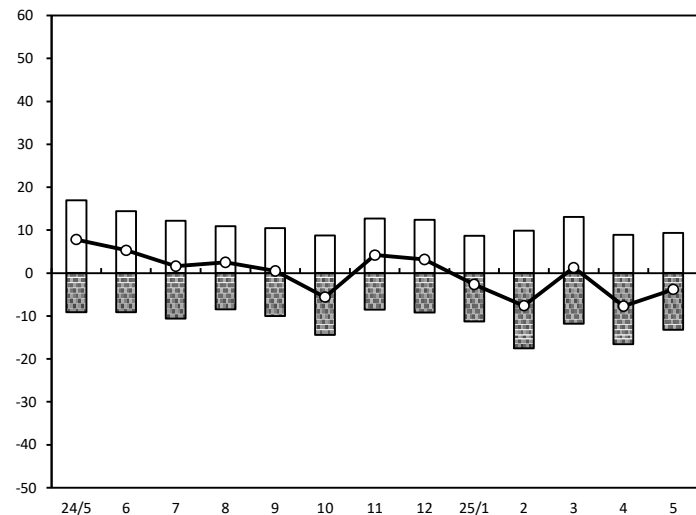
業界の業況



(年月)

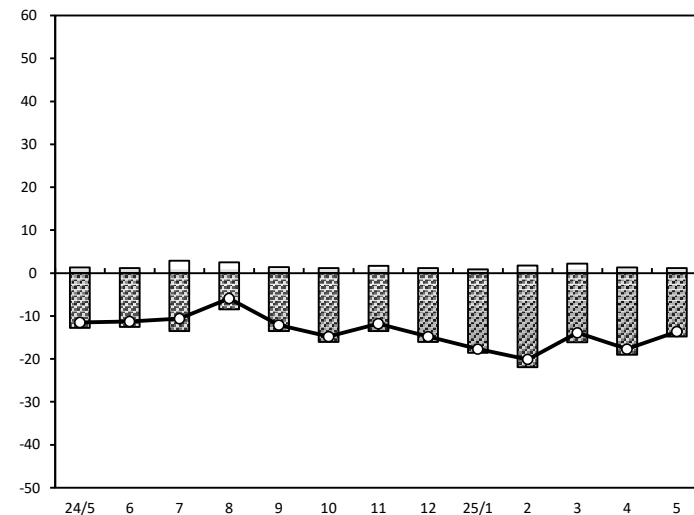
サービス業【クリーニング】（前年同月比）

売上額



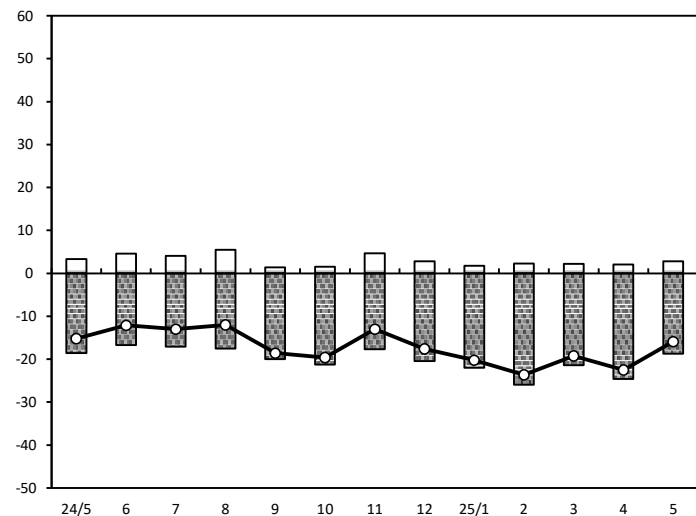
（年月）

資金繰り



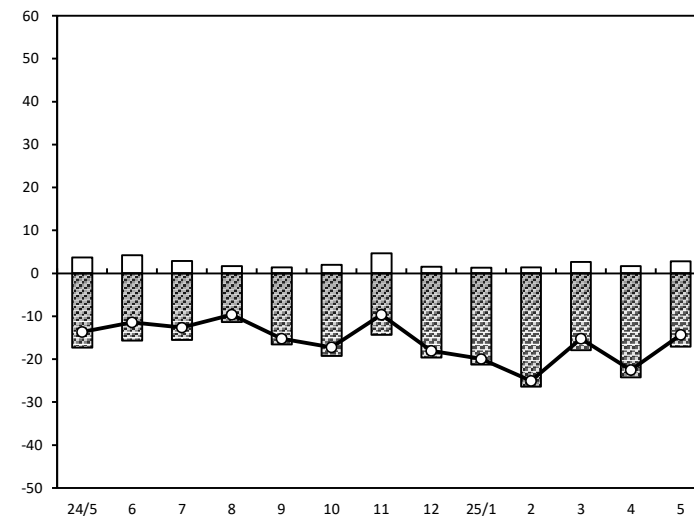
（年月）

採算



（年月）

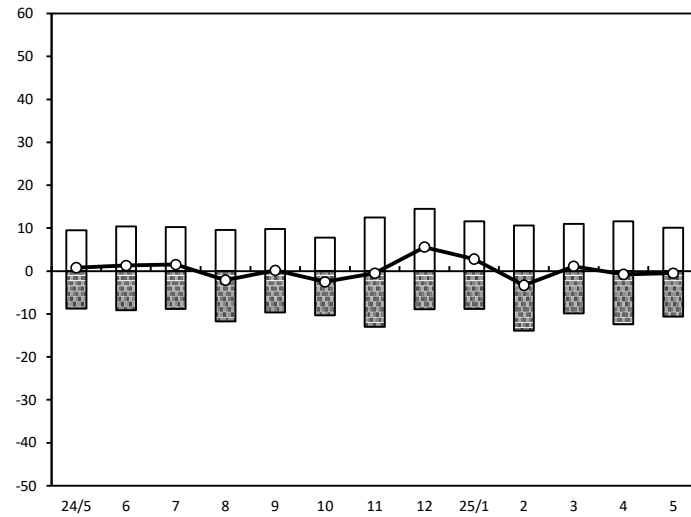
業界の業況



（年月）

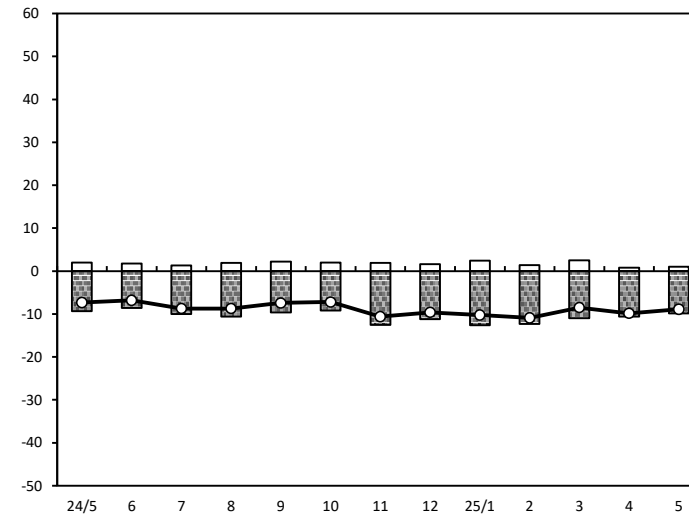
サービス業【理・美容】（前年同月比）

売上額



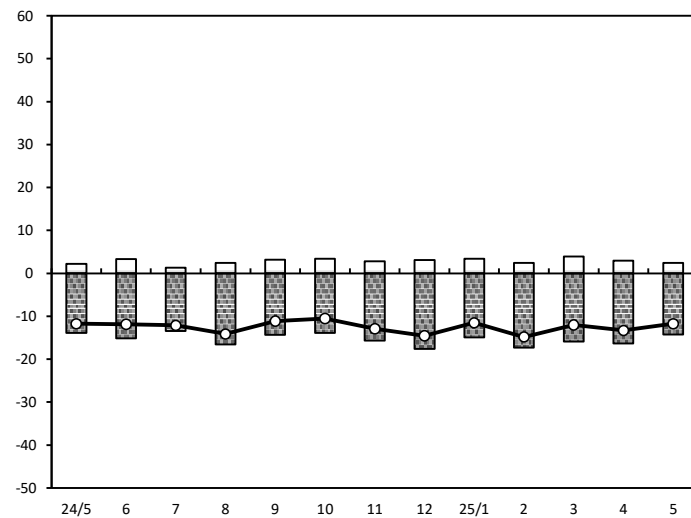
(年月)

資金繰り



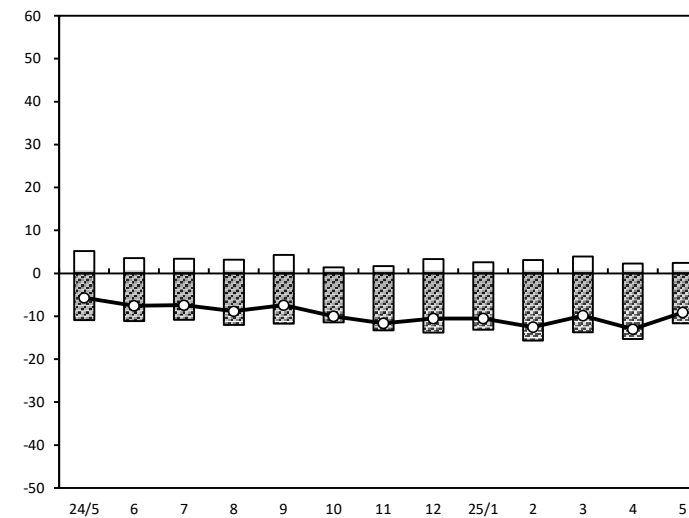
(年月)

採算



(年月)

業界の業況



(年月)

小規模企業景気動向調査(5月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

今回の調査対象とした事業者の多くについては、景気が好転しているという印象を受けた。一方で、採算性が悪化している事業者も一定数見受けられたため、継続して商工会にて支援を行っていきたい。
(茨城県取手市商工会)

ゴールデンウィークにより観光や小売業者が好転傾向である。

(新潟県朝日商工会)

夏に向けた準備として、キャンペーンを検討している事業所が多くみられる。値上げ疲れの消費者の購買意欲がこれ以上減らないような企業努力が必要になってきていると考える事業所が多く、補助金の活用で作業効率の向上を図ろうとしている、といった相談が増えた。

(三重県伊勢小俣町商工会)

ゴールデンウィークもあり、業種にもよるが景気が回復している印象を受けた。物価高騰による仕入れ価格の上昇もあるが、価格転嫁がうまく出来ていない事業所も多い。プラスアルファの消費を促す工夫が求められている。

(鳥取県琴浦町商工会)

繁忙期と閑散期の差は大きいものの全体的に入込客が増加しており観光関連業種を中心に景況感は上向いている。

(鹿児島県あまみ商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

物価高騰の高止まりの影響か仕入れの多い業種は影響を受けている。

(青森県野辺地町商工会)

総じて大幅な減少に関するコメントは少なかったが、下請け受注量の減少や同業他社の廃業による影響など、比較的にも環境の悪化が示唆されている。

(宮城県栗原南部商工会 瀬峰支所)

何と言っても米穀の価格高騰に振り回された月であった。食に関しては、あらゆる企業に直接的・間接的に影響が及ぶものなので、企業・個人共に消費の停滞が目立った。大型連休という好機ではあったが、消費者の節約志向が勝り、思うような売上・利益に結び付くことが難しい状況にあったようである。

(福島県会津美里町商工会)

物価高騰が長期化し、小規模事業者は適正な価格転嫁ができず困難な状況である。また後継者の不在や大型店舗の出店により廃業を検討する事業者も少なくない。

(東京都東大和市商工会)

景気全般は緩やかに回復しているものの、消費者物価の高止まりにより消費者マインドが弱含み、個人消費が伸び悩んでいます。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が引き続き景気を下支えすると見込まれますが、米国の通商政策など外部環境の不透明感が下振れリスクとなっています。

(山梨県身延町商工会)

業種によって価格転嫁が追い付いているところと追い付いていないところが目立つ。物価高騰の影響で仕事量が薄い部分も多いため、何かしらの支援措置は必要になると考えられる。

(静岡県天竜商工会)

・トランプ関税、ウクライナ紛争、中東情勢の不安定化等により、世界的な景気の減速感があるなかで、日本は景気減速のなかにあるなかでも物価上昇が続いており、結果消費者の価格(と品質)に対する反応が一番敏感な国の一つになっている。(一般消費財への消費も、一番に抑えられている国でもある。)

・世界景気の先行き不透明感がより増す中で、事業者は安定した経営を営めることを、一番に望んでおられる。

・各事業者の一般経費のなかで、特に競争が激しい業種ほど、水道光熱費の事業全般に占める割合が高く、その部分への継続的支援がのぞまれている。

(滋賀県甲賀市商工会)

物価・人件費・制度変更による利益圧迫、市場縮小、高齢化、人手不足など厳しい環境下にある。一方、新規投資やネット活用、異分野連携への気運も着実に芽生え、“我慢から選択集中・共創へ”“デジタル活用による省力化”“小さな成功体験積み重ね志向”へ舵を切ろうという空気感が広まりつつある。

(京都府福知山市商工会)

トランプ関税による、取引先のリスク管理で、大手の仕事発注量を上流で囲い込んでおり、下請けのtear1、tear2まで仕事の量としては減少が予想され景況感は厳しい。

(広島県黒瀬商工会)

物価高騰とそれに伴う消費の低迷、人手不足、賃金上昇等、小規模事業者にとっては経営を圧迫する要因が山積しており、廃業の増加や事業承継にも影響を与えていると思われる。明るい見通しが持てず、地域中小企業が活気を失わないよう、国や政府等による支援施策等がより求められていると思います。

(福岡県岡垣町商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

原材料、エネルギー高騰に伴う、価格転嫁は概ねできている。業況も安定してきた。

(埼玉県北本市商工会)

食品製造業で見ると、観光客は大阪万博に行っているの、県内は減少しているように思われる。ただし、大阪、関西向けの販売は好調である。

(石川県美川商工会)

コロナ禍による影響は徐々に薄れ、受注の回復傾向が見られる。特に個人消費の持ち直しとともに、購買意欲が徐々に活性化し、一部業種では新規受注や見積依頼が増加している。ただし、原材料価格の高止まりや人手不足といった構造的な課題は依然として残っており、全体的な回復には時間を要する見通しである。

(岐阜県大垣市商工会)

船舶内装工事業者として造船業の末端に位置しているが、世界的な船舶の需要増により、バルクキャリア(ばら積み貨物船)を主力にしている大島造船所・名村造船所は船舶の建造量が毎年少しずつ増えている。また、三菱造船下関では防衛予算倍増をうけ、防衛庁・海上保安庁の艦船の建造が続いており、また、新日本海フェリーが2隻建造されている。これは2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みとも考えられる。これにより2025年売上が大幅増となる見込みである。材料費、諸費用が高止まりしている中で如何に効率を高め利益を伸ばしていくか創意工夫が求められる。

(福岡県筑紫野市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

食料品製造業関連の事業者は、物価高騰の影響のため仕入単価が上昇し、採算に影響が見られる。業界の業況は不変としているが、悪い状況での維持である。

(北海道新ひだか町商工会)

食料品製造業関連の事業者は、大型連休は天候のよくない日が多く低調な印象であった。またこの1ヶ月の気温も夏日に届かない日が多く、季節商品への切り替えが難しい状態だった。施設などの納品数量が人口減少による影響が緩やかな下降から、下げ幅が大きくなってきた印象を受けた。繊維工業関連の事業者は、5月は仕事が薄い時期。月18日稼働。従業員1名あたり売上高に換算すると、繁忙期よりもこの時期の方が単価高い。繁忙期よりも80万円ほど人件費が浮く。入替などあるが、外国人雇用も4~5人が常にいる状況。寮があるのが強み。機械金属製造業関連の事業者は、平日に休業日を設けて対応している。受注回復の兆しが見えない。

(秋田県かづの商工会)

菓子製造業:物価高疲れにて消費意欲減退傾向。機械製造業:仕入企業より販売個数のロット調整により、纏まった原材料の購入でない場合に限り追加料金が発生する旨の通知あり。機械試作がメインとしての事業のため、小ロットでないとい採算が合わず納入先の再検討を迫られている。

(山形県南陽市商工会)

海外環境の変化や関税不安も重なり売上が減少している。原材料やエネルギー費・為替影響で仕入単価が上昇し、価格転嫁が追いつかず採算はやや悪化、資金繰りもやや厳しい状況。

(栃木県那珂川町商工会)

制御盤等製造業者について、受注(見積)から納品まで6カ月程度要するが、その間に仕入価格が想定以上に高騰し、採算が悪化している。また、材料仕入時期も不安定で稼働に影響が出ている。

(福井県福井東商工会)

自動車シート製造業は、国内シェアのため、トランプ関税の影響はなし。また、プラスチック成型においても、現在関税の影響なし。新たな取引先の開拓に向け、前向きに取り組んでいる状況である。

(愛知県稲武商工会)

金属製造業では関税の影響で自動車部品の国内生産の内示が大きく減少している。加工賃の転嫁については、4割程度しか出来ておらず、採算が悪化している。

(大阪府羽曳野市商工会)

・鉄工業では、既存の事業だけでなく新分野に進出して売上拡大を図っている事業者は徐々に売上を増加している。

・被服製造業では、仕入の高騰や設備の老朽化によるトラブルで売上減少と利益縮小に陥っている。

(香川県高松市中央商工会)

食品製造業では各種物価高騰に価格転嫁が追いつかないといった声が聞かれる。

(島根県石見商工会)

補助金制度の影響か、新規事業への着手に対する興味を耳にするようになった。採算性の検討に沿った事業計画策定が求められる。

(山口県山口県央商工会 秋穂支所)

製造原価に合わせて価格設定すると高く売れない為、効率よく生産性を高めていく必要があるが、厳しい状態が続いているのが現状です。

(徳島県上勝町商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

全体的に好転していると感じる。売上・利益ともに出ている事業者が増えている

(岩手県岩手町商工会)

人手不足のため仕事の引き合いがあってもすぐに対応できない状況が続いている。大規模リゾート開発計画が公表されてから、外国人や他地域からの不動産取得の動きが一層活発になっており、中古の建物の改築・改装の仕事が多い。

(新潟県妙高市商工会)

材料費は高騰しているものの、天候にも恵まれ作業がスムーズに行えた月であった。昨年は、仕入れ値の高騰に苦戦したが、今年度同月は大きな変動もなく予算通りに作業が行えている。

(三重県伊勢小俣町商工会)

管轄内企業においてはTSMC関連(移住者住宅、アパート)の建設が増加しており、これに伴う業況は良好な傾向にある。従前においては資材の高騰により、特に下請け事業者については資金繰りに困窮することも多かったが、徐々に元請企業の価格転嫁対応が追い付いてきている印象である。

(熊本県熊本市託麻商工会)

受注工事も多く、業界の業況としても好転傾向にある。資材の高騰や人件費など負担が増加しているものの、価格転嫁できている事業所もある。梅雨時期に入り、工期の長期化なども心配されたが、想定以上に雨の日が少なく、影響も最小限である。

(鹿児島県知名町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

公共工事や解体工事が多くあるが、人手不足の影響から外注に頼るしかなく、利益確保がままならない状況である。

(秋田県白神八峰商工会)

建設業については年度替わりのはざままで受注が少ない状況である。水力発電や送電線の鉄塔等の定期改修工事が行われており関連業種は受注がある。

(群馬県しづかわ商工会)

建設業者は、受注は増加傾向にあるが、仕入れ単価等の経費が増加しているため、先行きが悪い様子。

(神奈川県小田原市橘商工会)

建築業においては、住宅の修繕やリフォームなど復興需要は依然として高いものの、建築資材や人件費の高騰から、受注はしても収益には結びついていない状況である。

(石川県富来商工会)

住宅・リフォーム関連の事業者は、コロナの影響が落ち着いたことによる購買意欲の回復や住宅需要の持ち直しのため、受注が徐々に増加傾向になっている。一方で、資材価格の高止まりや職人不足といった課題も依然として残っており、利益確保には引き続き工夫が求められている。

(岐阜県大垣市商工会)

エクステリアの業者は増えてきているが、廃業者も増えてきている印象。原材料価格の上昇により利益率が減少傾向にあり、どの業者も景気が良い話は聞かない。

(静岡県吉田町商工会)

建設業では、売上高がやや減少し、仕入単価の上昇も重なったことで、採算はやや悪化した。資金繰りもやや厳しさを増しており、業界全体としてもやや悪化傾向にある。特に、下請け業者の人件費が上昇している一方で、元請側が価格転嫁を十分に行えない状況が続いており、利幅の圧迫が顕著となっている。コスト上昇への対応が困難な中、今後の採算確保に不安を残す結果となっている。

(兵庫県丹波市商工会)

売上の変動が大きく、利益がある時もあればそうでない時もある。原材料価格が高止まりしているため、これまで以上に「儲かる仕事・儲からない仕事」がはっきりするようになった。地域密着企業が多い中、儲からない仕事を切って良いものか悩む事業者もいる。加えて慢性的な人手不足で、将来の技術者確保に不安が大きい。

(岡山県真庭商工会)

受注依頼は横ばいからやや好調ながら、マンパワー不足により受注可能件数が減少しており、結果的に外注依存による収益の悪化が露呈している企業も見受けられた。業界全体で人手不足は慢性化しており、利益率を考慮した選別受注の他、時代に見合った対応策も必要と感じた。

(香川県さぬき市商工会 寒川支所)

建設業においては、公共事業の発注件数が減少しており、売上は減少傾向にある。加えて、民間工事においても価格交渉が難航し、契約に至らない案件が増加している。

(長崎県松浦市福鷹商工会)

公共工事等の受注で、売上増加の見込み。件数が多く外注費の増加が懸念。人材採用を急ぎたい。

(沖縄県金武町商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

生花小売業においては、母の日のプレゼントによる需要が増え、売上が増加した。電器屋においては、季節柄エアコンの取付が増えてきており、今後も増えていくと考えられる。

(宮城県遠田商工会)

中古車販売業者は、ネット注文やオークション代行による販売台数が増加傾向にあり、売上が堅調に推移している。

(茨城県取手市商工会)

気温が上がってくるにつれ、衣替え等により衣料品の購入が目立つ。特に、年々気温が上昇していることや暑くなるのが早いこともあり、クールタイプの服やより涼しさを感じる服に需要がある。タオルや経口補水液等の体への対策にを入念にされるお客様が増えたことから売り上げが伸びている。

(三重県伊勢小俣町商工会)

食料品小売業においては、消費者の買い控えも徐々に収まり売上は増加傾向。仕入も上がり続けているため採算は変わらない。卸売も行なう小売業者は、同業他社の廃業等で取引が増加したところもあった。また米価高騰で、今まで問い合わせのなかった県外から取引の連絡があった。

(岡山県真庭商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

食料品小売業、耐久消費財関連の事業者は、物価高騰の影響のため仕入単価が上昇し、採算に影響が見られる。

(北海道新ひだか町商工会)

大手小売店の出店等の構造的な問題で売り上げ・利益ともに減少している

(岩手県岩手町商工会)

消費者の節約志向の高まりにより、消費は停滞している状況にある。特に米穀の価格高騰が高止まりしており、一般消費者が手を出せる範囲を超えて消費に結びつかない状況。備蓄米の流通に期待感がありつつも、地方に回ってくるのがいつになるのか懸念している事業者が多い。

(福島県会津美里町商工会)

価格転嫁には積極的に取り組む一方で、値上げによる消費者の買い控えが目立つ。また、人手不足や人件費の高騰、大型店舗の台頭等、今後の経営における不安材料が山積している。

(群馬県富士見商工会)

事務用品等小売業の事業者では卸元からの値上げが継続して発生している。原価の関係で価格転嫁を依頼するものの、発注・購入控えに繋がっており、資金繰りが悪化している。

(東京都福生市商工会)

地域の少子高齢化、人口減少が徐々に経営に悪影響を及ぼしている。子供は年々少なくなっており、学生服などの販売も下落傾向が続いている。今後は廃業するか悩んでいる店舗も多い。すぐにできる対策としては、給与所得を得られるように警備保障の待機人員などしている。

(福井県南越前町商工会)

生活関連費の多くが高騰しているため、消費者の節約志向に繋がり、また仕入金額の高騰もあり利益確保に繋がっていない。

(山梨県昭和町商工会)

小売店は、量販店や大型スーパーよりも価格が高いため、色々なものが値上がりする中、消費者は安さを重視し、遠いスーパーや量販店に足を延ばしてしまうため、売上に影響が出ている状況にある。

(愛知県稲武商工会)

仕入コスト上昇と来店数減少で利益率悪化。ネット仕入れへのシフトや新商材開拓など攻めの姿勢も一部見られるが、多くは管理負担増(インボイス対応等)への悲鳴と人手不足感。

(京都府福知山市商工会)

小売業全体では、物価上昇の影響が消費行動に強く表れ、厳しさが続く状況となっている。特に衣料品や食料品小売業では、仕入単価の上昇に対し販売価格への転嫁が進まず、採算の悪化や資金繰りの厳しさが見られる。衣料品については、コロナ禍に見られた地元消費の一時的な盛り上がりは薄れ、当時よりも販売状況が悪化しているとの声もある。一方で、耐久消費財関連では、中古車市場の活況や新車不足を背景に売上が増加し、採算もやや好転するなど、比較的明るい動きも見られた。とはいえ、多くの分野でコスト上昇が続いており、全体としては慎重な見通しが続いている。

(兵庫県丹波市商工会)

食料品小売業では、消費者(特に高齢者)が米高騰の影響で他の食料品購入に慎重姿勢。キャッシュレス対応も進んでおり、収益性が悪化している。小規模事業者は特に顕著に表れている。耐久消費財(自動車販売業)では、車両仕入金額も増加しているが、店頭での展示車両(リース)における費用も年々高くなり、資金繰りに影響を与えている。

(佐賀県多久市商工会)

お弁当製造小売業において、米の高騰と仕入困難により事業縮小を余儀なくされる事業者が出てきている。

(宮崎県国富町商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

宿泊関連事業者は、昨年に比べて売上が全体的に増加している。グリーンシーズンの営業に向けて準備を行っている。

(長野県小谷村商工会)

旅館・宿泊においては、大規模イベントの開催で全国から観光客を誘致し、宿泊需要と売上の拡大につながった。稼働率が上がり、客単価の向上によって収益性、採算性が高まった。一方、スタッフの確保は依然厳しく、調理やフロント業務に制限を設ける施設も見られる。洗濯業においては、値上げによる客離れ等を懸念していたが、そこまで深刻な影響は出ていない。むしろ、販促の実施により売上利益は伸びている。課題としては、設備の老朽化が上げられる。理美容業においては、仕入れ単価や光熱費が上昇するも、全体的に業況は好転している。経営上の問題点として、店舗の狭さ、老朽化・仕入れ単価の上昇・従業員の確保難を挙げる先が多い。

(鳥取県鳥取市西商工会)

旅館・飲食関連を中心としたサービス業は、5月のゴールデンウィーク期間中は概ね天候にも恵まれ、日帰り観光客やツーリング客の増加により、客数・客単価ともに上昇し、売上は堅調に推移している。一方で、仕入れ単価をはじめとする諸経費の上昇が続いており、採算面ではやや厳しさがみられる。

(長崎県松浦市福鷹商工会)

テーマパーク開業への期待感の高まりから、先の予約が増加している。GW期間中もフル回転しており、夏のシーズンに向けていい流れを感じる。

(沖縄県金武町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

理美容業者は、売上はそれほど変わらないが、用品・商品等価格は下がっていないので、利益率は悪い。お客様の来客間隔が伸びているので、売上・利益ともに減少している。

(青森県今別町商工会)

宿泊関連の事業者は一般の観光客は横ばいだがインバウンド関連はやや増えたとのこと。仕入コストは上昇傾向にある。価格転嫁が難しい状況が続く中、採算性はやや悪化し利益が圧迫されている。資金繰りについては大幅な悪化は見られないものの、過当競争や開業の増加により余裕は少なく、業界全体ではやや悪化の雰囲気漂っている。

(栃木県那珂川町商工会)

企業向けの民泊業者などが進出し、活性化が図られているが、今後の先行きは不透明な部分も多い。洗濯および理美容は、経費の上昇により単価も上昇しているといった状況である。

(千葉県香取市商工会)

クリーニング業においても水道代等の諸経費の負担がかかり、採算性が悪化している。利用客層も既存客が大半であり、新規顧客の獲得も課題となっている。

(東京都福生市商工会)

クリーニング店の事業所は、商圈内にコインランドリーが増加した影響で、単価の高い大物衣類の需要が減少している。さらに、物価上昇の影響を受け、衣類関連への支出額が減ったと感じており、「高価なものを購入して大切に着る」から、「安価なもので汚れたら捨てる」へとライフスタイルも変化している。

(富山県射水市商工会)

宿泊については、ゴールデンウィークもあり好転したが、米や野菜の高騰も続いており、利益率は悪化傾向である。

(山梨県北杜市商工会)

・洗濯業については、共働きも増えてきていて、若い世代を中心とした洗濯の外注比率は高い。各種クリーニングに対する潜在ニーズも非常に高く、新規参入事業者も非常に多い。一方で、油脂類、光熱費を中心とした原価が大幅に上がっていても、業種柄消費者の品質と価格に対するニーズは非常に厳しく、値上げもなかなかしにくい状況のなかで、業界内での競争も非常に激しい。

・理美容業については、水道光熱費の値上がりは事業の売上に占める割合として高く、その分を売価に価格転嫁を図ってはいるものの、業界としては新規参入の事業所も多く、競争は激しい。

(滋賀県甲賀市商工会)

客単価は変更できないので仕入コストの増加が採算を悪化傾向に流れている。

(奈良県河合町商工会)

理美容業では、顧客数の減少が続いている。自身の代で事業を廃業しようと考えている事業者も多い。

(岡山県阿哲商工会)

価格転嫁での対応は頭打ちが近い。別方法による利益率の改善が課題。

(山口県山口県央商工会 秋穂支所)

ゴールデンウィークが平日に挟まれるかたちでまとまっていなかったためか、期待していたほどの宿泊数では無かった。連休期間の値上げを避けた、連休後の宿泊が見受けられた。(宿泊業)

人口減少・顧客の高齢化で売上が伸び悩む(理美容業)。

(鹿児島県かのや市商工会)

2025
6

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2025年 6 月調査結果

設備投資の動向

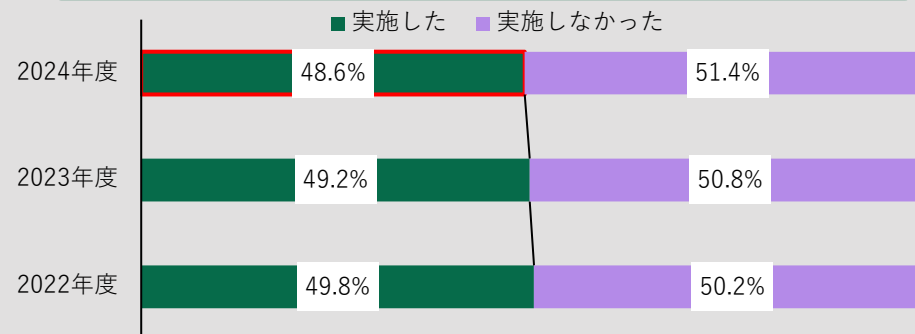
2024年度の設備投資実績は約5割と高水準で推移 2025年度は“改善志向型”の投資が増加

- 2024年度の設備投資の実績は、「実施した」が48.6%と、2023年度と比較して、ほぼ横ばいとなり、依然として約5割の高水準で推移している。
- 2025年度の設備投資の動向は、設備投資を「行う（予定含む）」企業は43.6%と、2024年度と比較して0.9ポイント増加とほぼ横ばいで推移している。そのうち、投資規模を「拡大」する企業は27.1%と2024年度から1.4ポイント減少したが、「同水準」は51.7%と2.3ポイント増加し、中小企業の設備投資への意欲は依然として高いことがうかがえる。
- 「設備投資を行う理由」について、消極的な理由といえる「設備の老朽化等に伴う更新」が58.1%と前回調査から2.8ポイント減少する一方、「現在または将来の需要増への対応」（39.5%（同3.9ポイント増））、「人手不足への対応」（29.8%（同3.3ポイント増））、「時間外労働や長時間労働の抑制」（26.2%（同1.2ポイント増））といった、課題を解決しつつ持続的な成長を目指す“改善志向型”の投資が増加している。

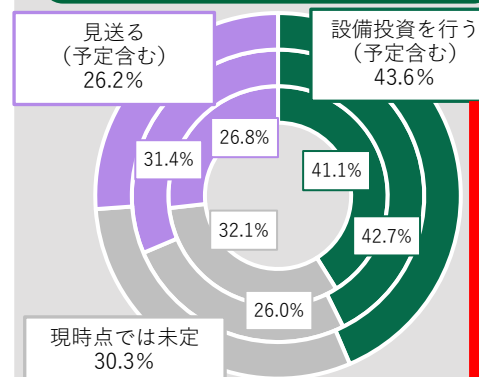
中小企業の声

- トランプ関税の影響で業界全体として、製造数量などが減少傾向にあり、計画していた設備投資の中止または延期を余儀なくされている。
(刈谷 ガラス製品製造業)
- 老朽化した既存工場の解体に加えて、生産能力増強に向けた設備投資を計画している。
(碧南 工業用プラスチック製造業)
- 建設産業のイメージアップと雇用拡大を目指して、パソコンの入れ替えに加え、スマホにも対応できるようホームページを刷新した。
(熊谷 一般工事業)
- DX推進のための設備投資を実施予定。導入後は生産の仕方が変わり、大幅な生産効率向上が期待される。
(春日井 非鉄金属製造業)

2024年度の設備投資の実績

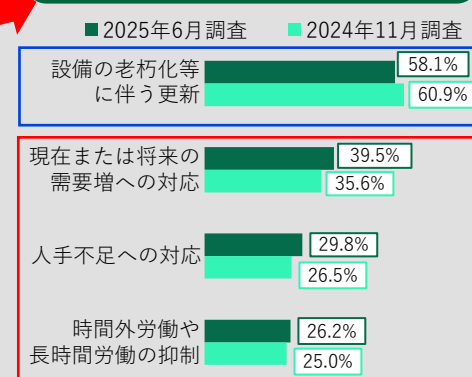


2025年度の設備投資の動向



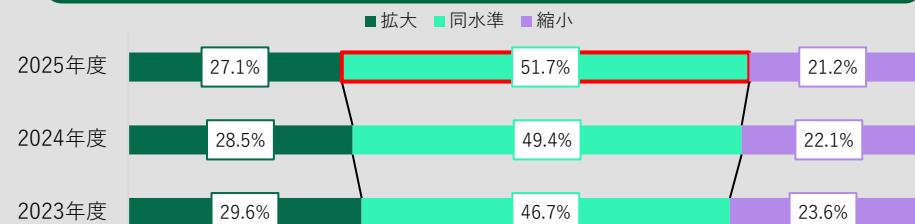
※外円が2025年6月調査、
中円が2024年11月調査、
内円が2024年5月調査

設備投資を行う理由



※全産業のうち「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業が対象、複数回答、上位4位

2025年度の設備規模の動向



※各年度の5月または6月に、その時点での「前年度と比較した当該年度の設備投資の規模（予定含む）」の動向について調査したものを比較

2024年度の採用実績の動向

採用できた割合は減少、建設業の採用環境は特に厳しい雇用形態別では、新卒正社員の採用が困難さを増す

- 2024年度の採用実績（全業種）について、「募集し、採用できた」は52.9%（前回調査から1.1ポイント減）、「募集したが全く採用できなかった」が9.0%（同0.2ポイント増）、「募集しなかった」が38.0%（同0.8ポイント増）と人手不足が深刻化する中、「募集し、採用できた」割合が減少している。
- 業種別に見ると、建設業の「募集したが全く採用できなかった」が17.8%と、他業種と比べて極めて高い水準となった。
- 「募集し、採用できた」という企業のうち、「予定した人数を採用できた」と回答した割合は49.7%と、半数を下回った。
- 業種別に見ると、建設業（39.9%）、サービス業（46.5%）で低い水準となり、特に建設業は厳しい採用環境におかれていることがうかがえる。
- 雇用形態別に見ると、非正規社員（57.1%）、正社員（中途）（51.9%）は半数を超えた一方、正社員（新卒）は41.5%と半数を下回り、特に新卒の正社員の採用が難しい状況がうかがえる。

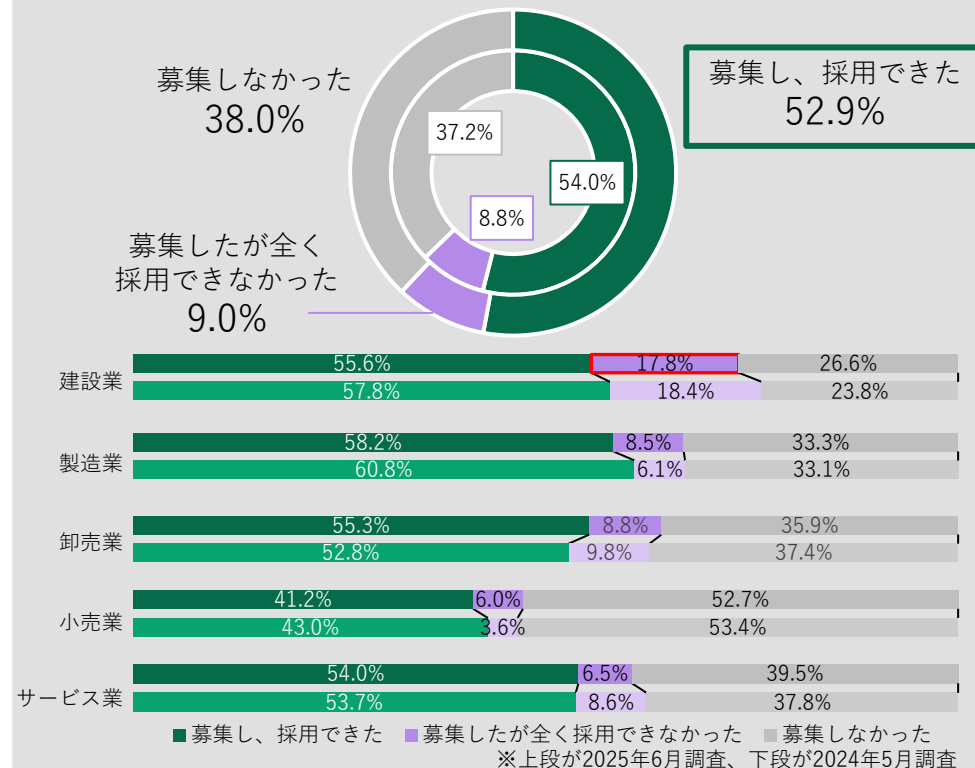


中小企業の声

- 従前から大卒の新卒採用が厳しい状況にあったが、最近では高卒の新卒採用も厳しくなっている。（北九州 電気工事業）
- 大企業が初任給を大幅に引き上げる中、中小企業では同水準の初任給を出すことはできず、新卒採用をすることはほぼ不可能な状況になっている。（丸亀 産業用電気機械製造業）
- 深刻な人手不足の状態が続いており、求人をしてしても全く募集がなく、今後の経営への影響が懸念される。（札幌 機械器具設置工事業）
- 募集をしてはなかなか採用ができず、社員からの提案により、古いイメージを一新するため、社名変更を決断した。（大洲 一般廃棄物処理業）

2024年度の採用活動の動向（全業種／業種別）

※外円が2025年6月調査、内円が2024年5月調査



「予定した人数を採用できた」割合（全体／業種別／雇用形態別）

※「募集し、採用できた」企業が対象、（）内は2024年5月調査

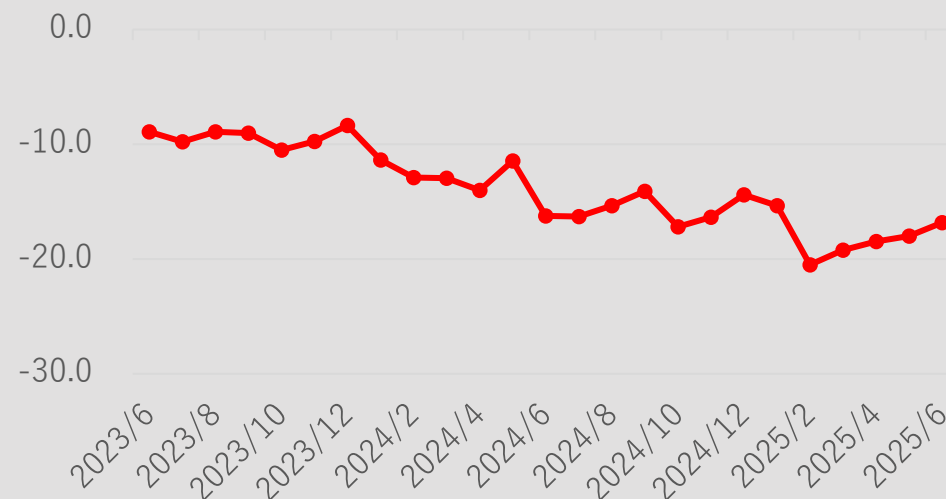
全体		49.7% (49.4%)		
建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
39.9% (42.4%)	53.6% (55.9%)	61.0% (57.3%)	50.0% (45.3%)	46.5% (45.4%)
正社員（新卒）		正社員（中途）		非正規社員
41.5% (46.0%)		51.9% (48.0%)		57.1% (57.1%)

2025年6月の動向

業況DIは、消費マインドの持ち直しにより、小幅改善
先行きは、コスト負担緩和への期待で上向き見込む

- **全産業合計の業況DIは、▲16.8（前月比+1.2ポイント）**
- 建設業では、資材価格高騰や人手不足の継続のほか、公共工事の一服感で、悪化した。製造業では、設備投資需要の下支えにより、改善した。小売業では、消費マインドが持ち直しつつあることで改善した。
- 物価高は継続している一方、政府によるガソリン価格への新たな補助が始まったほか、一部の事業者からは、随意契約のコメを入荷・販売できたという明るい声も聞かれた。設備投資需要が堅調なほか、高い水準の賃上げが続いていることで消費マインドが持ち直しつつあり、中小企業の業況は小幅改善となった。
- **先行き見通しDIは、▲15.7（今月比+1.1ポイント）**
- コスト増加分の価格転嫁や人手不足など、依然として対処すべき経営課題は山積している。米国関税措置による、今後の動向の不透明さも拭えない。
- 一方、政府の電気・ガス代支援（7～9月使用分）により、企業のコスト負担緩和が見込まれるほか、コメ価格についても、下落の兆しがうかがえる。加えて、高い水準での賃上げが続いており、消費マインド改善の下支えが期待されることから、先行きは若干の上向き基調が見込まれる。

全産業業況DI



業況DI

※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合

	2024年	2025年						先行き 見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	▲16.2	▲15.4	▲20.5	▲19.2	▲18.5	▲18.0	▲16.8	▲15.7
建設	▲18.7	▲10.6	▲16.7	▲15.6	▲17.7	▲13.8	▲15.2	▲10.8
製造	▲17.6	▲20.7	▲25.0	▲24.7	▲23.0	▲22.3	▲18.6	▲17.2
卸売	▲23.3	▲17.2	▲19.5	▲17.6	▲23.1	▲23.7	▲23.5	▲22.3
小売	▲22.2	▲19.7	▲28.5	▲23.1	▲23.5	▲25.2	▲22.4	▲23.4
サービス	▲6.0	▲9.4	▲13.0	▲13.9	▲8.6	▲8.5	▲8.5	▲8.1

※ 背景色：オレンジ…1.0ポイント以上改善 青…1.0ポイント以上悪化

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



建設業

建築資材価格高騰や人手不足が継続しているほか、公共工事で一服感が見られ、悪化。公共工事において、価格協議に応じてもらえないという声が聞かれた。

- ・「自社に限らず地域全体として人手不足の状況であり、特に技術者の採用がなかなかできない。また、公共工事の件数もやや少ない状況となっている」（一般工事業）
- ・「公共工事において、コスト増加分の価格転嫁に向けた協議に応じてもらえないケースがあり、赤字工事が発生してしまった」（土木工事業）



製造業

設備投資需要の下支えにより、機械器具関係が堅調に推移し、改善。一方、依然として米国関税措置の影響を懸念する声が聞かれた。

- ・「設備投資需要の引き合いが強いため、工場の移転・拡充を行い、生産体制の増強を図る」（精密測定器製造業）
- ・「現状の業績は好調だが、自社の主要顧客は北米への輸出が多いため、アメリカとの交渉の結果次第では、関税措置の影響を大きく受けることになると思う」（民生用電気機械製造業）



卸売業

設備投資需要が堅調な機械器具関係は好調なものの、仕入価格の高騰により食料品関係が振るわず、ほぼ横ばい。販売先に仕入単価上昇分の価格転嫁を受け入れてもらえないという声も聞かれた。

- ・「今月になってさらに仕入単価が上昇したが、販売先の抵抗が強いため価格転嫁ができず、自社の採算が悪化した」（食料・飲料卸売業）
- ・「今月から法改正で職場における熱中症対策が義務化されたことに加え、例年と比べて気温が高いため、冷却ファンのついた作業着など、熱中症対策の商品の売れ行きが良い」（衣服卸売業）



小売業

高い水準の賃上げが続いていることで消費マインドが持ち直しつつあるほか、例年より高い気温で夏物衣料の売れ行きが好調なことで改善。一部の事業者からは、随意契約のコメを入荷することができたという声も聞かれた。

- ・「観光客の来店が多いが、人手不足が継続しており、対応に苦慮している。また、今後は酷暑による来店客数の減少も懸念される」（百貨店）
- ・「コスト増加分の価格転嫁が道半ばであるなど、様々な経営課題が山積する厳しい状況が続いている。一方、今月の明るいニュースとして、随意契約のコメを入荷・販売することができた」（総合スーパー）



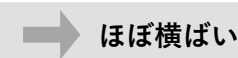
サービス業

堅調な観光需要に支えられる宿泊業は好調なものの、食料品価格が高止まりしていることから飲食店が振るわず、横ばい。

- ・「観光需要に加え、株主総会や祭事後の懇親会で宴会場の利用も増え、好調である」（宿泊業）
- ・「6月は大きなイベントもないことから、閑散期である。それに加えて、食料品価格の高止まりが、自社の採算悪化と消費低迷をもたらしており、業績は例年の6月と比較しても悪い」（飲食店）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、悪化。小売業では、日用品や飲食料品における消費マインドが未だ低迷しており、百貨店や総合スーパーで売上が悪化した。卸売業では、小売業からの引き合い減少を受け、飲食料品関係を中心に売上・採算が悪化した。事業者からは、コスト増加分を十分に価格転嫁できていない中、収益拡大に向けた新たな経営戦略を策定・実行するための人材も不足しており、身動きが取れない、という声が聞かれた。



東北

東北は、ほぼ横ばい。建設業では、民間の設備投資などに関する工事受注が堅調に推移し、売上が改善した。一方、公共工事に携わる事業者からは、公共工事の発注件数が減少していることで、競合他社との価格競争が激化している、という声が聞かれた。卸売業では、食料品価格などの高騰で仕入コストが増加している飲食料品関係を中心に業況が悪化した。



北陸信越

北陸信越は、改善。サービス業では、観光需要の恩恵を受けた宿泊関係を中心に売上・採算が改善した。製造業では、復旧復興関連工事の増加により需要が高まっている機械器具関係や、気温上昇に伴い夏物衣料の売れ行きが好調な繊維関係などで売上・採算が改善した。石川県の事業者からは、人手が不足する中、復旧復興関連の受注増加により、民間工事の対応まで手が回らないため、他地域からの応援人材を求める声が聞かれた。



関東

関東は、改善。製造業では、設備投資需要が堅調に推移していることで、輸送用機械器具関係を中心に売上・採算が改善した。小売業では、インバウンド・国内観光需要の恩恵を受けた土産品関係の専門小売店などで業況が改善した。一方、静岡県飲料関係の事業者からは、茶葉が昨夏の酷暑に伴い大幅な減産となり、仕入コストが高騰しているものの、消費者離れを懸念し、値上げを実施できていない、という声が聞かれた。



東海

東海は、改善。サービス業では、大阪・関西万博への旅行をはじめとする観光需要が高まり、旅行関係などで売上・採算が改善した。三重県の事業者からは、万博会場まで比較的近い地域であることを活かし、旅行会社だけでなく、地域全体での観光需要の拡大に向けた取組みを期待する声が聞かれた。製造業では、堅調な設備投資需要の恩恵を受け、輸送用機械器具関係などで売上・採算が改善した。

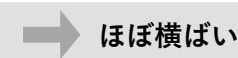


関西

関西は、ほぼ横ばい。建設業では、大阪・関西万博の開幕に伴い、公共工事などの需要が一服し、売上・採算が悪化した。事業者からは、資材価格の上昇により賃上げ原資が削られ、十分な賃上げを実施できていないため、今後の人材確保や定着を危惧している、という声が聞かれた。一方、卸売業では、インバウンド・国内観光需要の恩恵を受け、土産品関係などで売上・採算が改善した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、悪化。建設業では、資材価格や労務コストの高騰が続く中、公共工事の受注が減少し、売上・採算が悪化した。製造業では、建設業からの引き合い減少の影響を受け、機械器具関係などで売上・採算が悪化した。飲食料品関係の事業者からは、消費者の飲食料品への節約志向は依然として高く、値上げにより、かえって売上減少となることが懸念されるため、十分な価格転嫁を実施できていない、という声が聞かれた。



四国

四国は、改善。小売業では、気温上昇に伴い、夏物衣料の売れ行きが好調な衣料品店などで売上・採算が改善した。卸売業では、堅調な設備投資需要の恩恵を受ける建設業からの引き合いが増加し、建築金属材料関係を中心に売上・採算が改善した。高知県の事業者からは、同県が現在放映中のNHK連続テレビ小説「あんぱん」の舞台地となっていることから、地域全体の盛り上がりを期待する声が聞かれた。

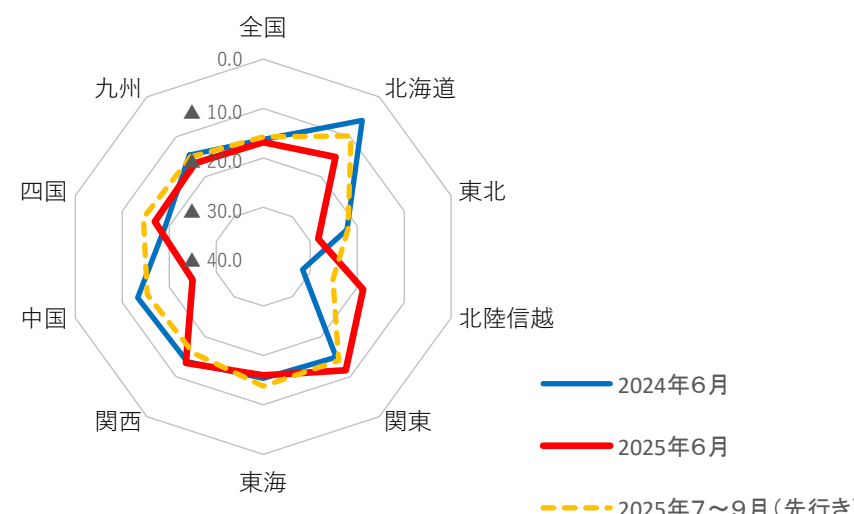


九州

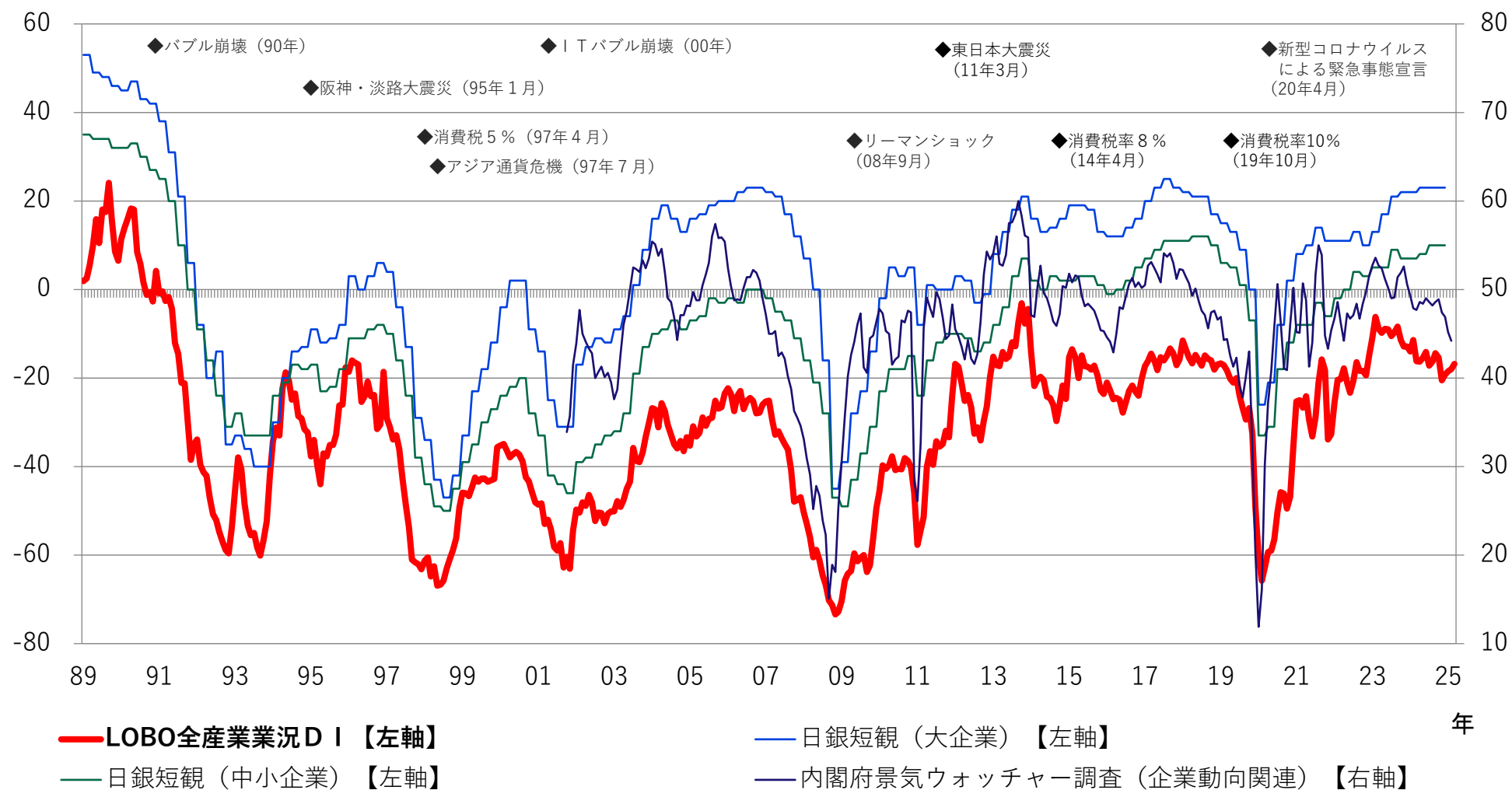
九州は、ほぼ横ばい。小売業では、堅調な設備投資需要などの影響で、オフィス機器や事務用品関係の需要が高まり、売上・採算が改善した。一方、サービス業では、飲食料品などの仕入コストの高騰により、飲食関係や宿泊関係などで売上・採算が悪化した。宿泊施設からは、施設の周辺地域は以前からインバウンド需要が低かったが、最近は国内観光客も減少しており、厳しい状況である、という声が聞かれた。

	2024年	2025年						先行き 見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全 国	▲ 16.2	▲ 15.4	▲ 20.5	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 18.0	▲ 16.8	▲ 15.7
北 海 道	▲ 5.9	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 9.8	▲ 15.0	▲ 9.8
東 北	▲ 22.2	▲ 20.8	▲ 31.3	▲ 29.1	▲ 31.8	▲ 28.0	▲ 28.3	▲ 22.0
北陸信越	▲ 31.6	▲ 23.0	▲ 34.1	▲ 30.9	▲ 31.6	▲ 24.6	▲ 18.7	▲ 25.1
関 東	▲ 14.9	▲ 11.9	▲ 17.0	▲ 13.4	▲ 14.7	▲ 13.9	▲ 11.6	▲ 14.0
東 海	▲ 15.4	▲ 14.6	▲ 20.7	▲ 13.5	▲ 14.1	▲ 20.8	▲ 16.0	▲ 13.8
関 西	▲ 13.8	▲ 16.0	▲ 18.0	▲ 21.5	▲ 11.2	▲ 12.9	▲ 13.4	▲ 15.9
中 国	▲ 13.3	▲ 9.4	▲ 13.6	▲ 19.0	▲ 18.5	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 15.3
四 国	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 23.2	▲ 20.7	▲ 18.0	▲ 28.1	▲ 16.9	▲ 14.5
九 州	▲ 14.6	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 23.2	▲ 19.9	▲ 17.3	▲ 16.6	▲ 15.0

※ ・・・1.0ポイント以上改善 ・・・1.0ポイント以上悪化



参考：全産業業況DIの推移



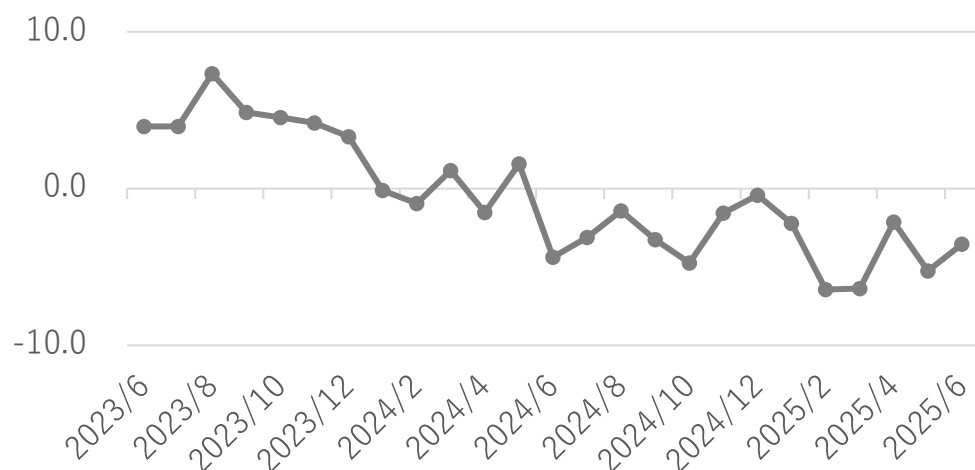
※日銀短観（中小企業）…全産業の業況判断DI。資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象。
 ※日銀短観（大企業）…全産業の業況判断DI。資本金10億円以上の企業が対象
 ※内閣府景気ウォッチャー調査（企業動向関連）…景気の現状判断DI（季節調整値）。

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI = 「増加」の回答割合 - 「減少」の回答割合)

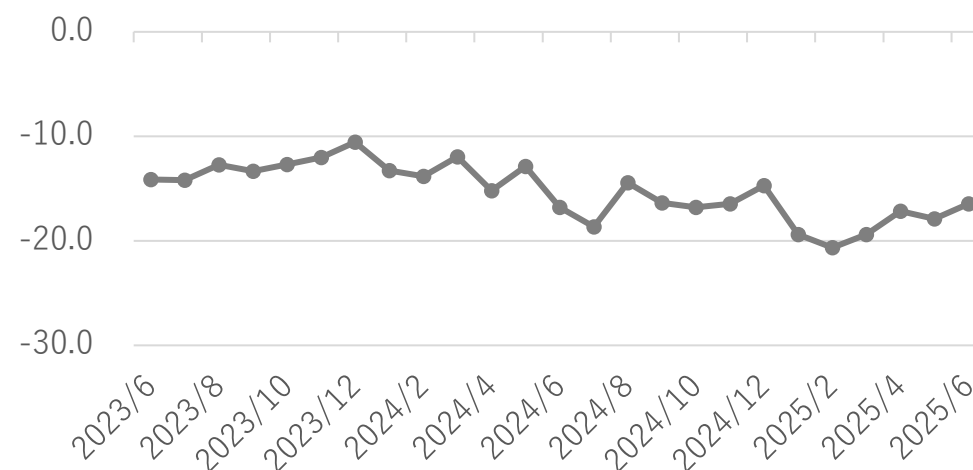
	2024年	2025年						先行き 見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	▲ 4.4	▲ 2.2	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 3.5	▲ 5.1
建設	▲ 13.5	▲ 7.3	▲ 10.4	▲ 4.7	▲ 10.1	▲ 9.2	▲ 7.4	▲ 2.5
製造	▲ 6.3	▲ 7.2	▲ 11.4	▲ 10.6	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 3.8	▲ 4.9
卸売	▲ 3.8	▲ 0.4	▲ 3.5	0.0	▲ 5.0	▲ 13.6	▲ 10.9	▲ 17.2
小売	▲ 11.8	▲ 5.4	▲ 7.6	▲ 10.9	▲ 0.5	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 14.3
サービス	8.2	7.4	0.4	▲ 2.7	9.9	5.7	8.7	6.0



採算DI

(※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合)

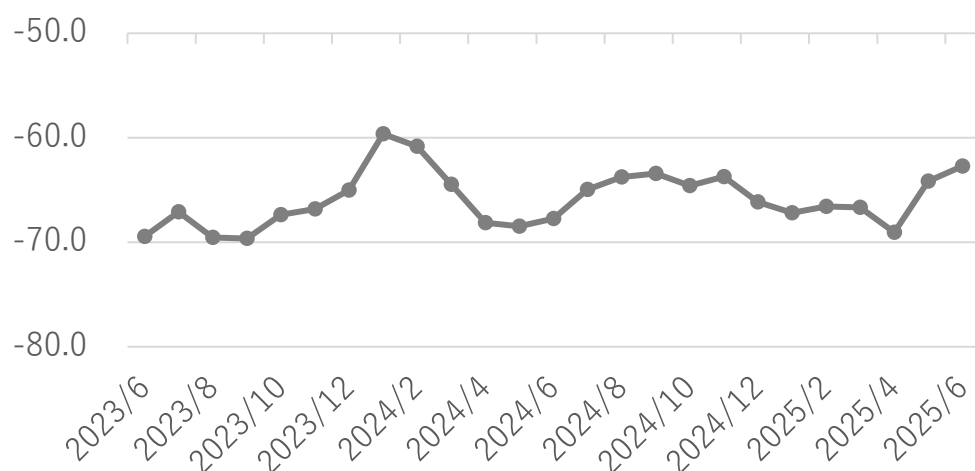
	2024年	2025年						先行き 見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 20.7	▲ 19.4	▲ 17.1	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 15.9
建設	▲ 17.1	▲ 16.1	▲ 17.9	▲ 13.8	▲ 16.8	▲ 16.5	▲ 14.2	▲ 12.1
製造	▲ 18.0	▲ 19.7	▲ 22.8	▲ 19.8	▲ 21.4	▲ 22.5	▲ 17.4	▲ 15.4
卸売	▲ 22.0	▲ 23.2	▲ 18.6	▲ 14.9	▲ 18.6	▲ 17.4	▲ 21.0	▲ 20.2
小売	▲ 21.9	▲ 23.6	▲ 25.6	▲ 26.3	▲ 18.2	▲ 21.0	▲ 19.8	▲ 23.4
サービス	▲ 9.3	▲ 16.4	▲ 17.4	▲ 19.4	▲ 11.9	▲ 12.3	▲ 12.2	▲ 10.8



参考：DI時系列表

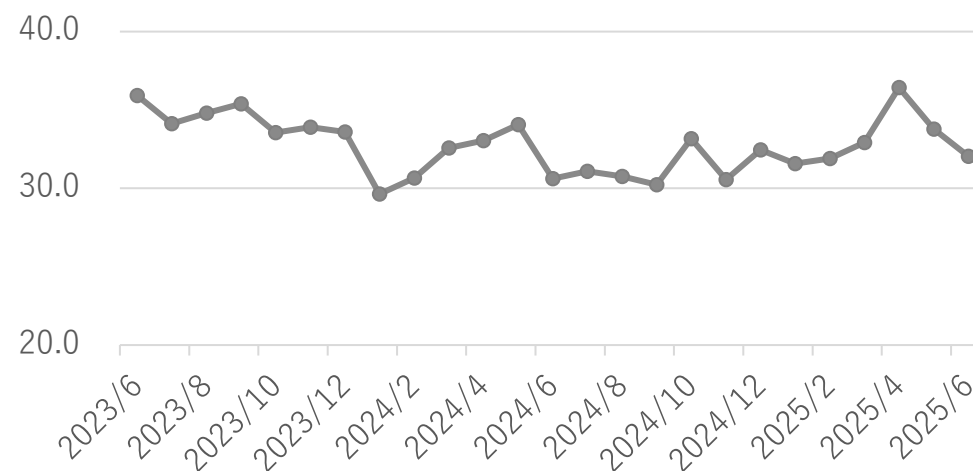
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き 見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	▲ 67.7	▲ 67.2	▲ 66.6	▲ 66.6	▲ 69.1	▲ 64.2	▲ 62.7	▲ 51.2
建設	▲ 71.6	▲ 70.1	▲ 67.6	▲ 70.3	▲ 72.0	▲ 71.3	▲ 68.1	▲ 55.7
製造	▲ 64.8	▲ 59.8	▲ 63.2	▲ 65.2	▲ 67.0	▲ 58.3	▲ 57.5	▲ 43.9
卸売	▲ 64.4	▲ 68.7	▲ 68.0	▲ 67.1	▲ 69.0	▲ 55.1	▲ 59.2	▲ 47.9
小売	▲ 72.0	▲ 72.8	▲ 71.0	▲ 67.9	▲ 69.7	▲ 67.0	▲ 64.0	▲ 58.0
サービス	▲ 66.5	▲ 67.4	▲ 65.3	▲ 64.5	▲ 68.7	▲ 67.1	▲ 65.1	▲ 51.5



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

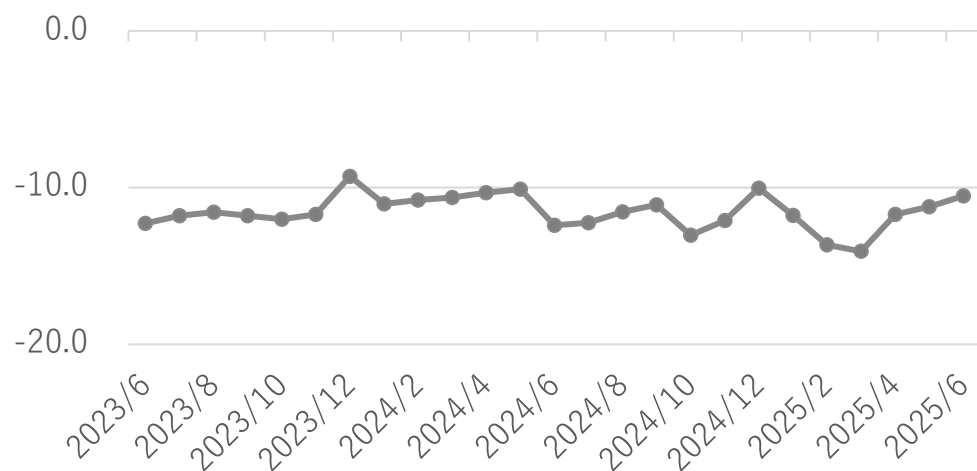
	2024年	2025年						先行き 見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	30.6	31.6	31.9	32.9	36.4	33.8	32.0	23.3
建設	31.5	29.6	31.4	33.4	39.9	35.5	31.9	19.5
製造	26.2	25.9	26.0	27.6	29.5	29.8	29.1	20.2
卸売	39.0	44.2	45.9	51.4	49.2	34.3	37.4	29.8
小売	43.1	44.9	43.3	42.4	46.5	44.7	38.9	34.6
サービス	21.4	22.7	23.3	22.2	27.0	27.8	27.0	16.6



参考：DI時系列表

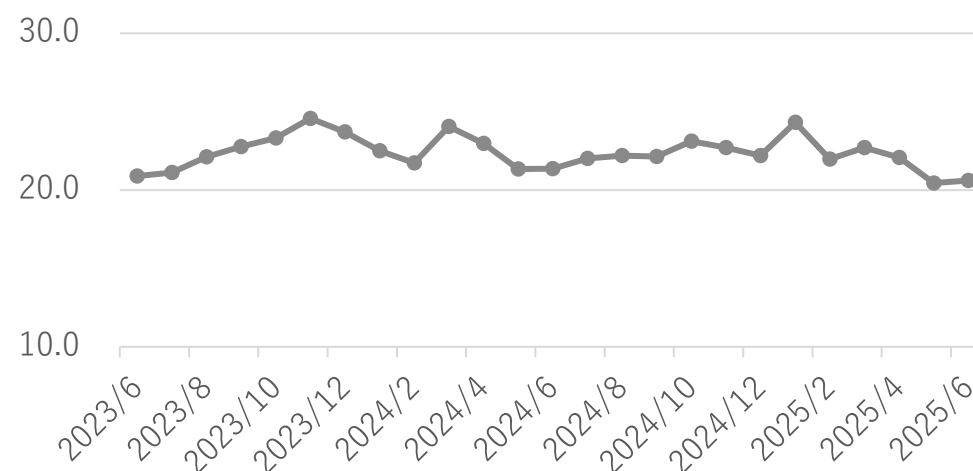
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き 見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	▲ 12.4	▲ 11.8	▲ 13.7	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 11.2	▲ 10.5	▲ 11.8
建設	▲ 6.1	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 3.7
製造	▲ 13.9	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 19.6	▲ 17.1	▲ 17.2	▲ 12.5	▲ 13.6
卸売	▲ 10.2	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 7.2	▲ 11.2	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 12.6
小売	▲ 18.9	▲ 15.4	▲ 20.4	▲ 18.0	▲ 13.6	▲ 16.1	▲ 14.1	▲ 17.9
サービス	▲ 11.0	▲ 12.6	▲ 11.6	▲ 13.3	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 10.4	▲ 9.7



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2024年	2025年						先行き 見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全産業	21.4	24.3	22.0	22.7	22.1	20.5	20.6	19.9
建設	35.5	38.7	37.1	37.5	34.5	34.9	37.5	36.5
製造	9.8	13.3	12.6	11.5	12.2	11.7	9.7	9.1
卸売	16.5	20.2	15.2	19.8	14.0	13.1	15.1	15.1
小売	18.4	23.1	18.5	17.0	17.7	15.9	14.1	12.9
サービス	28.1	28.2	27.5	30.0	30.7	26.5	28.6	28.0



調査要領

LOBOとは

「CCI（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）－QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」（商工会議所早期景気観測）からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国323商工会議所の会員 2,464企業

（有効回答数2,004企業[回答率81.3%]）

（内訳）

建設業：403（有効回答数323企業[回答率80.1%]）

製造業：600（有効回答数506企業[回答率84.3%]）

卸売業：285（有効回答数238企業[回答率83.5%]）

小売業：499（有効回答数419企業[回答率84.0%]）

サービス業：677（有効回答数518企業[回答率76.5%]）

調査期間

2025年6月13日～19日

公表日

2025年6月30日

今月の調査商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 井原 備前 新見 呉
福山 三原 府中 大竹 因島
東広島 廿日市 下関 宇部 徳山
岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 珠洲 白山 上田 長野
岡谷 諏訪 伊那 塩尻
信州中野 駒ヶ根 大町 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 芦別 夕張 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 釜石 一関 宮古 花巻
奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川
秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢
新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき
白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 筑後 朝倉 中間 佐賀
唐津 伊万里 鳥栖 長崎 佐世保
諫早 熊本 八代 荒尾 水俣
本渡 別府 大分 日田 臼杵
津久見 都城 宮崎 延岡 日向
高鍋 小林 鹿児島 川内 鹿屋
那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光
大田原 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷
蕨 上尾 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸
茂原 東金 柏 習志野 成田 佐倉 八千代 東京
八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩
横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 厚木
鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡 浜松
沼津 三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝
袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 勝山 鯖江 近江八幡 八日市 草津 京都
大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 八尾 豊中
池田 泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮
相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原
和歌山 海南 田辺 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井
稲沢 江南 小牧 犬山 大府 四日市 津 伊勢
松阪 桑名 上野 熊野

配布先：大臣室、副大臣室、政務官室、日時：令和7年7月3日14時（記者レク後）解禁：事務次官、厚生労働審議官、官房長、総括審議官、政策統括官、政策立案総括審議官

【情報提供】

経団連 2025 年夏季賞与・一時金
大手企業妥結状況（第1回集計）について

○ 本日、経団連が発表した 2025 年夏季賞与・一時金の大手企業妥結状況（第1回集計）について、別添のとおり情報提供いたします。

【ポイント】

- 妥結額は 990,848 円となっており、（経団連によると、）現行の集計方法（加重平均）とした 1981 年以降、第1回集計としては過去最高額を昨年（2024 年）に続いて更新した。（※1）
- 増減率は 4.37%（※2）となっており、4 年連続でプラスとなっている。

※1 調査対象は、原則として従業員 500 人以上、主要 22 業種大手 244 社で、そのうち回答が把握できた 107 社の金額について集計したもの。これまでの第1回集計として最高額は昨年（2024 年）の 983,112 円である。

※2 増減率については、本年の妥結額と、本年回答が把握できた同一企業の昨年の妥結額を比較したもの（同対象比較）。

（参考）〔経団連集計結果の推移（2022 年～2024 年）及び連合集計結果（2025 年 6 月）との比較〕

	経団連								連合
	2025 年		2024 年		2023 年		2022 年		2025 年
	第1回 (7.3)		第1回 (7.12)	最終 (8.7)	第1回 (6.29)	最終 (8.9)	第1回 (6.21)	最終 (8.5)	第6回 (6.5)
回答・妥結額	990,848 円		983,112 円 (949,363 円)	941,595 円	956,027 円	903,397 円	929,259 円	899,163 円	775,485 円
増減率	4.37%		4.31%	4.23%	3.91%	0.47%	13.81%	8.77%	—

※ 経団連の 2024 年第1回の括弧内は、2025 年第1回と同一企業の結果。

※ 連合の数値については、2025 年 6 月 5 日公表の「2025 春季生活闘争第6回回答集計結果」の一時金のうち「季別」によるもの。「増減率」は公表していない。

担当：政策統括官（統計・情報・労使関係担当）付労使関係担当参事官室
運永（内線 7755）、村上（内線 7757）

2025年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況(加重平均)

2025年7月3日

[第1回集計]

(一社) 日本経済団体連合会

業 種	2025年			2024年
	社 数	妥 結 額	増 減 率	妥 結 額
	社	円	%	円
非 鉄 ・ 金 属	7	909,071	10.80	820,462
食 品	3	917,261	4.89	874,512
繊 維	13	904,222	8.76	831,377
紙 ・ パ ル プ	6	729,914	△ 0.80	735,781
印 刷	2	853,805	4.16	819,721
化 学	16	1,050,414	28.99	814,354
セ メ ン ト	6	822,428	8.19	760,187
鉄 鋼	8	930,883	△ 7.00	1,000,992
機 械 金 属	1	—	4.68	—
電 機	10	(従) 1,067,963	7.96	(従) 989,226
自 動 車	11	1,077,643	△ 2.03	1,100,025
造 船	10	1,184,644	11.01	1,067,172
建 設	2	(従) 1,269,893	6.04	(従) 1,197,608
商 業	3	(従) 1,174,149	3.76	(従) 1,131,593
鉄 道	2	(従) 979,755	7.66	(従) 910,056
運 輸	1	—	△ 2.24	—
情 報 通 信	4	884,283	△ 0.14	885,512
航 空	2	719,666	5.89	679,645
	社	円	%	円
総 平 均	107	990,848 (892,556)	4.37 (6.19)	949,363 (840,537)
製 造 業 平 均	93	1,035,889 (886,623)	4.49 (6.67)	991,334 (831,171)
非 製 造 業 平 均	14	857,602 (931,970)	3.76 (3.24)	826,518 (902,754)

(注)1) 調査対象は、原則として従業員500人以上、主要22業種大手244社

2) 21業種128社(52.5%)の妥結を把握しているが、うち21社は平均額不明などのため集計より除外

3) 平均欄の()内は一社あたりの単純平均

4) (従)は従業員平均の数値を含む

5) 増減率の△印はマイナスを示す

6) 集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる

7) 2024年の妥結額は、2025年の集計企業の数値(同対象比較)

経団連 夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況の推移(第1回・最終)

【夏季一時金：大手企業】

	妥結額(円)		(参考)前年比(%)	
	第1回	最終	第1回	最終
2025年	990,848		4.37	
2024年	983,112	941,595	4.31	4.23
2023年	956,027	903,397	3.91	0.47
2022年	929,259	899,163	13.81	8.77
2021年	841,150	826,647	▲ 7.28	▲ 8.27
2020年	925,947	901,147	▲ 6.00	▲ 2.17
2019年	971,777	921,107	▲ 2.52	▲ 3.44
2018年	967,386	953,905	6.71	8.62
2017年	917,906	878,172	▲4.56	▲ 2.98
2016年	927,415	905,165	3.74	1.46
2015年	913,106	892,138	2.43	2.81
2014年	889,046	867,731	8.80	7.19
2013年	846,376	809,502	7.37	4.99
2012年	772,780	771,040	▲ 3.54	▲ 2.54
2011年	809,604	791,106	4.17	4.42
2010年	790,468	757,638	1.51	0.55
2009年	754,009	753,500	▲ 19.39	▲ 17.15
2008年	930,329	909,519	0.59	▲ 0.08
2007年	938,555	910,286	2.77	3.01
2006年	877,191	883,695	1.85	2.86
2005年	889,834	859,097	4.49	3.63
2004年	846,343	829,030	3.31	2.85
2003年	809,104	806,056	4.32	4.74
2002年	744,840	769,564	▲ 1.47	▲1.02
2001年	749,562	777,518	2.45	1.96
2000年	726,883	762,535	▲ 1.78	▲ 1.25
1999年	738,175	772,150	▲ 6.80	▲ 4.78
1998年	777,874	810,919	1.48	1.40
1997年	758,008	799,705	4.03	3.73
1996年	731,083	770,951	4.36	4.01
1995年	699,801	741,228	2.18	2.17
1994年	687,118	725,498	▲ 2.89	▲ 1.61
1993年	708,997	737,363	▲ 2.09	▲ 0.92
1992年	720,526	744,196	1.52	2.85
1991年	—	723,601	—	5.27
1990年	687,387	687,405	7.48	8.36
1989年	611,160	634,372	7.97	7.58
1988年	—	589,672	—	5.47
1987年	—	559,078	—	▲ 1.37
1986年	—	566,869	—	0.64
1985年	—	563,279	—	5.80
1984年	—	532,421	—	4.01
1983年	—	511,886	—	1.85
1982年	—	502,601	—	5.39
1981年	—	476,886	—	7.36

※1 現在の日本経団連の体制となった2002年(平成14年)以降の数値は 経団連HP掲載の公表資料より作成(2002年以前は日本経営者団体連盟(日経連)公表資料より作成 注)平成14年5月28日に経済団体連合会(経団連)と日経連が統合され、日本経済団体連合会(日本経団連)が発足)

※2 各年毎の集計対象企業は同一ではない。

※3 調査対象は、原則として従業員数500人以上

※4 2002～2004年については最終集計以外は「第〇回集計」ではなく、「中間集計」として公表

2025 年 7 月 3 日 (木)

《問い合わせ先》
総合政策推進局長 仁平 章
直通電話 03 (5295) 0517
代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

昨年を上回る賃上げ! ～2025 春季生活闘争 第 7 回 (最終) 回答集計結果について～

連合 (会長: 芳野友子) は 7 月 1 日 (火) 10:00 時点で、2025 春季生活闘争の第 7 回 (最終) 回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善 (定昇維持含む) を要求した 5,599 組合中 5,475 組合が妥結済み (97.8%)。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は 3,189 組合・58.2%で、比較可能な 2013 闘争以降では組合数・割合とも最も高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した 5,162 組合の加重平均 (規模計) は 16,356 円・5.25% (昨年同時期比 1,075 円増・0.15 ポイント増) となった。1991 年 (5.66%) 以来 33 年ぶりの 5% 超えであった昨年を上回った。300 人未満の中小組合 (3,677 組合) は、12,361 円・4.65% (同 1,003 円・0.20 ポイント増) であった。規模計と中小組合のいずれも昨年同時期を上回っている。
- 賃上げ分が明確にわかる 3,594 組合の賃上げ分は 11,727 円・3.70% (同 1,033 円増・0.14 ポイント増)、うち 300 人未満の中小組合 2,285 組合の加重平均は 9,468 円・3.49% (同 1,212 円増・0.33 ポイント増) で、賃上げ分が明確にわかる組合の集計を開始した 2015 闘争以降の最終集計結果と比べ、最も高い。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 66.98 円 (同 4.28 円増)、昨年同時期を上回った。時給の引上げ率 (概算) は 5.81% で、一般組合員 (平均賃金方式) を上回っている。
- 企業内最低賃金協定改定の回答額は着実に上昇している。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	13
4. 個別賃金C方式	15
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	16
6. 企業内最低賃金協定	17
7. 夏季一時金	19
8. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】	23
9. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】	24
10. 初任給	25
11. 労働条件に関する 2025 春季生活闘争および通年の各種取り組み	27
12. 時間外・休日労働の賃金割増率	30

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ＞主な活動＞労働・賃金・雇用＞春闘（春季生活闘争）＞2025 年春闘
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2025.html>



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）							
平均賃金方式		2025回答（2025年7月3日公表）		昨年対比	2024回答（2024年7月3日公表）		
		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計 額 率		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計 額 率	
		5,162 組合 2,962,661 人	16,356 円 5.25 %	1,075 円 0.15 ポイント	5,284 組合 2,933,902 人	15,281 円 5.10 %	
300人未満 計		3,677 組合 348,833 人	12,361 円 4.65 %	1,003 円 0.20 ポイント	3,816 組合 359,093 人	11,358 円 4.45 %	
～99人		2,246 組合 95,790 人	10,922 円 4.36 %	1,296 円 0.38 ポイント	2,333 組合 97,385 人	9,626 円 3.98 %	
100～299人		1,431 組合 253,043 人	12,909 円 4.76 %	905 円 0.14 ポイント	1,483 組合 261,708 人	12,004 円 4.62 %	
300人以上 計		1,485 組合 2,613,828 人	16,920 円 5.33 %	1,046 円 0.14 ポイント	1,468 組合 2,574,809 人	15,874 円 5.19 %	
300～999人		984 組合 526,998 人	14,835 円 5.08 %	803 円 0.10 ポイント	979 組合 528,881 人	14,032 円 4.98 %	
1,000人～		501 組合 2,086,830 人	17,451 円 5.39 %	1,089 円 0.15 ポイント	489 組合 2,045,928 人	16,362 円 5.24 %	

※ 2025年と2024年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分かる組合の集計 (加重平均)	2025回答 (2025年7月3日公表)			賃上げ分 昨年対比	2024回答 (2024年7月3日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分	
300人未満 計	3,594 組合 2,700,216 人	16,842 円 5.35 %	11,727 円 3.70 %	1,033 円 0.14 ポイント	3,639 組合 2,622,981 人	15,818 円 5.20 %	10,694 円 3.56 %	
	2,285 組合 258,706 人	13,552 円 4.98 %	9,468 円 3.49 %	1,212 円 0.33 ポイント	2,357 組合 265,547 人	12,484 円 4.75 %	8,256 円 3.16 %	
	～99人	1,181 組合 60,402 人	12,304 円 4.72 %	8,485 円 3.27 %	1,295 円 0.41 ポイント	1,209 組合 60,202 人	11,125 円 4.39 %	7,190 円 2.86 %
	100～299人	1,104 組合 198,304 人	13,924 円 5.06 %	9,768 円 3.56 %	1,200 円 0.32 ポイント	1,148 組合 205,345 人	12,871 円 4.85 %	8,568 円 3.24 %
300人以上 計	1,309 組合 2,441,510 人	17,203 円 5.38 %	11,967 円 3.72 %	998 円 0.12 ポイント	1,282 組合 2,357,434 人	16,218 円 5.25 %	10,969 円 3.60 %	
	848 組合 459,333 人	15,428 円 5.25 %	10,879 円 3.71 %	948 円 0.18 ポイント	841 組合 459,089 人	14,588 円 5.14 %	9,931 円 3.53 %	
	300～999人	461 組合 1,982,177 人	17,611 円 5.41 %	12,219 円 3.73 %	999 円 0.11 ポイント	441 組合 1,898,345 人	16,619 円 5.27 %	11,220 円 3.62 %
	1,000人～							

②個別賃金方式		（組合数による単純平均）			2024回答（2024年7月3日公表）			
個別賃金方式	2025回答（2025年7月3日公表）		改定前水準 到達水準	引上げ額／率 昨年対比	2024回答（2024年7月3日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率			集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	
A方式35歳	232 組合	10,904 円	276,845 円	2,226 円	200 組合	8,678 円	271,151 円	
	100,838 人	3.94 %	287,703 円	0.74 ポイント	100,055 人	3.20 %	279,784 円	
A方式30歳	239 組合	10,479 円	256,702 円	2,021 円	213 組合	8,458 円	249,346 円	
	114,975 人	4.08 %	267,181 円	0.69 ポイント	113,155 人	3.39 %	257,804 円	
B方式35歳	184 組合	16,557 円	274,694 円	2,581 円	165 組合	13,976 円	271,279 円	
	97,473 人	6.03 %	291,251 円	0.88 ポイント	98,601 人	5.15 %	285,260 円	
B方式30歳	147 組合	17,590 円	243,276 円	2,408 円	136 組合	15,182 円	237,833 円	
	44,445 人	7.23 %	260,866 円	0.85 ポイント	55,546 人	6.38 %	253,015 円	
C方式35歳	129 組合		309,941 円		101 組合		295,134 円	
	286,125 人		326,332 円		143,739 人		312,751 円	

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくらか引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくかにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2025回答 (2025年7月3日公表)			昨対対比	2024回答 (2024年7月3日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)
単純平均	384 組合	59.65 円 5.17 %	1,213.28 円	5.87 円 0.26 ポイント	386 組合	53.78 円 4.91 %	1,148.92 円
	861,305 人	66.98 円 5.81 %	1,219.70 円	4.28 円 0.07 ポイント	885,369 人	62.70 円 5.74 %	1,155.02 円
加重平均	127 組合	9,914 円 4.32 %	777 円	777 円	146 組合	9,137 円 4.23 %	777 円
	25,167 人	10,004 円 4.35 %	▲ 865 円	▲ 865 円	27,845 人	10,869 円 4.98 %	▲ 865 円

④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

	2025回答 (2025年7月3日公表)				2024回答 (2024年7月3日公表)	
	競争前協約あり		競争前協約なし		競争前協約なし	
基幹的労働者	競争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額	回答額
	18歳月額	181,982 円	245 組合	194,865 円	0 組合	0 円
	時間額	1,093 円	40 組合	1,166 円	0 組合	0 円
基幹的労働者以外	競争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額	回答額
	18歳月額	177,880 円	586 組合	188,321 円	53 組合	190,819 円
	時間額	1,070 円	132 組合	1,121 円	12 組合	1,066 円

※ 要求提出組合の単純平均

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ 〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

	2025回答 (2025年7月3日公表)			昨対対比	2024回答 (2024年7月3日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答	回答
フルタイム組合員 一時金	2,296 組合	5.11 月	0.02 月	0.02 月	2,349 組合	5.09 月	5.09 月
	2,016,100 人	1,650,685 円	11,962 円	11,962 円	1,964,110 人	1,638,723 円	1,638,723 円
	1,068 組合	852,740 人	2.50 月	▲ 0.02 月	1,252 組合	2,485 組合	2.52 月
	2,430 組合	1,731,267 人	772,523 円	29,778 円	1,723,125 人	1,598 組合	742,745 円
	1,495 組合	822,236 人	772,523 円	29,778 円	1,598 組合	819,811 人	742,745 円
	822,236 人	772,523 円	29,778 円	29,778 円	819,811 人	742,745 円	742,745 円
短時間労働者 一時金	35 組合	1.53 月	0.38 月	0.38 月	41 組合	1.15 月	1.15 月
	61,216 人	133,796 円	36,671 円	36,671 円	46,838 人	97,125 円	97,125 円
	38 組合	89,565 人	0.67 月	0.22 月	45 組合	0.45 月	0.45 月
	33 組合	54,433 人	64,570 円	▲ 1,688 円	42 組合	66,258 円	66,258 円
	48 組合	87,345 人	64,570 円	▲ 1,688 円	54 組合	66,258 円	66,258 円
	87,345 人	64,570 円	▲ 1,688 円	▲ 1,688 円	67,524 人	66,258 円	66,258 円
契約社員 一時金	38 組合	2.57 月	0.19 月	0.19 月	38 組合	2.38 月	2.38 月
	4,801 人	405,989 円	166,497 円	166,497 円	5,067 人	239,492 円	239,492 円
	15 組合	2,802 人	1.41 月	0.22 月	15 組合	1.19 月	1.19 月
	63 組合	12,020 人	297,211 円	63,562 円	41 組合	233,649 円	233,649 円
	35 組合	8,472 人	297,211 円	63,562 円	9 組合	233,649 円	233,649 円
	8,472 人	297,211 円	63,562 円	63,562 円	2,862 人	233,649 円	233,649 円



回 答 集 計

3. 要求状況・妥結進捗状況

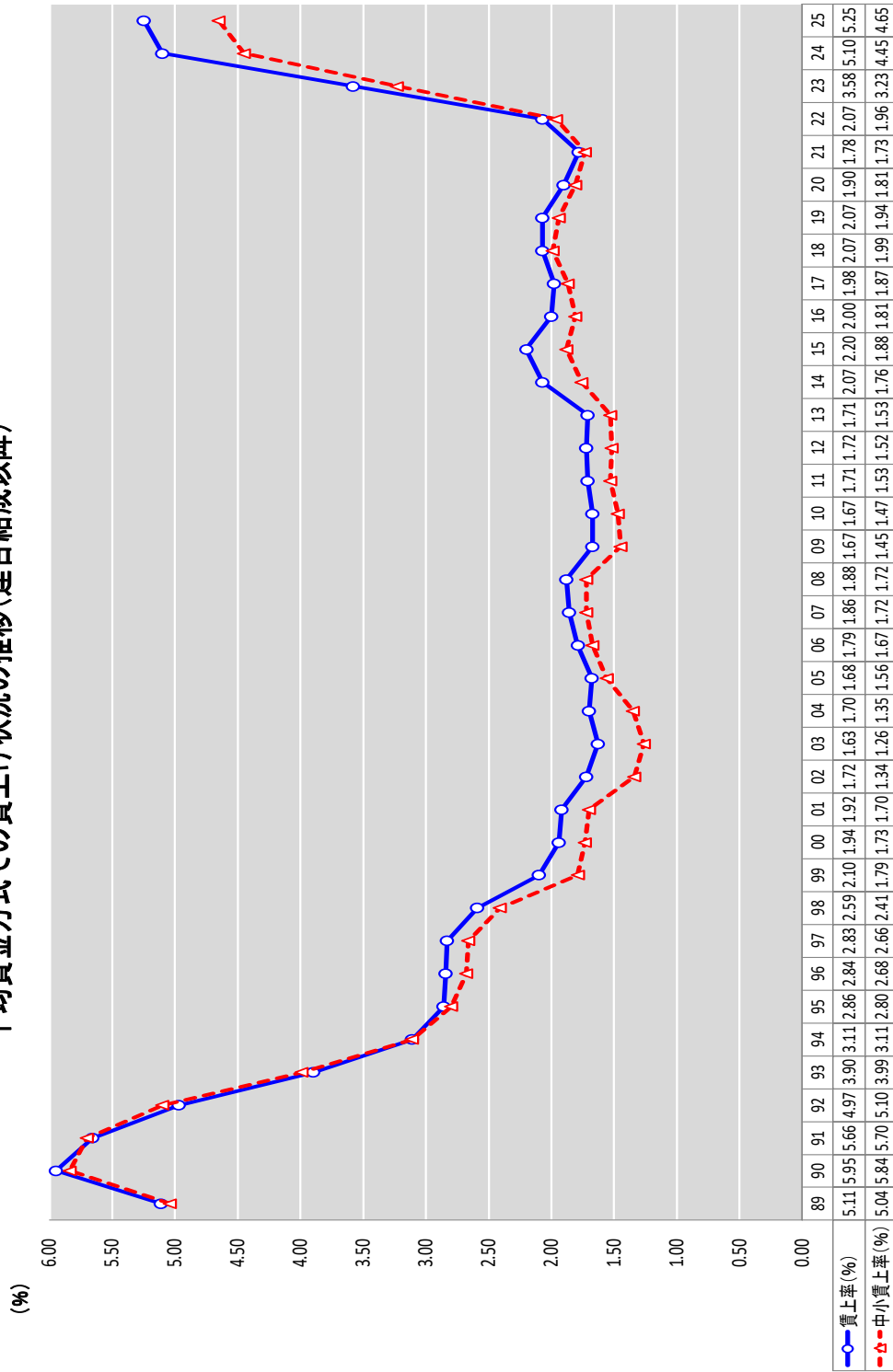
【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

		2025回答（2025年7月3日公表）		2024回答（2024年7月3日公表）	
		組合数	率	組合数	率
集計組合 計		7,525 組合		7,543 組合	
要求を提出（賃金に限らず全ての要求）		6,482 組合	86.1 %	6,498 組合	86.1 %
うち、月例賃金改善（定昇維持含む）を要求		5,599 組合	74.4 %	5,459 組合	72.4 %
要求検討中・要求状況不明		1,043 組合	13.9 %	1,045 組合	13.9 %
要求提出組合（月例賃金改善限定）		5,599 組合		5,459 組合	
妥結済	ヤマ場過より前 （2025:3/9まで・2024:3/8まで）	138 組合	2.5 %	1,441 組合	26.4 %
	先行組合回答ゾーン （2025:3/10-14・2024:3/9-15）	847 組合	15.1 %	787 組合	14.4 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 （2025:3/15-21・2024:3/16-22）	855 組合	15.3 %	797 組合	14.6 %
	3月内決着回答ゾーン《後半》 （2025:3/22-31・2024:3/23-31）	1,152 組合	20.6 %	859 組合	15.7 %
	4月中	1,114 組合	19.9 %	1,000 組合	18.3 %
	5月中	883 組合	15.8 %	323 組合	5.9 %
	6月中	186 組合	3.3 %	84 組合	1.5 %
	確認中	300 組合	5.4 %	159 組合	2.9 %
	小計	5,475 組合	97.8 %	5,450 組合	99.8 %
	未妥結	124 組合	2.2 %	9 組合	0.2 %
妥結済組合（月例賃金改善限定）		5,475 組合		5,450 組合	
賃金改善分獲得		3,189 組合	58.2 %	3,130 組合	57.4 %
定昇相当分確保のみ（協約確定含む）		112 組合	2.0 %	129 組合	2.4 %
定昇相当分確保未達成		3 組合	0.1 %	1 組合	0.0 %
確認中（※）		2,171 組合	39.7 %	2,190 組合	40.2 %

※賃金改善分と定昇相当分を分離できず、定昇相当分込みの計のみ把握している組合は、「確認中」に含まれている。



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2024年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。



連合・春季生活闘争回答結果 集計回数ごとの比較

【月例賃金：全体】

	定昇相当込み賃上げ額(円)							賃上げ率(%)						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2001年	－	－	－	－	－	－	5,928	－	－	－	－	－	－	1.92
2002年	5,565	5,440	5,440	5,475	5,374	5,349	5,347	1.78	1.74	1.74	1.76	1.73	1.72	1.72
2003年	5,539	5,388	5,204	5,094	5,095	5,082	5,063	1.75	1.71	1.66	1.64	1.64	1.64	1.63
2004年	5,547	5,376	5,376	5,382	5,325	5,293	5,298	1.76	1.72	1.72	1.72	1.71	1.70	1.70
2005年	5,229	5,271	5,271	5,204	5,123	5,021	4,908	1.71	1.72	1.72	1.71	1.71	1.69	1.68
2006年	5,810	5,664	5,664	5,543	5,446	5,319	5,237	1.90	1.88	1.88	1.86	1.84	1.81	1.79
2007年	6,150	5,927	5,927	5,847	5,721	5,619	5,523	2.04	1.94	1.94	1.93	1.90	1.88	1.86
2008年	6,371	6,195	5,942	5,872	5,432	5,553	5,523	2.08	2.03	1.97	1.96	1.85	1.89	1.88
2009年	5,830	5,363	5,363	5,112	4,925	4,925	4,848	1.94	1.79	1.79	1.73	1.69	1.69	1.67
2010年	5,369	5,186	5,186	5,102	4,973	4,879	4,805	1.78	1.76	1.76	1.74	1.71	1.69	1.67
2011年	5,761	5,408	5,305	5,165	5,070	4,999	4,924	1.87	1.79	1.79	1.76	1.75	1.74	1.71
2012年	5,429	5,354	5,353	5,187	5,006	4,949	4,902	1.79	1.80	1.82	1.78	1.74	1.73	1.72
2013年	5,273	5,380	5,284	5,142	5,000	4,925	4,866	1.74	1.81	1.80	1.77	1.74	1.72	1.71
2014年	6,491	6,634	6,495	6,381	6,103	5,981	5,928	2.16	2.23	2.20	2.18	2.11	2.08	2.07
2015年	7,497	7,136	6,944	6,670	6,710	6,481	6,354	2.43	2.36	2.33	2.24	2.28	2.23	2.20
2016年	6,341	6,335	6,239	6,077	5,915	5,817	5,779	2.08	2.10	2.09	2.06	2.02	2.00	2.00
2017年	6,270	6,224	6,147	5,940	5,806	5,733	5,712	2.06	2.05	2.05	2.02	1.99	1.98	1.98
2018年	6,515	6,508	6,262	6,128	6,061	5,989	5,934	2.16	2.17	2.13	2.10	2.09	2.08	2.07
2019年	6,653	6,475	6,412	6,292	6,217	6,043	5,997	2.16	2.13	2.15	2.13	2.10	2.08	2.07
2020年	5,841	5,880	5,761	－	5,683	5,536	5,506	1.91	1.94	1.94	－	1.93	1.90	1.90
2021年	5,563	5,515	5,463	5,445	5,347	5,233	5,180	1.81	1.81	1.82	1.83	1.81	1.79	1.78
2022年	6,581	6,452	6,319	6,257	6,160	6,049	6,004	2.14	2.13	2.11	2.11	2.10	2.09	2.07
2023年	11,844	11,554	11,114	11,022	10,923	10,807	10,560	3.80	3.76	3.70	3.69	3.67	3.66	3.58
2024年	16,469	16,379	16,037	15,787	15,616	15,236	15,281	5.28	5.25	5.24	5.20	5.17	5.08	5.10
2025年	17,828	17,486	17,358	17,015	16,749	16,399	16,356	5.46	5.40	5.42	5.37	5.32	5.26	5.25

※1 連合HPから作成。2001年(平成13年)は最終集計の数字
 ※2 2016年の第4回部分は臨時集計
 ※3 2020年の第4回部分はコロナウイルスの影響で集計を行わなかった。

【月例賃金：組合員数300人未満】

	定昇相当込み賃上げ額(円)							賃上げ率(%)						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2001年	－	－	－	－	－	－	4,532	－	－	－	－	－	－	1.70
2002年	－	－	－	－	－	－	3,573	－	－	－	－	－	－	1.34
2003年	－	－	－	－	－	－	3,311	－	－	－	－	－	－	1.26
2004年	－	－	－	－	－	－	3,518	－	－	－	－	－	－	1.35
2005年	4,809	4,324	4,324	3,967	3,962	3,842	3,826	1.83	1.68	1.68	1.56	1.59	1.56	1.56
2006年	5,067	4,540	4,540	4,108	4,336	4,170	4,114	1.96	1.79	1.79	1.62	1.74	1.69	1.67
2007年	5,287	4,755	4,755	4,664	4,489	4,274	4,227	2.04	1.87	1.87	1.84	1.79	1.72	1.72
2008年	5,444	4,930	4,930	4,797	4,292	4,246	4,229	2.12	1.93	1.93	1.90	1.74	1.73	1.72
2009年	4,273	4,136	4,273	3,907	3,698	3,698	3,590	1.65	1.62	1.65	1.55	1.48	1.48	1.45
2010年	4,638	4,194	4,194	4,101	3,841	3,722	3,627	1.74	1.62	1.62	1.60	1.52	1.49	1.47
2011年	4,240	4,694	4,694	4,344	4,198	4,019	3,780	1.54	1.76	1.76	1.69	1.66	1.60	1.53
2012年	4,992	4,847	4,482	4,213	3,927	3,782	3,710	1.87	1.82	1.75	1.66	1.60	1.54	1.52
2013年	5,093	4,155	4,160	4,118	3,880	3,721	3,642	1.86	1.67	1.66	1.66	1.60	1.55	1.53
2014年	5,560	4,824	4,810	4,651	4,422	4,258	4,197	2.22	1.98	1.97	1.91	1.84	1.78	1.76
2015年	5,747	5,587	5,185	4,928	4,845	4,584	4,547	2.26	2.19	2.08	2.01	1.99	1.90	1.88
2016年	5,226	5,195	4,954	4,715	4,514	4,362	4,340	2.07	2.07	2.00	1.91	1.86	1.81	1.81
2017年	5,139	5,052	4,971	4,674	4,598	4,528	4,490	2.06	2.00	1.99	1.89	1.90	1.87	1.87
2018年	5,770	5,468	5,180	4,964	4,942	4,873	4,840	2.17	2.10	2.06	1.99	2.02	1.99	1.99
2019年	5,386	5,183	5,232	5,110	4,925	4,792	4,765	2.12	2.02	2.07	2.04	1.99	1.95	1.94
2020年	5,255	5,163	4,808	－	4,725	4,512	4,464	2.05	2.03	1.93	－	1.91	1.81	1.81
2021年	4,797	4,737	4,639	4,547	4,438	4,331	4,288	1.84	1.86	1.84	1.81	1.77	1.74	1.73
2022年	5,384	5,028	5,125	5,094	4,997	4,857	4,843	2.05	1.96	2.06	2.06	2.02	1.97	1.96
2023年	9,026	8,763	8,554	8,456	8,328	8,328	8,021	3.45	3.39	3.42	3.39	3.35	3.36	3.23
2024年	11,912	11,916	12,097	12,170	11,889	11,361	11,358	4.42	4.50	4.69	4.75	4.66	4.45	4.45
2025年	14,320	13,288	13,360	13,283	13,097	12,453	12,361	5.09	4.92	5.00	4.97	4.93	4.70	4.65

※1 連合HPから作成。2001年(平成13年)から2004年(平成16年)は最終集計の数字

※2 2016年の第4回部分は臨時集計

※3 2020年の第4回部分はコロナウイルスの影響で集計を行わなかった。

【月例賃金：組合員数100～299人】

	定昇相当込み賃上げ額(円)							賃上げ率(%)						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2013年	－	4,281	4,284	4,237	3,994	3,876	3,806	－	1.69	1.68	1.68	1.61	1.58	1.56
2014年	－	5,060	5,005	4,859	4,613	4,478	4,418	－	2.03	2.00	1.94	1.87	1.83	1.82
2015年	6,062	5,854	5,459	5,144	5,149	4,861	4,794	2.31	2.23	2.12	2.05	2.05	1.95	1.93
2016年	5,468	5,393	5,142	4,885	4,726	4,596	4,585	2.10	2.09	2.02	1.93	1.89	1.85	1.85
2017年	5,359	5,258	5,173	4,853	4,734	4,735	4,705	2.10	2.04	2.03	1.92	1.94	1.91	1.91
2018年	6,081	5,740	5,370	5,186	5,177	5,125	5,083	2.20	2.13	2.09	2.03	2.07	2.04	2.03
2019年	5,526	5,280	5,348	5,237	5,100	4,966	4,949	2.12	2.01	2.08	2.05	2.02	1.94	1.97
2020年	5,363	5,343	4,937	－	4,856	4,856	4,605	2.04	2.03	1.93	－	1.92	1.92	1.82
2021年	4,979	4,920	4,795	4,714	4,588	4,588	4,457	1.83	1.86	1.86	1.84	1.79	1.79	1.75
2022年	5,373	5,217	5,280	5,270	5,162	5,020	5,010	2.07	1.98	2.09	2.09	2.04	1.99	1.98
2023年	9,655	9,189	9,030	8,935	8,764	8,748	8,451	3.57	3.46	3.53	3.49	3.44	3.45	3.32
2024年	12,482	12,559	12,657	12,866	12,499	12,017	12,004	4.53	4.62	4.83	4.92	4.80	4.62	4.62
2025年	15,238	14,028	13,895	13,795	13,645	12,978	12,909	5.26	5.05	5.09	5.06	5.04	4.80	4.76

※1 連合HPから作成。2013年(平成25年)及び2014年(平成26年)は第1回集計における公表無し。

※2 2016年の第4回部分は臨時集計

※3 2020年の第4回部分はコロナウイルスの影響で集計を行わなかった。

【月例賃金：組合員数99人以下】

	定昇相当込み賃上げ額(円)							賃上げ率(%)						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2013年	－	3,747	3,801	3,793	3,587	3,342	3,257	－	1.59	1.62	1.61	1.58	1.48	1.44
2014年	－	4,000	4,198	4,024	3,896	3,691	3,649	－	1.80	1.87	1.79	1.74	1.64	1.62
2015年	4,891	4,834	4,416	4,320	4,137	3,926	3,952	2.10	2.08	1.94	1.90	1.86	1.76	1.76
2016年	4,520	4,576	4,366	4,207	3,929	3,777	3,749	1.96	1.98	1.93	1.85	1.75	1.69	1.68
2017年	4,526	4,395	4,341	4,130	4,043	3,987	3,951	1.92	1.88	1.87	1.78	1.78	1.76	1.75
2018年	4,807	4,628	4,580	4,341	4,279	4,190	4,219	2.06	1.97	1.97	1.87	1.88	1.85	1.86
2019年	4,908	4,873	4,850	4,693	4,396	4,322	4,288	2.11	2.05	2.04	2.01	1.90	1.88	1.87
2020年	4,905	4,640	4,403	－	4,306	4,306	4,065	2.11	2.01	1.90	－	1.87	1.87	1.76
2021年	4,261	4,217	4,153	4,027	3,985	3,985	3,843	1.86	1.88	1.76	1.71	1.69	1.69	1.65
2022年	4,757	4,462	4,600	4,525	4,498	4,398	4,387	1.99	1.89	1.98	1.96	1.96	1.89	1.89
2023年	7,230	7,459	7,012	6,982	7,040	7,167	6,867	3.07	3.14	3.01	3.01	3.03	3.10	2.94
2024年	10,272	9,967	10,235	10,116	10,073	9,586	9,626	4.05	4.05	4.18	4.19	4.18	3.96	3.98
2025年	11,355	11,013	11,669	11,706	11,424	10,976	10,922	4.39	4.45	4.69	4.66	4.55	4.38	4.36

※1 連合HPから作成。2013年(平成25年)及び2014年(平成26年)は第1回集計における公表無し。

※2 2016年の第4回部分は臨時集計

※3 2020年の第4回部分はコロナウイルスの影響で集計を行わなかった。

連合回答集計結果（有期・短時間・契約等労働者の賃金《時給、月給》、一時金《年間、季別》）

○有期・短時間・契約等労働者の賃金（時給）の状況（組合員一人当たりの加重平均値）

	引上げ額(円)							引上げ率(%)						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2013年	15.96		15.37		10.61	10.07	10.01							
2014年	11.97		12.29		11.58	11.43	11.28							
2015年	19.67		18.17		17.07	16.76	16.78							
2016年	18.92		19.30		18.21	18.06	17.93							
2017年	19.34		23.49		21.44	21.30	21.29							
2018年	27.04		26.70		25.34	24.77	24.70							
2019年	27.54		26.87		26.48	25.88	25.91							
2020年	30.49		28.87		28.49	27.16	27.11							
2021年	24.61		22.52	21.91	21.88	21.24	19.91							
2022年	26.25		25.52	24.72	24.54	23.75	23.43							
2023年	61.73		58.70	56.65	56.48	52.78	52.78							
2024年	71.10		66.67	66.44	65.72	62.70	62.70	6.47		6.10	6.08	6.02	5.74	5.74
2025年	75.39		70.51	70.08	68.48	67.02	66.98	6.50		6.10	6.06	5.93	5.81	5.81

○有期・短時間・契約等労働者の賃金（月給）の状況（組合員一人当たりの加重平均値）

	引上げ額(円)							引上げ率(%)						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2013年	2,757		2,687		2,563	2,601	2,586			1.34		1.33	1.36	1.35
2014年	2,968		3,191		2,248	2,227	2,227			1.62		1.16	1.16	1.50
2015年	4,188		4,237		4,128	4,071	4,038			2.11		2.05	2.03	2.01
2016年	5,134		4,454		3,604	3,597	3,564	2.56		2.22		1.80	1.78	1.78
2017年	4,954		4,402		3,540	3,591	3,506	2.39		2.10		1.74	1.78	1.74
2018年	4,422		4,991		4,229	4,150	4,146	2.08		2.38		2.04	2.03	2.03
2019年	4,621		4,397		4,317	4,049	4,038	2.13		2.08		2.08	1.97	1.96
2020年	5,710		6,157		5,692	6,339	6,312	2.64		2.89		2.68	3.03	3.02
2021年	4,976		4,492	4,445	4,442	4,218	3,667	2.13		2.07	2.05	2.03	1.94	1.72
2022年	4,680		5,584	5,050	5,076	3,989	3,997	2.09		2.55	2.34	2.33	1.85	1.85
2023年	10,598		8,897	8,864	8,849	6,982	6,828	4.58		4.00	3.96	3.96	3.24	3.18
2024年	15,422		13,870	13,442	12,883	10,851	10,869	6.75		6.18	5.98	5.76	4.97	4.98
2025年	12,670		11,414	11,397	11,339	10,144	10,004	5.30		4.88	4.79	4.77	4.38	4.35

○一時金（年間）の状況（組合員一人当たりの加重平均値）

	回答月数							金額(円)						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2013年			4.62		4.57	4.53	4.49			1,527,163		1,481,348	1,460,518	1,451,397
2014年			5.19		5.05	4.98	4.78			1,636,441		1,575,150	1,540,887	1,539,022
2015年			4.97		4.89	4.89	4.84			1,609,747		1,574,418	1,565,934	1,552,482
2016年			5.06		4.95	4.89	4.86			1,602,579		1,573,555	1,558,738	1,532,368
2017年			4.94		4.85	4.80	4.81			1,618,190		1,561,553	1,534,731	1,535,678
2018年			5.00		4.96	4.94	4.92			1,616,773		1,594,535	1,581,344	1,557,158
2019年			4.90		4.88	4.86	4.86			1,565,936		1,553,754	1,552,701	1,531,983
2020年					4.92	4.83	4.79					1,589,259	1,586,314	1,533,681
2021年			4.70		4.70	4.63	4.62			1,591,028		1,578,800	1,570,257	1,520,124
2022年			4.94		4.89	4.88	4.87			1,594,758		1,564,054	1,578,784	1,560,045
2023年			4.92		4.88	4.87	4.87			1,618,133		1,597,406	1,595,525	1,588,396
2024年			5.07		5.05	5.06	5.09			1,641,622		1,605,692	1,607,551	1,638,723
2025年			5.10		5.12	5.14	5.11			1,681,429		1,661,113	1,670,005	1,650,685

○一時金（季別）の状況（組合員一人当たりの加重平均値）

	回答月数							金額(円)						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	最終
2013年			2.17		2.09	2.16	2.12			680,159		649,174	645,708	628,524
2014年			2.47		2.41	2.37	2.25			723,800		700,821	690,851	685,228
2015年			2.37		2.40	2.39	2.37			770,085		767,209	758,923	732,854
2016年			2.51		2.48	2.47	2.44			800,892		797,794	785,459	752,489
2017年			2.32		2.28	2.28	2.37			700,161		680,863	673,623	676,710
2018年			2.41		2.45	2.46	2.44			702,928		740,095	740,100	726,143
2019年			2.48		2.46	2.45	2.45			694,009		702,243	700,916	699,685
2020年					2.36	2.28	2.22					654,899	680,033	655,452
2021年			2.29		2.29	2.26	2.18			709,067		717,373	705,626	660,249
2022年			2.44		2.40	2.39	2.33			713,182		704,362	726,362	708,319
2023年			2.42		2.39	2.38	2.34			730,235		722,442	738,357	717,421
2024年			2.54		2.52	2.52	2.52			745,189		735,608	738,024	742,745
2025年			2.49		2.56	2.52	2.50			777,717		769,337	775,485	772,523

※ 連合HPから作成。